

2022 年度：国際情勢の回顧と展望

2022 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2022 年度：国際情勢の回顧と展望

目次

	ページ
米 州	1
1. 米国：バイデン政権の1年と内憂外患 COVID-19 と米国／バイデン政権発足と 2021 年内憂外患／ バイデン政権とインド太平洋地域／インド太平洋地域への欧州 関与／欧州における政情変化／ロシアのウクライナ侵攻・戦争／ アフガニスタン駐留米軍撤退／朝鮮半島・韓国大統領選挙／20 22 年の国際情勢展望	
2. 中南米：反米左派傾向の大統領選挙と政情不安 ペルー決選投票、ニカラグア、ホンジュラス、チリ大統領選挙	
中 国	21
1. 国内関係	
2. 対外関係	
3. 台湾関係	
アジア太平洋	26
1. ASEAN、2. ミャンマー、3. カンボジア、4. ベトナム、 5. ラオス、6. タイ、7. フィリピン、8. マレーシア、9. シ ンガポール、10. 南シナ海、11. 東ティモール、12. オーストラリア	
中東・北アフリカ	47
イラン／トルコ／GCC・北アフリカ：アラブ首長国連邦（UAE）、 サウジアラビア、リビア、アルジェリア／イスラエル・パレスチナ／ エジプト／シリア・レバノン／イラク	
ロ シ ア	57
1. 下院選挙で政権基盤固め、経済も回復傾向	
2. 政権の支持率上昇、ウクライナに軍事侵攻	
3. ジュネーブで初のプーチン・バイデン会談	
4. プーチン大統領がインドと中国を訪問、軍事演習など	
5. ウクライナと対立、ベラルーシと「同盟」強化	
6. 米国・NATOに対しロシアの安全の法的保証を要求	
7. ウクライナ東部親口派地域の独立承認、「特別軍事作戦」開始	
8. 対口非難と厳しい経済制裁	
9. ウクライナでの戦闘、長期化の様相	
10. 旧ソ連-カザフスタン騒乱で初の平和維持部隊派遣など	
11. 日ロ首脳対話停滞、ロシアが平和条約締結交渉停止を通告	

米 州

1. 米国：バイデン政権の1年と内憂外患

COVID-19 と米国：2019 年 12 月に中国・湖北省武漢市に端を発した「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の世界的な感染拡大「パンデミック（世界的大流行）」も 3 年目に入り、未だに終息の兆しを見せていない。2021 年 11 月、南アフリカでは新たな変異株が検出され、世界保健機関（WHO）は 11 月 26 日に新たな変異株を「懸念される変異株（VOC）」と指定し、ギリシャ文字にちなんで「オミクロン株」と命名した。その後、各国は入国制限など水際対策に力を入れるが、感染は世界中に急速に拡大、現在はそれ以前のデルタ株から感染力の強いオミクロン株が主流となっている。2022 年 1 月 7 日に COVID-19 感染者の世界累計数が 3 億人を記録したが、2 月 9 日には感染者数が 4 億人を超え、4 月 12 日時点では 5 億人も超えた。同時点の累計死者数も 618 万人となった。感染力の強いオミクロン株によって約 1 カ月で感染者数が 1 億人増えるペースとなってきた。累計感染者数は 2021 年 1 月 26 日に 1 億人、同年 8 月 4 日に 2 億人に到達し、2021 年はほぼ 1 年間で 4 倍に増えたことになった。

2022 年 2 月 8 日時点における累計感染者は南北米大陸が 253 万人（総数の 44%）で最多、欧州地域が 178 万人（同 31%）、東南アジア地域が 74 万人（同 13%）。同時点の国別累計感染者数は米国が約 7700 万人（累計死者数約 91 万人）で最多、インド約 4200 万人、ブラジル約 2700 万人、フランス約 2100 万人、イギリス約 1800 万人と続く。COVID-19 の世界の累計死者数も 2022 年 3 月 7 日時点で 600 万人を超え、2021 年 11 月に 500 万人を超えてからは 4 カ月余りで 100 万人が新たに亡くなる増加ペース。7 日時点の国別累計死者数は米国が約 96 万人（米国は 5 月 12 日、100 万人を超えたと発表）と最多で、ブラジル約 65 万人、インド約 52 万人、ロシア約 35 万人、メキシコ約 32 万人と続く。世界の累計死者数は 2020 年 9 月に 100 万人を突破した後、2021 年 1 月に 200 万人、4 月に 300 万人、7 月に 400 万人を超え、3～4 カ月で 100 万人が亡くなるペースが続いた。また、2020 年 1 月～2021 年末の COVID-19 感染関連死者数は 1490 万人に上るとの WHO 試算もある。2021 年はワクチン接種も急がれて「ワクチン外交」も積極的に展開されたが、ワクチン供給においては先進国と途上国間の接種格差も大きな課題となった。

その一方で 12 月 22 日と 23 日には米国の食品医薬局（FDA）によって製薬大手ファイザーの経口治療薬「パクスロビド」、メルクの経口治療薬「モルヌピラビル」の緊急使用が許可され、2022 年は COVID-19 のワクチン接種、経口薬開発の動きも活発化するものとみられた。ただ同時に、マスクやワクチン接種の義務化、ワクチン証明など COVID-19 をめぐる諸規制に反対する抗議デモ、集会等が世界各国で時折り頻発。COVID-19 によって国際情勢も大きく変化し、世界経済は大きく落ち込むと同時に、各国間の外交活動も直接対面では行われず、むしろテレビ、電話、オンライン会談が主流となっていたが、2021 年に入って次第にワクチン接種を行った上での外遊、直接の対面会議、会談が見られるようになってきた。米国にバイデン

政権が誕生したこともあって米国、欧州、日本の「民主主義」国家と中国、ロシア、北朝鮮の「専制主義」国家との対立、国際間の二極化、分断も鮮明になった1年であった。

バイデン政権発足と2021年内憂外患: COVID-19のパンデミックの下、最多の感染者、死亡者数となっていた中で、2020年11月3日に行われた米国の「2020年大統領選挙」。同大統領選挙は民主党のジョー・バイデン大統領候補と共和党現職大統領であるドナルド・トランプ大統領の選挙戦であった。同大統領選挙の結果、米国の政権交代はこれまでにない異例な形となり、前代未聞の衝撃に見舞われた。2021年1月6日、民主党のバイデン大統領候補の勝利を正式に認定する手続きが行われていた連邦議会議事堂に、「大規模な不正選挙があった」「不正選挙だ」と主張して敗北をそれまで認めなかったトランプ大統領に扇動された多数の支持者が乱入して一時連邦議会を占拠、発砲事件にまで発展し警察官を含む5人が死亡する事態が起きた。従って、バイデン大統領候補の大統領選挙勝利は治安回復後の7日早朝に認定され、首都ワシントンでは厳戒態勢の中で1月20日の大統領就任式を迎えることになった。同式典でバイデン大統領は「民主主義の危機」とその重要性を訴え国民に対して「結束」を呼び掛けた。一方、トランプ前大統領は1月20日の大統領就任式典には出席せず、メリーランド州アンドルーズ空軍基地で大統領専用機に搭乗する前に簡素な退任式を行って約10間演説し、「何らかの形で戻ってくる。また会いましょう」と発言して同日正午ごろ南部フロリダ州の高級リゾート地パームビーチ別荘「マール・ア・ラーゴ」に到着した。現職大統領が後任の大統領就任式典を欠席したのは1869年のアンドリュー・ジョンソン大統領以来、152年ぶりの出来事となった。

2021年1月20日の大統領就任式の異例さは、議会占拠事件を受けて州兵2万5000人で厳戒態勢となったことや、議会からホワイトハウスへのパレードが中止、議会やホワイトハウス周辺の一般市民の立ち入りを制限してフェンスなどで封鎖、トランプ前大統領がバイデン大統領と会わずに式典を欠席し「核のボタン」を対面で引き継がなかった、前大統領が就任式典を欠席した点などからも異例さが垣間見られた。しかし、第46代大統領に就任したバイデン大統領は同日の就任演説で、「米国の分断は深く、本物だ」と述べるとともに、「今日は民主主義の日だ。民主主義は勝利した」「COVID-19は100年に1度のウイルスだ。克服するには団結する必要がある」「国民と国家の団結に全霊を捧げる。全ての米国人の大統領になる」「同盟関係を修復し、世界に再び関与して行く」などと演説。そして、バイデン大統領が掲げる「Built Buck Better」を実現するためCOVID-19対策、経済再建、人種的公平性の実現、気候変動対策などを優先課題とした。バイデン大統領は、「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げて「内向き」となり次々と国際協調路線から離脱して各国を4年間翻弄してきた前政権の国際舞台等で失われた米国のプレゼンス修復と回復、その間における中国による覇権主義的行動への対応などから政権をスタートさせた。とりわけ「新冷戦」とも言われる米中対立にはトランプ前政権よりも厳しい対応策で具体化し、欧州、日本など同盟国、友好国との連携を深める一方で、「一帯一路」構想などを掲げて外交・軍事的圧力、威圧、覇権的動きを強める中国に対して厳しく対処してきた。政権発足後の11月15日にやっとバイデン大統領と習近平国家主席の初のオンライン首脳会談が実現したが、新疆ウイグル自治区の人権問題などで両首脳の主張は平行線のままとなり、その直後に米国が2022年2月に開幕する「北京冬季五輪・パラリンピック」に「外交的ボイコット」を決めると発表して対立も増した。二極化、分断の深刻さが確認された「2020年大統領選

挙」、トランプ前大統領に翻弄された4年間を受けて大きな期待と政治的安堵感が寄せられて発足したバイデン政権であったためか、4月29日の「政権発足100日」までは比較的順調に政権運営がなされた。しかし、3月11日に宣言した7月4日の「独立記念日」までにCOVID-19からの国民解放に失敗、8月のアフガニスタン撤退完了に伴う混乱と内外からの不信感から徐々に支持率が下がり、バイデン大統領に対する視線も厳しくなった。だが、2021年を通じて気候変動問題への対応や対中国政策、トランプ前政権によって壊れた同盟国との関係修復、パリ協定への復帰、イラン核合意離脱の交渉再開、主要7カ国(G7)、主要20カ国・地域(G20)、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)を通しての温室効果ガス削減に対する具体的な目標設定、中国を念頭に置いたインド太平洋地域における「QUAD(クアッド)」「AUKUS(オーカス)」の創設、「気候変動サミット」や「民主主義サミット」主催などでは米国のリーダーシップ復活や国際協調路線もみられた。

バイデン大統領は2021年4月28日、政権発足100日目(4月29日)の前日に上下両院合同本会議で初めて施政方針演説を行い、同演説ではCOVID-19対策に最優先で取り組むとの姿勢を示すと同時に、「米国は再び動き出した。危機を可能性と機会に変える」と宣言。新任大統領の演説は就任翌月の2月に行われるのが通例だが、今回はコロナ感染拡大の影響もあり時期がずれ込んだ。演説するバイデン大統領の背後には、上院議長を務めるカマラ・ハリス副大統領(上院議長)とナンシー・ペロシ下院議長が座り施政方針演説会場の壇上には女性2人が史上初めて並んだ。バイデン大統領の施政方針演説での主な発言は、①新型コロナ:就任100日で2億2000万回のワクチン接種を達成した。史上最大の成果の一つだ、②経済:130万人以上の新たな雇用を創出した。最初の100日間としてはどの大統領よりも多い、③外交:習近平氏ら独裁者たちは、民主主義体制は21世紀の競争では独裁体制に勝てないと踏んでいる—などであった。また、半導体やエネルギー技術分野で中国に対する競争力強化を訴え、中国と競争して21世紀を勝ち抜く、専制主義が未来を勝ち取ることはないとしてインド太平洋地域に強力な軍事力を維持するとも述べ、同盟国との緊密な連携にも言及した。バイデン大統領の政権発足100日当時の支持率は52%で、コロナ対策支持64%、経済政策支持52%であった。

2022年1月6日、連邦議会襲撃事件1年に当たってバイデン大統領は議会演説を行い、同事件は「民主主義への攻撃だ」と強く非難した。そして3月1日、バイデン大統領は初の「一般教書演説」を連邦議会の上下両院合同会議で行った。一般教書演説は1年間の内政、外交の施政方針を議会に示す大統領の最も重要な演説であり、1月に行なわれるのが通例だ。だが、就任1年目にCOVID-19の変異株「オミクロン株」の感染拡大や政権の目玉政策である大型歳出法案を巡る与党内の対立などから3月にずれ込んだ。同演説実施は1934年以降で最も遅い演説日程となったが、それには直前に開始されたロシア軍によるウクライナ侵攻も手伝って演説内容は外交から始める異例な構成となった。同演説会場にはウクライナのオクサナ・マルカロフ駐米大使も招かれて米国とウクライナの連携を示した形ともなり、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が始めたウクライナ侵攻・戦争については「計画的で理由がない」と強く非難、同時に「自由は常に専制政治に勝利する」とも強調した。バイデン大統領は同演説で、プーチン大統領について「世界を揺るがし、自分のやり方に屈服させようとした。しかし大きな誤算だった」「プーチンによるいわれのない不当な戦争だ」「外交努力を拒絶した」とも批判。そうしたこともあり「イ

インド太平洋」「北朝鮮」「イラン」政策に関しては言及がなかったのが逆に今演説の特徴となった。2021年4月の施政方針演説では北朝鮮とイランについて「同盟国と緊密に連携し、外交と強固な抑止力を通じて脅威に対処する」と言及した。バイデン大統領による初の一般教書演説は62分間で、経済25分、ウクライナ12分、コロナ危機7分、選挙・最高裁・移民・女性・LGBTQ（性的少数者）4分、犯罪率・銃規制3分、結び（国民の結束）11分という構成であった。

バイデン政権は米国、欧州、日本の「民主主義」と中国、ロシア、北朝鮮など「専制性主義」との闘いという新たな「冷戦」戦略に対応している。そこで2022年2月11日、中国への対応を念頭にインド太平洋地域的外交安全保障・経済政策を包括的に示した初の「インド太平洋戦略」を発表した。同戦略では、米国が「インド太平洋地域での長期的な責任を強化する」とし、①自由で開かれたインド太平洋の推進、②地域内外での連携構築、③地域の繁栄促進、④安全保障の強化、⑤国境を越えた脅威への対抗力構築—の5つを同盟国などと追求するとし、その一方で中国は「経済、外交、軍事、技術の力を結集して勢力を広げ、世界で最も影響力のある大国を目指している」と警戒した。しかし「中国を変えることが目標ではなく、米国や同盟国などにとって最適な世界のバランスを構築する」ことだとも明記。台湾に関しては「台湾の人々の希望と利益に沿って未来が平和的に決まる環境を確保する」「台湾海峡の平和と安定を維持する」とした。そして「中国による国際的なルールや規範の改変」の企みを阻止できるかどうかは「今後10年の我々の努力にかかっている」とも指摘した。このインド太平洋戦略は、米国政府として同地域に向き合う基本的な理念を示したもので、とくに「台湾の自衛力への支援」と「ASEANとの関係強化」「東南アジアと太平洋諸国に大使館・領事館を開設」との内容も盛り込まれた。3月28日には「2023会計年度予算教書」を発表し、同教書では軍事的台頭を強める中国への対応のほか、ウクライナ侵攻で「緊急の脅威」となったロシアへの対応などで国防費の大幅増額に踏み切った。国防費は過去最大規模となる総額8133億ドル、前年度比4%増とし、「我が国の安全保障史上、最も大きな投資となる」と説明した。と同時に、中国は「最も重要な戦略的競争相手」とし、ロシアを「深刻な脅威」と位置付けた。

もう一つ、バイデン政権は2021年3月3日、外交、軍事、安全保障、経済政策の基本方針となる「国家安全保障戦略」の策定に向けた指針（暫定版）も発表しており、そこでは中国を「経済、外交、軍事、先端技術の力を組み合わせ、安定的で開かれた国際秩序に対抗する唯一の競争相手だ」「中国は攻撃的かつ威圧的に振る舞い、国際システムの中核をなすルールや価値観を弱体化させている」と位置付け、「新しい国際規範や合意を形作るのは米国だ」と宣言した。ロシアは世界での影響力を拡大し妨害行為への関与を継続しており、北朝鮮とイランにおいては核開発の進展を懸念するとした。同指針に続いて2022年3月28日には国防総省が国防分野の方向性を示す戦略文書「国家防衛戦略（NDS）」の概要を政権として初めて発表。中国を「最重要の戦略的競争相手」と位置付けた上で、ロシアを中国に続く脅威とし、同盟国と連携して対抗するとした。NDSは、米国大統領が策定する外交・安全保障の指針「国家安全保障戦略」に基づいて定めるものであり2018年にトランプ前政権が公表して以来で、今回はロシアによるウクライナ侵攻への対応に追われる中での策定となった。発表された概要では「インド太平洋における中国の挑戦を優先する」と改めて対中重視を鮮明化し、キャスリーン・ヒックス国防副長官も記者会見で「中国は最も重要な戦略的競争相手だ」「ロシアは世界秩序に深刻な脅威をもたらしている」

と補足説明した。

政権1年目は、バイデン大統領が「最も重大な競争相手」とする中国との関係がクローズアップされた点に特徴があった。新疆ウイグル自治区、チベット自治区、内モンゴル自治区などでは自由や人権弾圧で「ジェノサイド（集団虐殺）」と認定、香港問題に加えて台湾の安全保障問題も勘案してバイデン政権は2022年2月に開催された「北京冬季五輪・パラリンピック」の「外交的ボイコット」を決断した。その後、ロシア軍のウクライナ侵攻もあって米国議会ではやっとうクライナ支援を含んだ総額1兆5000億ドルの「2022会計年度予算案」が上院、下院で可決され、バイデン大統領も3月15日に署名した。しかし2022年は「中間選挙年」、前哨戦とみられた2021年11月2日のバージニア州知事選挙では民主党が強かった同州で民主党候補者が敗北、ニュージャージー州知事選挙では大接戦の末に民主党候補者が勝利したものの、バイデン政権率いる民主党に影を落とした。一方、トランプ前大統領は中間選挙で共和党を過半数にするとの発言を繰り返し、バイデン大統領を批判しつつ自らが「2024年大統領選挙」へ再出馬する言動も示唆している。バイデン政権はコロナ対策に加え、インフレ（2022年3月の消費者物価指数は前年同月比8.5%上昇で、1981年12月の8.9%以来40年3カ月ぶりの記録的高水準）、エネルギー、妊娠中絶、移民、銃規制問題など様々な内政課題を抱える一方で、バイデン大統領は3度の欧州歴訪に加え、2022年5月20～24日には韓国と日本の初アジア訪問も行っているが、バイデン大統領の支持率浮揚には繋がっていない。バイデン大統領は、ロシアやウクライナ情勢などの外交政策については45%の支持が得られているが、3月18日～4月10日に「リアル・クリアー・ポリティクス」が世論調査したバイデン大統領の平均支持率は41%で、不支持率が53%となっている。厳しさが予想される11月8日の中間選挙まであと半年となってきた。

バイデン政権とインド太平洋地域：2021年1月20日に78歳という歴代最高齢で第46代大統領に就任したバイデン大統領は就任演説で「私は全ての米国民の大統領になる」と述べ、共和党前大統領で4年間社会の分断と二極化を深刻化させ、さらに内外を翻弄させてきたトランプ時代を意識して国民に「団結」の必要性を訴え、国民の融和に注力する決意を示した。一方、外交政策では、トランプ前大統領の「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」から多国間主義、協調主義に回帰することを前面に掲げきたが、中国を「唯一の競争相手」と位置付け、同盟を結集して対抗する基本戦略を描いて政策を展開してきた。9月24日には米国、日本、オーストラリア、インド4カ国の協力枠組み「QUAD」で初となる対面形式の首脳会談を開催。同じ9月15日、米国、英国、オーストラリア3カ国による新たな安全保障協力枠組み「AUKUS」も創設発表するなど、中国を念頭に置いたインド太平洋重視の姿勢を鮮明にした。AUKUSはサイバー、人工知能（AI）、量子技術といった先端技術を巡る協力やオーストラリアへの原子力潜水艦配備に向けた取り組みも進める。そして2022年4月5日、3カ国首脳はAUKUSを通じて極超音速兵器の開発や電子戦能力の強化などでも協力することで合意したと発表。

バイデン大統領のインド太平洋重視は、2021年1月20日の大統領就任式に初めて台湾の蕭美琴・駐米台北経済文化代表処代表を招待したこと、バイデン政権発足後のロイド・オースティン国防長官とアントニー・ブリンケン国務長官の初外遊先が日本と韓国であり、バイデン大統領の政権発足初の「対面首脳会談」が日本の菅義偉首相で、共同声明では「台湾」を明記したことか

らも裏付けられた。加えて、バイデン大統領は台湾に特使を数多く派遣し、武器売却、経済対話も定期的に開催し、中国大使にはニコラス・バーンズ元国務次官を充て、駐日大使には摩擦を恐れない「剛腕」「ランボー」の異名を持つラーム・エマニュエル氏、オーストラリア大使には元駐日米大使のキャロライン・ケネディ氏、駐インド大使にはエリック・ガルセッティ氏、韓国大使には朝鮮専門家のフィリップ・ゴールドバーグ氏、初駐ASEAN大使にヨハネス・エイブラハム氏を指名するなど、自らに近くて太いパイプを持つ人物で緊密に連携できる陣容を配置した。2022年2月11日、バイデン政権はインド太平洋地域における初の「インド太平洋戦略」を発表し、同戦略の中ではインド太平洋地域で影響力の拡大を図る中国に対抗して米国による関与を強化、そのためにQUAD、AUKUS、日米韓の多国間協力の枠組みを活用するとした。5月12～13日にはワシントンで「米国・ASEAN特別首脳会議」を開き、20～24日にはバイデン大統領が初めてアジアの韓国と日本を訪問、日本では24日に「第2回QUAD首脳会議」を開催した。こうした一連の機会を捉えてバイデン大統領は、2021年10月27日に提起していたインド太平洋地域の経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF＝アイペフ）」を参加メンバー13カ国（5月26日、フィジー参加発表でメンバー14カ国）とともに東京において5月23日発足宣言した。QUAD首脳会議は2021年3月12日に初のオンライン首脳会議、同年9月24日にホワイトハウスで初首脳会議が対面にて開催されており、オンライン形式も含めると同首脳会議は4回目、対面会議は2回目となった。クリル諸島（千島列島）や日本海周辺海域などのインド太平洋海域ではロシア軍が軍事訓練・演習を繰り返し、中国軍との軍事的連携活動も常態化し、南太平洋の島嶼諸国を巡る米国と中国を中心とする外交活動も活発化してきた。

インド太平洋地域への欧州関与：バイデン政権のインド太平洋海域重視に対し、欧州諸国も2020年から同海域に大きな関心を寄せ、動きをシフトさせてきた。欧州各国は中国を中心とした同地域に経済的利害を有しているものの、香港問題のほか新疆ウイグル自治区の人権弾圧、台湾に対する軍事的圧力や威圧、更に同地域における北朝鮮、タイ、ミャンマー問題に対して警戒感を強めてきた。カナダも北朝鮮の国連制裁違反を監視する艦艇や航空機を2019年から派遣してきた。フランスは南太平洋にニューカレドニアなどの領土を持ち、数千人の兵力と艦船、航空機を駐留させ、2021年2月19日にはフリゲート艦を日本近海に送って日米と共同訓練も行った。2月8日には攻撃型原子力潜水艦を南シナ海に送ったとも発表した。英国政府は3月16日に外交・安全保障政策の新たな方針「統合レビュー」を発表し、EU離脱後の方向性としてインド太平洋地域の重視、同地域への関与を打ち出した。そして海軍最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を5月22日～12月9日までインド太平洋域に派遣した。ドイツ国防省は8月から2022年2月にかけてフリゲート艦「バイエルン」をインド太平洋地域に送り、マラッカ海峡を経て南シナ海を航行させ「法の秩序維持、航行の自由、多国間主義」を示した。2020年9月にはインド太平洋戦略のガイドラインを発表し、その後は初の艦船派遣となった。ドイツやフランス、英国のほか、オランダもインド太平洋戦略を策定してフリゲート艦「エフェルトセン」をインド太平洋に向かわせた。フランスは2022年1～6月にEU議長国を務めるが、そのEUは9月まで中国の海洋進出への対応などを念頭に置いたインド太平洋戦略を策定することで合意した。

米国のインド太平洋重視に加え、欧州のこうした動きに対し、中国は2021年1月に海上保安機関・海警局（海警）による武器使用を認める「海警法草案」を可決、2月1日に同法を施行。4

月 29 日には 1984 年に施行した「海上交通安全法」の改正法案を可決、「中国の領海の安全を脅かしかねない外国船」に退去を命じ、追跡できる法を 9 月 1 日から施行した。4 月 23 日には中国海軍初となる強襲揚陸艦「海南」の就役式を習近平国家主席の出席の下、海南省三亚（海南島）の軍港で行った。そして、台湾海峡では空母・艦艇の通過や近隣海域での軍事訓練・演習、軍用機による台湾領空侵犯を常態化してきた。2020 年 6 月以降、中国軍用機による「防空識別圏（A D I Z）」進入は常態化し、2021 年 10 月 4 日には中国軍戦闘機 38 機や長距離爆撃機 12 機、早期警戒機、対潜哨戒機など計 56 機が進入。中国軍用機の 1 日の進入数としては 2020 年 9 月以来最多となり、10 月 1 日から 4 日間では計 149 機となった。2021 年に A D I Z に進入した中国軍機は延べ数で 961 機に上った。そのほか、台湾海峡の艦船、空母の通過や近隣海域での軍事演習なども頻度を増してきた。2021 年、インド太平洋と欧州の関係でもう一つ注目されたのが、ロシアと隣接するバルト 3 国のリトアニアと台湾、中国との関係であった。リトアニアは「人権や民主的自由のいかなる侵害にも反対」「自由のために戦う動きを擁護」するとして、チベット、ウイグル、香港などの人権問題から中国に対して不信感を募らせ、2021 年 3 月 3 日に台湾へ貿易事務所を開設すると発表。7 月 20 日には大使館に相当する「台湾代表処」の設置を決めたとも発表した。その台湾代表処の設置発表を受け 8 月 10 日に中国は駐リトアニア大使を召還。11 月には中国が駐リトアニア大使を「代理大使級」へと格下げ。同月にはバルト 3 国の国会議員団が台湾を訪問して 11 月 18 日にはリトアニアの首都ビリニュスに「台北」ではなく「台湾」の名称で欧州初となる「台湾代表処」（大使館に相当）を開設した。それに対して中国は台湾を独立国家とみなす動きと猛反発、同 26 日に在リトアニア中国大使館の名称を「臨時代理大使館事務所」に変更して外交関係の「格下げ」に踏み切った。その後、リトアニア政府は北京に駐在する外交官や家族を中国から出国させ、12 月には大使館員全員を帰国させる事態となった。中国はリトアニア製品の輸入を停止するなど経済・貿易面を中心に圧力をかけ続けているが、同問題はリトアニアのみならず欧州と中国の関係悪化にも波及した。

欧州における政情変化：2021 年、欧州では C O V I D - 19 感染拡大防止策のために採られた都市封鎖（ロックダウン）やワクチン接種等の義務化、規制に抗議するデモも見られ時には社会混乱に揺れた。一方で 2022 年 1 月には英国の E U 完全離脱 1 年となったが、ドイツでは「史上初の女性首相」「ドイツのお母さん」「世界で最も影響力のある女性」「自由民主主義の最後の守り手」と呼ばれてきたアンゲラ・メルケル首相（67 歳、キリスト教民主同盟＝C D U）が 12 月 8 日に退任、政界を引退した。メルケル首相の任期はドイツで最長だったヘルムート・コール元首相には僅かに 10 日間及ばなかったが、その在任期間は 5860 日を記録。メルケル首相は第 8 代連邦首相で 2005 年 11 月 22 日から 4 期 16 年間にわたる長期在任で、在任中は「ユーロ危機」「難民の流入」「B R E X I T」など様々な難局にも向き合い、その都度手堅い政治手腕を発揮してきた。バイデン大統領は 2021 年 7 月 15 日、ホワイトハウスにメルケル首相を招いて会談し「あなたはずっと大西洋同盟の熱烈な擁護者だ」「メルケル氏は何時何かが正しいかを語り、人間の尊厳を守って来た」と述べ、16 年間米欧同盟を支えた同氏を讃えた。そのメルケル前首相に代わって新首相に就任したのが、中道左派の社会民主党（S P D）のオラフ・ショルツ第 9 代連邦首相であった。ショルツ首相は労働者の権利を重視する「社会民主党」、環境政策を前面に掲げる「緑の党」、市場経済を重視する「自由民主党」の 3 党連立政権を組み、12 月 8 日に自らの政権をスタートさせた。ショルツ首相はオスナブリュック生まれで労働・社会保障相、ハンブルク

市長、副首相、財務相などを歴任してきた。シュルツ首相は2022年にドイツが「主要7カ国（G7サミット）」議長国となったことから積極的に外交活動を展開し主導的な役割も果たし、6月26～28日にはドイツのエルマウでG7サミットを主催する。また、2022年2月7日には米国を訪問してホワイトハウスでバイデン大統領と初めて会談を行い、緊迫するウクライナ情勢を巡ってロシアが軍事侵攻に踏み切った場合には厳しい制裁措置を取ることで一致。ウクライナ情勢を巡ってはG7緊急対面、オンラインサミットを度々開いて協議してきたほか、英国のジョンソン首相、EU議長国のマクロン仏大統領らとともに、ロシア、ウクライナを訪問するなどして直接プーチン大統領やゼレンスキー大統領らと協議を重ねてきた。

一方、2022年1～6月のEU議長国はフランス。そのフランスでは4月10日に大統領選挙が行われた。同日の第1回投票には12人の候補者が立候補し、1回目の投票で票は割れるのでエマニュエル・マクロン現大統領（中道、共和国前進）とマリーヌ・ルペン候補（極右、国民連合）による4月24日の決選投票になると当初からみられていた。開票率100%時点で、第1回投票の得票率はマクロン大統領が27.84%、ルペン候補が23.15%で、その差は僅か4ポイント。2017年大統領選挙の前回と同様、この上位2人の候補によって24日に決選投票が行われることになった。4月24日の決選投票は投票率が71.99%と前回の74.56%を下回り、マクロン大統領とルペン候補という前回と同じ顔ぶれであったが、前回よりも両者の票差は縮まってマクロン大統領の得票率が58.54%、得票数が1877万9641票、ルペン候補の得票率が41.46%、得票数が1329万7760票という結果であった。結果的にはマクロン大統領が勝利して再選されたものの、現職大統領の再選はジャック・シラク元大統領（死去）が2002年に続投を決めて以来20年ぶりの出来事となった。マクロン大統領は24日夜、パリのシンボル・エッフェル塔があるシャン・ド・マルス公園で早速勝利宣言し、「今後5年間、我が国の大統領としての信任を頂いた」「皆の大統領になる。他陣営に投票した人の怒りや対立（の解消）も私の仕事だ」「私のアイデアではなく、極右を阻止するために同胞の多くが私に投票してくれたことを知っている」と挨拶。バイデン大統領も24日にはマクロン大統領の再選にツイッターで「おめでとう」と祝福し、「ウクライナ支援や民主主義の擁護、気候変動対策などで、緊密な協力を続けることを楽しみにしている」と投稿。バイデン大統領と電話会談も行ったマクロン大統領は5月7日に正式就任、同政権2期目をスタートさせた。

ロシアのウクライナ侵攻・戦争：2021年、NATO加盟を希望するウクライナ、NATOの東方不拡大を主張するロシアとNATO、欧米との対立が深刻化し、まさに双方一歩も引かぬ「ウクライナ危機」とも言える情勢を迎えた。2014年に一方的にクリミア半島を併合したロシアは2021年3月からロシア軍を同国のウクライナ国境周辺に20万人規模集結させ、ウクライナ北隣のベラルーシ国内で軍事演習などを展開してきた。その間、ロシア側とNATO、米国側との断続的な協議に加え、バイデン大統領とプーチン大統領が6月16日にスイスのジュネーブで初めて直接会談するなど、電話やテレビ会談なども繰り返されてきた。しかし、NATOや米国に対する不信感を持つロシア側は10月頃からNATO加盟を希望するウクライナとの関係で国境付近に軍部隊を増強、更に軍事演習などを行って圧力をかけ出した。プーチン大統領は12月23日、年末恒例の記者会見でNATO側が1990年代の約束に反して東方拡大を続け、ロシアを「だました」と批判。NATOの東方不拡大を直ぐに確約するよう欧米に求めたものの欧米側はそれ

を拒否し、バイデン大統領はロシアがウクライナを侵攻した場合には同盟国・友好国と共に断固たる制裁対応を取ると再三警告。同時に、バイデン大統領は早くから「プーチン大統領はウクライナへの軍事侵攻を決断したようだ」とも述べ、「プーチンは侵略者だ。プーチンがこの戦争を選んだ。彼の国は責任を負うことになる」「その代償を払わせる」と厳しく非難してきた。

プーチン大統領は2022年2月24日、ウクライナへの軍事侵攻、軍事攻撃を決断。その3日前の21日にはウクライナ東部の親ロシア派支配地域「ドネツク人民共和国」と「ルガンナスク人民共和国」の国家独立を承認し、ウクライナ東部のドンバスへのロシア軍の派遣を経て攻撃を開始。ウクライナはロシアからの攻撃によって街の破壊が続き、近隣諸国には多くの避難民が発生し、死傷者も多数発生している。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は英国、米国、ドイツ、イスラエル、日本などの議会でオンライン演説を行って軍事・経済的支援を訴えている。プーチン大統領が決断したウクライナへの軍事侵攻によってウクライナ東部はロシア軍に制圧されており未だに軍事的攻撃が続いている。これに対して、米国や欧州、G7、NATO諸国はウクライナに対する軍事・経済的支援、避難民支援を行う一方で、プーチン大統領個人、大統領を取り巻く関係者のほか、ロシアの経済・外交・輸出入などの分野で金融・経済制裁に踏み切った。バイデン大統領は3月23～26日まで就任3回目の欧州歴訪を行い、ロシア軍によるウクライナ侵攻1カ月となった時期に合わせて開催されたNATO首脳会議、EU首脳会議、G7サミットにも出席し、25～26日にはウクライナの隣国ポーランドも訪問してロシア制裁における団結、ウクライナ支援を訴え続けた。国連も3月2日、24日、4月7日と緊急特別総会を開いてロシア軍の即時撤退、ウクライナの人道状況改善、ロシアの人権理事会資格停止決議などを採択したが、米国に対して連携を強めて対峙しようとしてきた中国、北朝鮮、イランなどが反対、棄権行動を採り、明確に意思表示をしていない中国の連携行動が大きなポイントとなってきた。ロシアのウクライナ侵攻・戦争はフィンランドとスウェーデンのNATO加盟申請を促進させるなど隣国にも大きな懸念材料となってきたことも事実。プーチン大統領にとってそれらは大きな誤算だったのかも知れないが、バイデン大統領はプーチン個人に対する批判も強めており、プーチンは「虐殺者」「戦争犯罪人」「人殺しの独裁者」「生粋の悪党」「権力の座にいてはならない」「ジェノサイドを行っている」「非常に計算高い」「戦争を終わらせる道を見つけれずにいる」などと発言してきた。その一方で、米国とロシアが撃ち合いを始めれば「第三次世界大戦」となりそれは避けなければならないとの意向も示してきた。

ウクライナ侵攻・戦争から3カ月を経た現在、双方に軍人の死者数が多数記録されると同時に、ウクライナでは民間人の犠牲者・死者数、虐殺も伝えられている。5月20日現在の国外避難民は644万人（ポーランドに346万人、スロバキアに44万人、ハンガリーに63万人、ルーマニアに94万人、モルドバに47万人）に上り、このうち196万人はウクライナに戻った。4月27日の国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の発表では、ロシアの軍事侵攻開始から2カ月間でウクライナでは少なくとも2787人の民間人が死亡し、うち子供は202人。地域別では東部ドネツク州とルガンスク州だけで死亡者が1314人、負傷者が1512人と全体の5割に上るとされる。米国を中心とする日米欧の対ロシア経済制裁は、ロシアの一部銀行を「国際銀行間通信協会（SWIFT）」から排除、プーチン大統領や政府関係者、家族の資産凍結、ロシア産石炭の輸入禁止、先端技術の輸出規制などを実施する一方、ウクライナに対しては食料、医薬品などの支援の

ほか、軍事・装備品支援も行われ、例えば米国は対戦車ミサイル「ジャベリン」、155 ミリ榴弾砲、ヘリや輸送車、自爆型ドローン「スイッチブレード」「フェニックスゴースト」、地対空ミサイル「スティンガー」など総額 39 億ドルに上るウクライナ支援を展開。4 月 24 日にはブリンケン国務長官とオースティン国防長官が揃って首都キーウ（キエフ）を初訪問、4 月 30 日にはナンシー・ペロシ下院議長、5 月 14 日にはミッチ・マコネル上院共和党院内総務ら上院議員団も同地を訪問し、ゼレンスキー大統領と会談して支援を約束した。5 月 8 日にはジル・バイデン大統領夫人も予告なしにウクライナを訪問してゼレンスキー大統領のオレナ夫人と会談した。バイデン大統領は 3 月に成立した 2022 会計年度予算案では議会に対してウクライナ支援に 136 億ドルを計上、4 月 28 日には新たに 330 億ドルの追加予算を要請。5 月 19 日、議会は 70 億ドルをそれに乗せして約 400 億ドルの追加予算案を可決し、同予算案は 5 月 21 日にバイデン大統領の署名を経て成立したが米国のウクライナ支援額は合計 500 億ドルを超えた。また、5 月 9 日にはウクライナ向け武器供与を迅速にする「武器貸与法案（レンドリース）」にも署名しており、一段と踏み込んだウクライナ支援が展開されている。5 月 10 日発表の「ビュー・リサーチ・センター」の世論調査によると、米国の対ロシア制裁を支持が 75%、ウクライナへの武器供与支持が 70%、バイデン政権のウクライナ危機への対応支持は 45%というデータがある。

アフガニスタン駐留米軍撤退：2021 年 8 月 31 日、バイデン大統領はアフガニスタン駐留米軍の撤収完了を受けてホワイトハウスで演説し、「20 年に及んだ米国史上最長の戦争を終えた」「撤収は米国にとって正しく賢明で最善の決断」「アフガニスタンからの退避作戦は大成功」と宣言した。そもそも 2020 年 2 月 29 日、トランプ前政権下において米国とイスラム主義勢力「タリバン」がドーハで和平交渉に合意し、2021 年 5 月 1 日まで駐留米軍の撤収を約束したものであった。それを受け、バイデン大統領が 2021 年 4 月 14 日に「同時多発テロ事件（9・11 テロ事件）」20 年となる 9 月 11 日までに駐留米軍を完全に撤収させると発表した。以降、その撤収が前倒し的に進められてきたが、その過程でタリバンがアフガニスタン国内の各州を次から次と制圧し、8 月 15 日には首都カブールも制圧した。それに伴い、親米政権であったアシュラフ・ガニ前大統領がタリバンと戦わずして国外に退避。26 日にはカブール国際空港付近で 2 回の大規模爆発というテロ事件が発生し米兵 13 人が死亡したほか、多数のアフガニスタン人負傷者も出た。だが 8 月 30 日、アフガニスタン駐留米軍の撤収が完了し、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件以降、20 年間続いた「米国史上最長の戦争」は何とか終結したものの撤収を巡る過程での混乱や、タリバンが暫定政権を誕生させたということでは内外からの米国批判、不信感もあって数多くの課題を残した形となった。タリバン暫定政権の誕生は大きな社会混乱を引き起こし、市民や女性に対する人権侵害やテロの温床になる恐れがあるともされ、未だに同政権を欧米諸国などは承認していない。アフガニスタンでは生活困窮が深刻化するとともに、タリバンと対立するイスラム過激派組織「イスラム国（ISIL）」によるテロや爆発事件も頻発しており依然として不安定な情勢が続いている。

朝鮮半島・韓国大統領選挙：米国にバイデン政権が発足した 2021 年、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官が揃って初外遊先に日本と韓国を選び、3 月 18 日にはソウルで約 5 年ぶりに「米韓外交・国防閣僚会合（2プラス2）」を開催した。国務長官と国防長官が同時に韓国を訪問するのは 2010 年 7 月以来だった。同会合では米韓同盟関係に加え、中国、南シナ海、香

港、北朝鮮問題を討議し、米韓同盟が「インド太平洋地域の平和と安全保障、繁栄の要である」と位置付けた共同声明を発表するに至ったが、中国に対する言及はなかった。と同時に、北朝鮮の核・弾道ミサイル問題は優先的な関心事項であることが確認されたものの、韓国の中国、北朝鮮、日本、米国との関係で微妙な立場であることが反映された。その後、文在寅大統領が 2021 年 5 月 21 日に訪米し、ホワイトハウスで初めてバイデン大統領と直接対面による「米韓首脳会談」を行った。バイデン大統領にとって COVID-19 感染拡大の下、4 月に訪米してホワイトハウスで初対面首脳会談を行った日本の菅義偉首相に続く 2 人目の首脳となった。米韓首脳会談では対北朝鮮政策を巡り、緊張緩和につながる現実的な措置を講じて北朝鮮の「非核化」を目指す方針で一致。そして、発表された共同声明には「外交と対話は朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和構築に不可欠」と明記し、バイデン大統領は会談後の記者会見で「私たちは北朝鮮と外交を通じて関与していく」と述べ、北朝鮮担当特使にソン・キム國務次官補代行（東アジア・太平洋担当）の起用を発表した。

5 月 21 日の米韓首脳会談以降、韓国では文在寅大統領の後任を選ぶ大統領選挙戦に突入した。大統領選挙には 12 人の候補者が立候補したが、保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦候補と革新系与党「共に民主党」の李在明候補、中道系野党「国民の党」の安哲秀候補、革新系野党「正義党」の沈相奵候補による事実上の選挙戦となった。選挙戦は 2022 年 2 月に入って与野党候補者 4 人によるテレビ討論会を経て 2 月 15 日から本格化した。4 人の候補者の中でも尹錫悦氏と李在明氏に候補者が次第に絞られ、世論調査機関による調査結果でもこの 2 人の候補者が接戦と伝えられた。そこに 3 月 3 日、大統領選挙投票の 1 週間前になって保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦候補と、支持率で 3 位につける中道系野党「国民の党」の安哲秀候補が共同記者会見を行い、安哲秀氏が立候補を取り下げて尹錫悦候補を支持するとの電撃発表があり、投票日まで 1 週間を切る中でこの野党候補の「一本化」が選挙情勢にどのように影響するか注目された。野党候補の安哲秀候補は 2 月 13 日にも尹錫悦候補に対して野党候補の「一本化」を提案した経緯がありそれが実現した。3 月 4～5 日に実施された大統領選挙期日前投票では、COVID-19 感染者らの投票済み用紙がずさんに扱われたことが判明して問題化したが、期日前投票率は過去最高の 36.93% を記録し、前回の 2017 年大統領選挙の 26.06% を大幅に上回った。大統領選挙結果は開票率 100% で、尹錫悦候補が得票数 16394815、得票率 48.56%、李在明候補が得票数 16147738、得票率 47.83% で、最大野党「国民の力」の尹錫悦前検事総長が勝利し、5 年ぶりに政権交代が実現することになった。大統領選挙には 12 人の候補者が立候補したが、進歩（革新）系の文在寅前政権に対する不満や批判の受け皿となった選挙結果であった。両候補者の得票率の差は僅か 0.7 ポイントの接戦で、1987 年の民主化以降の大統領選挙で最も僅差となった。投票率は 77.1% であった。

尹錫悦候補は 10 日未明、ソウル市内の韓国国会で支持者らを前に「偉大な国民の勝利だ。競争は終わった」「憲法精神を尊重し、野党と協力し、国民に奉仕する」と勝利宣言。そして早速、バイデン大統領は 9 日に韓国大統領選挙で勝利した尹錫悦氏と約 20 分間電話会談し、「米国の韓国防衛への深い関与」を伝達し「北朝鮮の核・ミサイル計画による脅威への対処に密接な調整を維持する」ことで合意。対北朝鮮政策を巡る日米韓の緊密な調整が重要であることも指摘した。ホワイトハウスでは 9 日、尹錫悦氏の当選が確実視されたことに関して「米国と韓国の同盟は鉄

壁だ」「バイデン大統領は両国の緊密な協力関係をさらに拡大するため、次期大統領と引き続き協力することを楽しみにしている」と祝福。尹錫悦大統領は5月10日に正式就任したが、その前の4月5日には国会議員代表による使節団を米国に派遣してホワイトハウスでサリバン大統領補佐官らと面談させ、尹錫悦大統領自らのバイデン大統領宛ての「親書」も手渡した。その使節団代表を務めたのが「国民の力」重鎮国会議員で外相候補となっていた朴振氏で、同外相は米国政界に人脈が多く米国通の重鎮議員としても知られる。また、外交・安全保障政策司令塔となる大統領府国家安保室長には小学校の同級生で米国にも精通して日米韓協力が不可欠と主張する金聖翰元外交通商省第2次官を任命した。4月24日には日本にも「政策協議代表団」を5日間派遣して日韓関係の事前調整も行った。

5月20～22日は政権発足間もない韓国にバイデン大統領が訪問し、21日はソウル市内の大統領府で尹錫悦大統領と初めて「米韓首脳会談」を行った。バイデン大統領は同会談で、韓国に対して「核の傘」を含めて同盟国を防衛する「拡大抑止」の責任を果たすことを確認し、米韓合同軍事演習拡大に向けた協議を始めることなどでも合意した。尹錫悦政権は、米国、中国、北朝鮮、日本との間に多くの外交的課題を抱えつつも、内政的には暴騰した不動産市場の安定、若者の雇用創出、少子化対策、首都圏と地方の均衡発展、公約した「女性家族省の廃止」、男女などで分断した国民の統合、COVID-19による経済回復などが大きな課題となる。また、対外的には中国への対応も含め、「非核化」の求めに応じないで国連安全保障理事会決議違反を何度も繰り返す、2022年に入って18回（2022年は1月5日、11日、14日、17日、25日、27日、30日、2月27日、3月5日、16日空中爆発、20日、24日、4月16日、5月4日、7日、12日、25日、6月5日）も飛翔体、弾道ミサイル発射に加え5年ぶり7回目の核実験を行う動きもみせ、初めてCOVID-19感染拡大を事実上認めた北朝鮮に対してどのように向き合い、米国、日本との連携、協力関係をどう築いて行くかが大きな注目点となってきた。

2022年の国際情勢展望：2021年の国際情勢は、2年目に入ったCOVID-19感染・死者数の拡大に伴うワクチン外交、接種の動きが活発化した。加えて、バイデン政権の誕生で「民主主義と専制主義」の闘いで中国を「最重要の戦略的競争相手」と位置付け、米国と中国の新たな「冷戦」が台湾関係を絡めて深刻化し、インド太平洋地域に欧州諸国も巻き込んだ国際情勢が顕著となった。そして同年後半からはNATO加盟を希望するウクライナ情勢を巡って、NATOの東方拡大を阻止したいロシアと米国、NATO、G7との軍事的関係も緊迫度を増して対立、2022年2月24日にはロシアのプーチン大統領がウクライナに対して軍事侵攻、軍師作戦を開始した。米国内ではトランプ前政権によって米国内の分断、二極化が深刻化したと言われたが、まさに国際情勢における米国・欧州対中国・ロシア・北朝鮮等の分断、二極化も鮮明化したと言える。

2022年のG7議長国がドイツ、G20議長国がインドネシア、APEC議長国がタイ、ASEAN議長国がカンボジア、COP27議長国がエジプト、EU前半の議長国がフランス、後半がチェコとなり、それぞれの議長国が国際情勢の当面課題に対して主導的役割、調整役を果たして行くことになる。そうした中、国際政治学者イアン・ブレマー氏が社長を務める米国調査会社「ユーラシア・グループ」は1月3日に恒例となった2022年版「世界10大リスク」を発表し、2022年の10大リスクの第1位が中国による「ゼロ・コロナ政策」の失敗で、中国は新型コロナウイ

ルスの完全な封じ込めに失敗して世界経済が混乱に陥ると予測した。2位にはテクノポワラーの世界(巨大IT企業の強まる影響力)、3位には11月8日に行なわれる米国の中間選挙を挙げた。1位の中国のゼロ・コロナ政策の失敗は感染力の強い変異株「オミクロン株」などの流行で感染を封じ込められず、更に厳しい都市封鎖が大きな経済的混乱、国家による介入、国民の不満を引き起こすと予測する。これら中国の問題はサプライチェーンの混乱や世界経済にとっても大きなリスクになるとも分析。3位は米国の「中間選挙年」だが、米国は2020年版、2021年版、そしてその前の2019年版、2017年版でも常に世界10大リスクの第1位に列挙されてきた。11月8日に行なわれる中間選挙ではバイデン大統領率いる民主党は敗退し、共和党が確実に連邦上下両院の過半数を奪取するだろうと予測されている。共和党は多数派を占める各地州議会で郵便投票を制限し、選挙区割りの変更も展開するが、そうした結果はバイデン政権の政策運営に影響を及ぼし、更には「2024年大統領選挙」の再選にも影響、米国政治の混乱を招くというものだ。

2022年は、ニクソン元大統領が1972年2月21日に現職大統領として初めて中国を訪問して50年となり、9月29日は日中国交正常化50年に当たる。その中国ではCOVID-19の下で2～3月に「北京冬季五輪大会(2月4～20日)」と「北京冬季パラリンピック(3月4～13日)」を開催、そして秋には5年に1度の「中国共産党大会」が開催される。今秋の共産党大会は2期10年を目処としてきた権力継承のルールを崩し、習近平国家主席に長期政権の道を開くという重大な転換点となる。また大統領選挙も注目されており、コスタリカ大統領選挙、ドイツ大統領の選出、マリ大統領選挙、韓国大統領選挙、セルビア大統領選挙、フランス大統領選挙、フィリピン大統領選挙は既に終えているが、5月29日のコロンビア大統領選挙(6月19日の決選投票確定)、10月2日のブラジル大統領選挙(30日決選投票)、「2024年大統領選挙」に影響を及ぼすと言われる11月8日の米国の「中間選挙」は注目される。6月26～28日にはドイツで「G7サミット」、9月13日からは国連総会が開幕して21日からは「第77回国連総会一般討論」、10月30～31日にはインドネシアで「G20サミット」、10月30日～11月3日までは「APEC首脳会議」、11月7～18日はエジプトで「国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)」開催などが予定されている。2月24日に開戦となり長期化の様相を呈してきたロシアによるウクライナ侵攻・戦争は「民主主義対専制主義」国家の対立、米国、NATO、EU、G7対中国、ロシア、北朝鮮などの二極化、分断を顕著にし、戦争や経済制裁等による食料不足、インフレ(物価上昇)、エネルギー価格高騰など世界経済への悪影響、低迷要因の可能性を大きくする。3年目に入ったCOVID-19による経済的低迷が何時まで続くのかについても目が離せない。

2. 中南米：反米左派傾向の大統領選挙と政情不安

2019年12月の中国・湖北省武漢市に端を発したCOVID-19のパンデミックは当初、中国から欧州、欧州から北米大陸への感染ルートが顕著であった。そして、少し遅れた形で中南米、アジア、アフリカ大陸へと世界的蔓延が始まった。貧富の格差や汚職疑惑などで常に経済社会的不安定を抱えてきた中南米では、観光収入や経済の低迷、物価高などで更に生活苦に拍車がかかった。COVID-19による感染者、死者も数多くなり、反米左派政権が多いこともあってワクチンも中国やロシアの「ワクチン外交」に依存する形も目立った。そうした中で2021年、ハイチでは7月7日にジョブネル・モイーズ大統領が私邸で武装集団に襲われて暗殺されるという事

態が起きた。また、トランプ前政権末期の1月11日に「テロ支援国家」に再指定され、4月16～19日に5年ぶりの「第8回共産党大会」を開いたキューバではCOVID-19と米国による経済制裁措置などでガソリンや食料品の不足と価格高騰に直面し、7月11日に新体制になって初めて全国規模の市民による大規模な抗議デモが発生。市民による大規模抗議デモでは死亡者も出現し、1000人以上の拘束者も出た。そのキューバに対してバイデン政権は5月16日に制裁措置の見直しで一部緩和策を発表し、ロシアのウクライナ侵攻以降はベネズエラに対しても制裁緩和の動きを示している。その中南米では2月7日にエクアドル大統領選挙が行われ、同選挙は4月11日に上位2人の候補者による決選投票となった（「2021年度：国際情勢の回顧と展望」を参照）。2月28日にはエルサルバドル議会選挙が行われ、ナジブ・ブケレ大統領創設の与党「NI＝新たな理念」が一院制国会（定数84）の過半数となる56議席を獲得して立法府における主導権を確保した。議会が2020年11月に汚職疑惑でビスカラ大統領を罷免したペルーでは4月11日に大統領選挙を実施。同じ11日にはチリでも制憲議会選挙があり、現政権の不人気を追い風に左派を中心とした野党勢力が制憲議会議員選挙とそれに続く11月の大統領選挙に向けて勢いを付けた。6月6日にはメキシコ連邦議会選挙とペルー大統領選挙の決選投票が実施され、10月24日にはアルゼンチン議会選挙、11月には7日にニカラグア大統領選挙、21日にはチリ大統領選挙（＝12月19日に決選投票）、28日にはホンジュラス大統領選挙が行われた。

2022年は2021年ほど多くはないが、2月6日にはコスタリカで大統領選挙、5月29日にはコロンビアで大統領選挙が行われた。コスタリカでは4月3日の大統領選挙・決選投票の結果、中道右派で社会民主進歩党（PPSD）のロドリゴ・チャベス前財務相が勝利し、5月8日に正式就任した。コロンビアでは左派で元左翼ゲリラ、上院議員のグスタボ・ペトロ元ボゴタ市長が支持率で首位となっていたが、同元市長と実業家で独立系のロドルフォ・エルナンデス氏による6月19日の決選投票となった（開票率99.99%時点で、ペトロ氏の得票率40.32%、エルナンデス氏が28.15%）。また、10月2日にはブラジル大統領選挙が控えている。南米の中でもとくに影響力が強く、現在右派が政権を握っているブラジルとコロンビア2カ国の選挙結果次第では米州の政治情勢が再び大きく塗り替えられる可能性もある。中南米最大の国であるブラジル大統領選挙では現職で極右のジャイル・ボルソナロ大統領と左派のルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ元大統領（任期2003年1月～2011年1月。5月7日に出馬宣言）の激しい争いが予想される。最新の世論調査ではルラ元大統領が40%、ボルソナロ現大統領が20～25%の支持を受けているが、1回で当選を決めるためには過半数の得票が必要であり、現時点ではどちらが1位となっても10月30日の決選投票は避けることができないとみられている。世論はルラ支持に大きく傾いているものの、決選投票が行われる場には様相が変わってくる可能性も十分にある。

ペルー大統領選挙・決選投票（2021年6月6日）と政権混迷：2021年4月11日に18人の立候補者間で行なわれたペルー大統領選挙は、急進左派「自由ペルー（PL）」のペドロ・カスティージョ氏と「人民勢力党」のフジモリ・ケイコ氏の上位2人の候補者による6月6日の決選投票となった。4月11日の大統領選挙に関しては「2021年度：国際情勢の回顧と展望」を参照されたいが、6月6日に行なわれた大統領選挙・決選投票の結果は、地方農村の小学校教師で教員労組の左派活動家カスティージョ氏が50.126%の過半数得票率を獲得し、49.874%の得票率を獲得した中道右派のケイコ氏に0.25ポイント、票差では4万4263票の接戦を制して当選した。

開票終了を受けてカスティジョ氏は「新たな時代が始まった。私の政府は全ての市民に責務を負う」とツイートし、自身の「当選」を宣言した。しかし、ケイコ氏は集会で「民意を信じている。不正を分析すれば、我々が正しいことが証明される」と訴え、投票所管理者の署名偽造などの不正を理由に投票所 826 カ所の集計結果（約 20 万票）を無効にするよう訴え法廷審議に持ち込んだ。そのため、最終的な公式結果の発表は大幅に遅れたが、全国選挙審議会が 7 月 19 日に急進左派のカスティジョ氏の初当選を正式に発表。その結果発表を受けてケイコ氏は同日、「結果を認める」と決選投票についての「敗北宣言」を行った。

大統領に決まったカスティジョ氏は 9 人兄弟の 3 番目として生まれ、北部カハマルカの貧困地域で育ち、子供時代は山道を 2 時間歩き通学した。高校時代に生活費を稼ぐため農業の出稼ぎに行き 2 年遅れで高校を卒業した。セサル・バジェホ大学で教育学を学び、同大学院で教育心理学の修士号を取得。地元で家畜の世話をしながら地元小学校の教師を約 25 年間務め、高校時代の同級生で教師のリリア・パレーデス夫人との間に 3 人の子供に恵まれた。本人はカトリック教徒だが、妻は福音派。左派ではあるものの人工中絶や同性婚、娯楽用大麻の解禁といった政策には反対する。目立った政治経験はないが、教員の待遇改善や教育への投資を増やすため教職組合役員として 2017 年に大規模ストライキを主導して頭角を現した人物。支持者は親しみを込めて「先生」と呼ぶが、扇動的な物言いから「左派のポピュリスト」とも評された。飾らない性格で、選挙戦中もカハマルカの自宅で早起きし、幼少期からの日課である家畜の世話を続けた。先住民ケチュア族の言葉も話す。山高帽は出身地カハマルカの特産品でトレードマーク。目下の難題は死亡率が世界最悪レベルの COVID-19 対策で、7 月 15 日には「両国間の協力関係を優先する」として中国大使館を訪問し、ワクチンの供給促進を依頼するなどの施策を開始した。ペルーは世界有数の資源国だが低所得者が溢れ、発展が遅れた地方では「都市部の富裕層に富が集中している」と憤慨。従って、選挙で掲げたスローガンは地方と都市、貧困層と富裕層の格差是正。選挙戦では「地方と貧困層の代弁者」として人気を集め、前評判を覆して当選した。汚職が横行する政界に憤る市民からは大胆な変革へ期待が寄せられた。政治的には未知数だが、指導力が問われる 5 年間の任期は 2021 年 7 月 28 日にスタートした。独立 200 周年を迎えた 7 月 28 日に第 63 代大統領に就任したカスティジョ大統領は、就任演説で「現憲法は大企業だけを利する」と批判して新憲法制定に意欲をみせ、低所得者層への現金給付を発表して「この国を農民が初めて統治することになった」と独自色をアピールした。

7 月 29 日、カスティジョ大統領は同じ所属政党「自由ペルー」のギド・ベリド議員を首相に指名する内閣人事を発表した。議会は 8 月 27 日、本会議でベリド首相の内閣信任決議案を賛成 73、反対 50、棄権 0 で承認した。だが、ベリド首相は過去にテロ組織を擁護した発言で捜査されたことがあり、経済界でも政権の左派色が強まることに懸念が高まり、野党とも鋭く対立、加えて与党内の権力闘争もあって政権発足 2 カ月余りで辞任。更にエクトル・ベハール・リベラ外相が就任から 20 日で辞任するなど政権内の混迷が深まった。12 月 7 日には野党が「道徳的な能力の欠如」を理由にカスティジョ大統領に対する弾劾を提案し同提案は否決されたものの、政権発足から 4 カ月で 12 人の閣僚交代が続くなど混迷の度合いを増した。ベリド首相辞任に伴って指名されたのが女性で国家議長を務めてきたミルタ・バスケス・チュキリン議員。10 月 6 日に発足したバスケス首相内閣の信任決議案は 11 月 4 日に賛成 68、反対 56、棄権 1 の僅差で承認された。

バスケス首相は農民保護に取り組んだ弁護士出身で2020年11月～2021年7月に国会議長を務めた。しかし、今度はカスティジョ大統領自身に対してアマゾン熱帯林に橋を建設する公共事業を巡って入札条件を満たしていないコンソーシアムが受注した問題で汚職疑惑が浮上、仮捜査も行われた。また、同政権発足以来、12月にベッツィー・チャベス労働相、2022年1月に入ってエルナンド・セバージョス保健相、フアン・カラスコ国防相、ペドロ・フランケ経済・財務相、オスカル・マウルトゥア外相ら4閣僚のコロナ感染が確認。2022年1月15日に起きたトンガの首都ヌクアロファの北約65キロメートルに位置する海底火山の大規模噴火では津波による影響から女性2人が死亡、首都郊外カヤオでは船から製油所に荷下ろし中の原油が流出し、周囲の海岸などを汚染して魚や鳥などに被害が出て環境省は1月22日に90日間の「非常事態」を宣言。カスティジョ大統領も20日に現地を視察して「危機的な状況だ」との談話を発表した。

カスティジョ大統領は2022年2月1日、内閣改造を実施。2021年7月の政権発足から半年で3人目となる首相に弁護士出身で穏健派のエクトル・パレル議員を指名。内閣19人のうち、首相を含む10人を交代させ、2021年10月に続いて4カ月余りで大幅な内閣改造となった。3月28日にはカスティジョ大統領に対する弾劾提案が議会本会議で賛成55、反対54、棄権19議席で否決された。可決に必要な3分の2の87議席には届かなかったものの2021年11月にも議会で弾劾提案の否決があった。カスティジョ大統領は2021年7月、政治経験が乏しいまま大統領に就任し、議会における支持勢力も盤石ではなく、与党内での対立も抱えて政権が不安定な状況となっている。COVID-19に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁の影響で燃料、肥料、食料品価格が高騰、物価上昇に対する暴力的なストライキ活動を受け、4月5日午前2時から首都リマなどに「外出禁止令（戒厳令）」を発動した。だが、議会や経済界などからの反対などもあり、最終的には5日中に戒厳令を撤回する事態となった。しかし市民の抗議デモは全国的に拡大し、治安部隊との衝突などで6日までに5人が死亡、デモ隊3人、警官12人の計15人が負傷する事態となった。首都リマの消費者物価はハイパーインフレ末期の1996年以降で最大の伸びとなり、2021年7月に就任したカスティジョ大統領の不支持率は69%に上って辞任を求める声も次第に高まっている。

ニカラグア大統領選挙（2021年11月7日）：ニカラグアでは2021年11月7日、大統領選挙が実施された。同大統領選挙に関して、最高選挙管理委員会（CSE）はその前の9月10日に大統領選挙は与党「サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）」のダニエル・オルテガ現大統領およびロサリオ・ムリージョ現副大統領を含む6組12候補が正副大統領候補とのリストを発表した。現職のオルテガ大統領は別として他の大統領候補には「憲政自由党（PLC）」のウォルター・エデン・エスピノサ・フェルナンデス候補、「共和のための同盟（APRE）」のヘルソン・グティエレス・ガスパリン候補、「ニカラグア自由同盟（ALN）」のマルセロ・モンティエル候補、「独立自由党（PLI）」のマウリシオ・オルエ候補、「ニカラグア・キリスト教の道（CCN）」のキジェルモ・オソルノ候補がおり、それぞれが副大統領候補と組んでの大統領選挙戦となった。しかし、同大統領選挙では1979年に親米独裁政権を倒した革命指導者であるオルテガ現大統領の連続4回、通算5度目の当選は間違いないと確実視されていた。それは2021年5月以降、チャモロ氏の姉を含む大統領選挙有力候補7人のほか、政権に批判的な記者や距離のある経済関係者など32人を次々に逮捕・拘束し、政権に批判的な野党は全て政党資格を剥奪され

たからであった。つまり、オルテガ大統領候補以外の上記5人の候補はいずれもオルテガ政権に協力的な候補者であって、大統領選挙前から「出来レース」と見られていた。

有権者約450万人と言われた2021年大統領選挙は、与党系メディアによれば投票率は65%で、開票率49%時点でオルテガ大統領の得票率は74%と報道された。とは言え、NGOなどは有権者の81.5%が投票を放棄したとも伝えている。2021年大統領選挙の結果は、オルテガ大統領の連続4選、通算で5回目の当選となり、任期は2022年1月10日から5年となった。43年間続いた親米のソモサー族の独裁に終止符を打った1979年のサンディニスタ革命で、当時指導者の一人だったオルテガ大統領は2007年に大統領に返り咲いて以降、権力の集中を図って、2014年には憲法改正を行って大統領の再選制限を撤廃。2017年には妻ムリージョ氏を副大統領に据えた。これに対して米国のバイデン大統領は2021年11月7日、大統領選挙の結果を待たずに「オルテガ家は独裁者のようにニカラグアを支配している」「選挙は見せかけ、茶番だ」との批判声明を発表。そして米英両国政府、EUは11月15日、野党候補を排除して行った大統領選挙で現職のオルテガ大統領の当選を決めたニカラグアに対して資産凍結などの制裁措置を発表。一方、ロシアやキューバ、イラン、ボリビア、ベネズエラなどは大統領選挙で勝利したオルテガ大統領に当選の祝意を寄せた。当選を果たしたオルテガ大統領、同政権は2021年12月9日に中国・天津市で政府代表団が中国と国交回復の覚書に署名し、台湾との断交を発表した。そして、ニカラグアのデニス・モンカダ外相は中国・台湾が一つの国に属するという「一つの中国」原則を認めるとし、「中華人民共和国が唯一正統な政府であり、台湾は不可分な中国の領土だ」との声明を発表した。同27日にはニカラグア政府は台湾の旧大使館施設を強制的に接収して中国側に引き渡した。これに対し、台湾側は建物をニカラグアのカトリック大司教区に寄付しており、不動産の不法占拠と中国への違法な譲渡は受け入れられないと強く抗議。だが、ニカラグア政府は更に台湾側に同23日まで外交官ら全職員を引き上げるよう要請。一連のニカラグアの対応に、中国外務省はニカラグアが「一つの中国」原則を順守することを約束したとし、「大勢に順応し、民心に合致した正しい選択を行った」と称賛する報道官談話を発表した。

オルテガ政権は1期目の1985年にも台湾と断交して中国と国交を結んでおり、親米チャモロ政権は1990年に中国と断交して台湾と外交関係を回復させたものの、2007年に政権に返り咲いたオルテガ大統領は再び台湾と断交して中国と国交を結んだ。2021年12月12日にはニカラグアに中国製COVID-19ワクチン20万回分が到着、中国からは100万回分の中国医薬集団(シノファーム)のワクチン寄付を受けたとの報道もある。オルテガ大統領は2022年1月10日の就任式典で「無条件でのワクチン寄付について、中国に感謝したい」と述べ、中国の「ワクチン外交」が台湾との断交の一つの要因になったともみられた。首都マナグアの革命広場で行われたオルテガ大統領の就任式典当日の10日、ニカラグア政府は中国の巨大経済圏構想「一带一路」に協力する覚書を交わしたとも発表。また、中国から就任式典に出席した全国人民代表大会常務委員会の曹建明副委員長を紹介し、「ニカラグア国民と握手するために来てくれた」と歓迎の意を示した。同日の大統領就任式典には中国のほか、反米でつながるベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領、ホンジュラスのフアン・オルランド・エルナンデス大統領、キューバのミゲル・ディアス＝カネル大統領のほか、エルサルバドル、グアテマラ、イラン、ロシア首脳が参列した。オルテガ大統領は就任演説で、米国とEUを「犯罪的な植民地主義者の国家で奴隷制支持者だ」と

非難。これに対して米務省は11日、ニカラグア政府に対して収監されている反政府運動家の釈放を要求し、2021年11月のニカラグア大統領選挙は「偽装選挙」だと断じ、オルテガ大統領を「抑圧的独裁者」と批判した。オルテガ大統領の任期は2027年1月までとなり中米では異例と言える20年連続の執政、長期政権となる。

ホンジュラス大統領選挙(2021年11月28日):2021年11月28日、ホンジュラスでは2022年1月27日に任期を迎えるファン・オルランド・エルナンデス大統領の後任を選ぶ大統領選挙が行われた。大統領選挙には15人の候補者が立候補したが、事前世論調査からも左派野党連合「リブレ党(LIBRE)」のシオマラ・カストロ候補と与党右派「国民党(PN)」のナスリ・アスフラ候補の2人の一騎打ちとみられていた。同大統領選挙では現政権の汚職や強権的な姿勢が争点となった。現職のエルナンデス大統領には麻薬密売人からの収賄疑惑があった(同疑惑で2022年4月21日、身柄は米国側に引き渡された)。北米や中南米諸国などが加盟する米州機構(OAS)は2017年大統領選挙での開票作業などが不透明で信頼性に欠ける選挙だったなどと批判、2018年にはエルナンデス大統領の再選は不当だと訴える大規模デモも発生した。しかし、退任間際のエルナンデス大統領は2021年がホンジュラスと台湾の外交関係樹立80周年に当たることから、蔡英文・台湾総統の招待を受ける形で2021年11月12日から3日間の日程で台湾を訪問した。そして13日には蔡英文総統と台北市内で会談し、エルナンデス大統領は同会談で中国を念頭に「困ったときの友が真の友だというメッセージを伝えに来た」「この地域が緊張する中、ホンジュラスは台湾と共にありたい」と語った。台湾はホンジュラスを含む15カ国と外交関係を維持しているが、8カ国が中米・カリブ海地域に集中する。同地域では蔡英文政権が成立した2016年以降、中国の外交攻勢でパナマなど3カ国から断交されており、ホンジュラスの断交問題も今回の大統領選挙の一つの焦点であった。

大統領選挙戦の終盤には選挙事務の遅れなどから公正な選挙、治安の悪化に対する懸念も広がったものの、投票は概ね平穏に進んだ。国家選挙管理委員会(CNE)は大統領選挙日の夜10時過ぎ、開票率16%の時点で、左派野党連合「リブレ党」のカストロ大統領候補が得票率53.44%、得票数297714票、首都テグシガルバ市長で右派与党「国民党」のアスフラ候補が34.01%、189451票、「自由党(PL)」のジャニ・ローセンタール候補が9.23%、51446票だったと発表。その時点で、カストロ候補が「我々は勝利した」と実質的な勝利宣言を行った。と同時に、白票、無効票も3.32%あったと発表した。開票率52.6%の段階になると、カストロ候補の得票率は53.4%となって他の大統領候補をリードし、2位のアスフラ候補の同34.1%に対しても大きく差を広げた。11月30日、両候補は互いのツイッターで和やかに会談する様子を公開し、アスフラ候補は「今日私はカストロ氏の自宅を訪ね、勝利を祝った」と敗北を認め、逆にカストロ候補は「アスフラ氏は国民の意思を受け入れ、私の大統領選挙の勝利を認めた。有り難う」と綴った。そして、12月8日の発表でカストロ候補の勝利が確実となった。同日のCNE発表によると、投票率は68%ではカストロ候補が50.63%を獲得、与党国民党のアスフラ候補は36.43%だったとされ、開票されていない票を全てアスフラ候補が獲得したとしても逆転は出来ないことが判明した。大統領選挙は汚職や政治腐敗が主な争点で、当初の世論調査では野党が分裂していたこともありアスフラ候補がリードしていたが、世論調査3位だった野党のサルバドル・ナスララ候補が10月に出馬を断念して2位だったカストロ候補の支持に回ったことから形勢は大きく逆転し、それ

がカストロ候補の圧勝に繋がった選挙戦となった。逆転勝利したカストロ候補の得票は 171 万 7793 票(得票率 51.12%)と同国史上最多を記録し、2位のアスフラ・テグシガルパ市長の得票は 124 万 1260 票(同 36.93%)、ホンジュラス人口 950 万人の有権者 510 万人のうち 350 万人が選挙で票を投じ、投票率は 68.58%に上った。

カストロ大統領は、2009 年 6 月に軍事クーデターで失脚したマヌエル・セラヤ元大統領(2006～09 年)の妻で、ホンジュラス初の女性大統領誕生となった。カストロ大統領は勝利演説で、融和の政府を樹立し、国民投票の導入で直接民主主義制度を強化するとの方針を示した。ホンジュラスでの左派政権の誕生は 2009 年以來、12 年ぶりとなった。2022 年 1 月 27 日に大統領就任式を行い、正式に任期 4 年の自らの政権をスタートさせた。カストロ大統領は早急かつ優先的に取り組むべき同国の抱える懸念事項の一部として質の高い教育普及、暴力防止、貧困解消などを列挙した。同時に、ホンジュラスは台湾と外交関係を結ぶ数少ない国の一つだが、カストロ大統領は選挙戦で「当選すれば、すぐに中国と外交、通商関係を結ぶ」と主張していたが、大統領選挙で勝利して以降はその発言をトーンダウンさせている。ホンジュラスは台湾の後ろ盾である米国への経済依存度が強いが、新政権に近い将来台湾と断交して中国と国交を結ぶ可能性も示唆していたこともあり、新政権の国内外政策が注目される。

チリ大統領選挙 (2021 年 11 月 21 日、12 月 19 日決選投票) : チリでは、2021 年 11 月 21 日に中道右派セバスティアン・ピニェラ大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施された。2019 年 10 月の反政府抗議デモ以降、チリでは貧富の格差是正を求める声が一段と高まると同時に治安が安定しない状態が続いてきた。新自由主義政策を早くから取り入れ、経済成長を続けてきた「南米の優等生」チリはどこに向かうか注目された大統領選挙となった。チリの大統領任期は 1 期 4 年で、現職大統領は再出馬できない。チリ選挙管理委員会は大統領選挙前の 8 月 23 日、大統領候補に与党右派会派で無所属のセバスティアン・シチェル候補、野党左派会派で「社会収束党 (CS)」のガブリエル・ボリッチ候補、野党中道左派会派のジャスナ・プロボステ候補(「キリスト教民主党 (PDC)」、「共和党 (PLR)」)のホセ・アントニオ・カスト候補、「人民党 (PDG)」のフランコ・パリシ候補、「進歩党 (PRO)」のマルコ・エンリケス・オミナミ候補、「愛国連合 (UPA)」のエドゥアルド・アルテス候補ら計 9 人の届け出があったと発表。しかしその後の 26 日、無所属のギノ・ロレンシニ候補とディエゴ・アンカラオ候補が届け出の要件を満たしてなかったとして不受理を発表、大統領選挙は 7 人の候補者による選挙戦となった。

11 月 21 日に実施された大統領選挙の開票率 100%の最終結果は、カスト候補の得票率が 27.9%、ボリッチ候補の得票率が 25.8%、シチェル候補とパリシ候補の得票率が 12.8%、プロボステ候補の得票率が 11.6%と続き、事前の世論調査等で予想された通りの結果となりしかもいずれの候補も過半数には届かなかったため、カスト候補とボリッチ候補の上位 2 人による 12 月 19 日の決選投票となった。チリでは民政移管以降、大統領選挙が決選投票となった場合には 1 回目の投票で勝利した候補者がそのまま決選投票においても勝利する傾向が 1999 年、2005 年、2009 年、2013 年、2017 年と続き、今回の決選投票においてもカスト候補の有利さが言われていた。しかし、12 月 19 日に行なわれた 1 位のカスト候補と 2 位のボリッチ候補による大統領決選投票ではボリッチ候補が得票率 55.87%の 462 万 671 票、カスト候補が得票率 44.13%の 364 万 9647 票で、

ボリッチ候補が当選を果たした。投票数は有権者の 55.65%に相当する 836 万 4534 票（開票率 99.99%）で、2012 年にチリが自由投票制に移行して以来、最多となる投票数だった。

予想を覆して勝利したボリッチ氏は 1986 年 2 月 11 日生まれの現職下院議員。大統領選挙への立候補が可能な最低年齢の 35 歳、大統領に就任する 2022 年 3 月 11 日には 36 歳となる同国史上最も若い大統領となった。ボリッチ氏は 2019 年 10 月に起こった反政府デモ後に、社会格差の是正を求める国民らの声に耳を傾ける形で新憲法草案の着手に至る交渉プロセスを推進してきた議員の 1 人で、年金改革、単一健康保険システムの確立、最低賃金の引き上げ、富裕層への課税、大規模鉱山における鉱業ロイヤルティーの増税、環境税の課税、社会格差の是正などの選挙公約を訴えて当選した。学生運動で頭角を現した若きリーダー、就任時には民政移管後のチリで最年少の大統領となった。クロアチア移民の子として南部港湾都市マガジャネス州プンタアレナスの出身で、3 人兄弟の長男として中流家庭で育った。幼い頃はブリティッシュ・スクールに通い、首都サンティアゴで名門のチリ大学法学部に進学。2011～12 年に学生会長として大学無償化を求めるデモの先頭に立って行い知名度を上げた。卒業試験を受けずに大学を中退、27 歳の 2014 年から下院議員に転じて格差是正や教育改革に取り組んだ。そして社会変革を求める若年層や都市部からの支持で上り詰めた。議会には T シャツや革ジャン、ノーネクタイで登院したこともあって「議会への敬意が足りない」と批判されたこともあった。トレードマークはたつぷりと蓄えた濃いあごひげ。腕には入れ墨。年齢が若いこともあり、過去の大統領と比べて不安視する声も多い。討論会やテレビ番組では経済分野の重要な数字を間違えて対立候補から攻撃された。独身で子供もいないが、パートナーは約 3 年前から交際を続けるフェミニズム活動家、人類学者のイリナ・カラmanos 氏（32 歳）。選挙戦ではテレビ共演するなど公の場に恋人と登場することもあった。最年少の大統領候補が故に、既存の政治に対して変革を求める人々の期待も集めた。2018 年にチリが署名した環太平洋経済連携協定（TPP）の批准には慎重とも言われる。

ガブリエル・ボリッチ大統領の就任は 2022 年 3 月 11 日で、任期は 4 年だが 1 月 21 日には閣僚人事を発表した。同発表によると、政権の内閣 24 ポストのうち約 6 割に相当する 14 人が女性閣僚によって構成された。かつて第 2 次ミシェル・バチェレ政権（任期 2014～18 年）においては南米史上初となる男女平等内閣を発足させたが、ボリッチ内閣における女性参画率はそれを上回るものとなった。24 人中 14 人が女性で、10 人が男性、しかも 7 人が 30 代の若さで、左派連合から 12 人、中道左派連合から 5 人、無所属が 7 人、ボリッチ大統領が所属する社会収束党からは 5 人の入閣となった。内相には無所属のイスキア・シチェス氏、外相にも無所属のアントニア・ウレホラ氏、国防相には社会党（PS）のマヤ・フェルナンデス氏、財務相には無所属のマリオ・マルセル氏、大統領府長官には民主革命党（RD）のジョルジオ・ジャクソン氏、官房長官には共産党（PCC h）のカミラ・バジェホ氏らが名前を連ねた。ボリッチ大統領は「民主主義の新たな道が始まる。私たち政府の使命は非常に明確で、国民の正義と尊厳が守られるように変化と改革を促進することだ」とコメントし、大統領宮殿での就任式典では国民に向けて「世界の多くの場所で暴力が傷痕を残し、戦争も起きている。チリは常に人権を尊重していく」と宣言して政権をスタートさせた。だが、同国内の世論調査ではボリッチ大統領の支持率が急落し、不支持率が支持率を上回るようになってきたと報じられている。

中 国

1. 国内関係

2022 年は 2 月に「北京冬季五輪」、9 月に「日中国交正常化 50 周年」、秋には「第 20 回共産党大会」が開催される年に当たる。習近平国家主席は 2021 年 12 月 31 日、中央ラジオ・テレビ総局とインターネットを通じた 2022 年の新年祝辞の中で 2021 年を回顧し、「この 1 年、我々は党と国家の歴史上、里程碑的意義のある大きな出来事を経験した」と述べ、①党創立 100 周年を盛大に祝った、②第 19 期中央委員会第 6 回総会（6 中総会）は第 3 の歴史決議を採択した一などと表明した。新華社は 2021 年 6 月 2 日、新たな党内規則「中国共産党組織工作条例」の詳細を公表し、「各級党組織と全党員は必ずや習近平総書記の党中央の核心、全党の核心の地位を断固擁護し、党中央の權威と集中統一的指導を断固擁護しなければならない」と明記した。

中央紀律検査委員会と国家監察委員会は 2022 年 1 月 21 日、全国の規律検査・監察機関は 2021 年に省・部級幹部 36 人を含む 62 万 7000 人を処罰したと発表した。2021 年 9 月末に孫力軍・元公安部副部長、2022 年 3 月末に傅政華・元全国政協社会・法制委員会副主任にそれぞれ党籍剥奪・公職追放の処分が下された。中央紀律検査委員会は孫力軍の処罰理由について、「自身の政治目的を達成するため、手段を選ばず、手管を弄し、党内で大っぴらにグループをつくり、徒党を組み、自身の勢力を盛り立て、利益集団をつくり上げ、その威勢を借りて重要部門を支配し、党の団結・統一を著しく破壊し、政治の安全を著しく脅かしていた」と指摘した。また、中央紀律検査委員会は傅政華の処罰理由について「政治的野心を極度に膨らませ、政治的品行が極めて卑劣で、チャンスを狙ってうまく取り入り、利欲に目をくらませ、個人の政治的目的を達成するために手段を選ばなかった」と指摘した。

中国共産党創立 100 周年祝賀大会は 2021 年 7 月 1 日、天安門広場で開催され、中国中央テレビは同大会を実況中継した。習近平国家主席は演説を行い、「小康（経済的に多少ゆとりのある）社会を全面的に完成させ、絶対的貧困という問題の歴史的な解決を果たし、社会主義現代化強国の全面的完成という『第 2 の 100 年』（2049 年の建国 100 周年）の奮闘目標に向けて意気高らかに邁進している」と宣言し、自身の実績を誇示した。また、「いかなる外部勢力も私たちにいじめたり抑圧したりすることは絶対に許さない」と述べ、外国による批判を牽制した。さらに習近平国家主席は台湾を念頭に「祖国の完全統一実現は党の歴史的任務であり、国の主権と領土一体性を守る中国人民の堅固な決意、確固たる意志、強大な能力を見くびってはならない」と強調した。天安門の城楼には 78 歳の胡錦濤前国家主席や温家宝前国務院総理の姿も見受けられた。

中国共産党は 2021 年 11 月 8～11 日、第 19 期 6 中総会を開催し、最終日の 11 月 11 日に「党の 100 年の奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する党中央決議（歴史決議）」を採択、第 20 回党大会を 2022 年下半年に北京で開催することを決定した。しかし、同会議では習近平国家主席の後継人事について何も示されなかった。コミュニケは、中華人民共和国を建国した毛沢東氏、党・国家の工作の中心を経済建設に移して改革・開放を実行する歴史的な政策決定を行った鄧小平氏、

様々な分配方式が併存する分配制度を確立した江沢民氏、世界第2位の経済規模に飛躍する経済成長を成し遂げた胡錦濤氏の業績を盛り込むとともに、「習近平同志を核心とする党中央は、長年解決されなかった多くの難題を解決し、党・国家事業の歴史的成果、歴史的変革を推し進めた」と指摘し、習近平国家主席の功績をアピールした。コミュニケはまた、人民解放軍について「国防・軍隊の現代化を加速させなければならない」と強調した。歴史決議の採択は、毛沢東時代の1945年、鄧小平時代の1981年に次いで40年ぶりである。

中国共産党と政府は2021年12月8～10日、2022年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」を開催し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する方針を示した。同会議では中国経済の現状について「成果を十分に評価するとともに、必ず我が国の経済が需要の収縮、供給ショック、期待の弱まりという三重の圧力に直面していることにも目を向けなければならない」との認識を示した。習近平国家主席は、2022年の重点任務について、①マクロ政策は穏健かつ効果的でなければならない、②ミクロ政策は市場主体の活力を持続的に喚起しなければならない、③構造政策は国民経済の循環を円滑にすることに力を入れなければならない、④科学技術政策は実行を加速させなければならない、⑤改革開放政策は発展の原動力を活性化させなければならない、⑥地域政策は発展の均衡性・協調性を増強しなければならない、⑦社会政策は民生の最低ラインを確保しなければならない—の7項目を定めた。

第13期全人代第5回会議は2022年3月5～11日、北京の人民大会堂で開催され、李克強国务院総理は政府活動報告で、2022年の経済成長目標を5.5%前後に抑える方針を明らかにした。政府活動報告は経済成長目標を5.5%前後に設定したことについて、「主に雇用の安定と民生の保証、リスク対策の必要性を考慮しており、ここ2年の平均経済成長率および『第14次五カ年計画』目標の要求ともリンクしている」と説明した。国家統計局によると、1～3月期のGDP（国内総生産）は前年同期比4.8%増であり、2021年10～12月期の4.0%増に比べると回復傾向にある。しかし、IMF（国際通貨基金）は2022年の中国の成長率を4.5%増になると予測、その理由として①政府によるCOVID-19の封じ込め措置実施、②ロシアのウクライナ侵攻によるインフレ圧力の2点を挙げている。第13期全人代第5回会議はまた、「香港特別行政区の第14期全人代代表選挙規則」、「マカオ特別行政区の第14期全人代代表選挙規則」などを採択した。「香港特別行政区香港特別行政区の第14期全人代代表選挙規則」と「マカオ特別行政区の第14期全人代代表選挙規則」は、「国の安全に危害を加え裁判所から有罪判決を受けたいかなる者も全人代代表選挙への参加資格を失う」と規定している。

2022年の国防予算は、前年比7.1%増となる1兆4504億5000万元（約26兆3500億円）である。国防予算の伸び率が7%を超えたのは2019年以来3年ぶりである。これは日本の令和4年度防衛予算案（5兆4005億円）の約5倍であり、台湾の2022年防衛予算に匹敵する額である。習近平国家主席は3月7日、軍・武装警察部隊代表による全体会議で「全軍は戦争の準備と戦いの活動に力を入れ、地方が社会の大局的安定を守る活動に協力し、様々な突発的状況を適時かつ効果的に処理し、国の安全と安定を維持し、党と人民から与えられた各任務をしっかりと遂行しなければならない」と指摘、①軍隊に対する党の絶対的指導、②戦闘力基準、③中国の特色ある軍事法治体系の構築、④法治の要請に照らした軍統治方式の転換、⑤厳格な軍統治、⑥指導幹部とい

う「要となる少数」をしっかりと押さえる、⑦将兵の主体的地位、⑧全面的な法に基づく国家統治という要請の貫徹一の8点を堅持する必要があると述べた。最近の主な動きとしては、中国海軍が2022年4月下旬、1隻目と2隻目の空母「遼寧」「山東」の宣伝ビデオを初めて作成、公開したと伝えられた。

習近平国家主席は2021年7月21～23日、チベット平和解放70周年にあたり、2012年の党総書記就任後、初めてチベット自治区を視察した。習近平国家主席は同自治区について「経済発展を実現し、人々の生活は大きく改善した。共産党の政策が完全に正しいことを証明している」と述べるとともに、「新時代の党のチベット統治戦略を全面的に貫徹し、質の高い発展を推し進め、国境地域の建設を強化し、安定、発展、生態、国境強化という4つの大事にしっかり取り組まなければならない」と強調した。習近平国家主席はまた2022年3月5日、第13期全人代第5回会議の内モンゴル自治区代表团分科会で「民族団結は我が国の各民族人民の生命線であり、中華民族共同体意識は民族団結の礎である」と述べ、中華民族の共同体意識強化の必要性を強調した。

香港高等法院（高等裁判所）は2021年7月27日、「国家安全維持法」施行後初めて同法違反の罪で起訴された唐英傑氏（元飲食店店員）に対し、国家分裂扇動罪とテロ活動罪の有罪判決を言い渡し、7月30日に国家分裂扇動罪は禁錮8年半、テロ活動罪は禁錮8年として合計禁錮9年の実刑判決を言い渡した。同判決は2020年6月30日の「国家安全維持法」施行後、初めての有罪と実刑の判決となった。この事件は、唐英傑氏が「国家安全維持法」施行翌日の7月1日、「香港を取り戻せ」などと書かれた旗を掲げたバイクで香港中心部の大通りを走り、制止しようとした警官に衝突して3人に軽傷を負わせたというものであった。2021年12月19日、香港立法会選挙が実施され、親中派が定数90議席のうち89議席を獲得した。この選挙は、香港立法会が5月27日に民主派の香港政治からの排除を主な内容とする「2021年度選挙制度整備（総合改正）条例草案」を可決した後、初めて実施された選挙である。同草案の可決によって、香港立法会選挙の立候補希望者は、中国政府寄りの選挙管理委員会による愛国者か否かの事前審査を受けることになり、民主派は事実上、排除された。これにより、中間派と民主派をはじめとする非建制派（＝親体制派以外。野党）はわずか1議席と惨敗した。香港市民の直接投票による地区選挙枠の投票率は30.2%に留まり、過去最低を大幅に更新した。

中国国務院は2021年6月23日、香港の李家超保安局長を政務司長、鄧炳強警務局長を保安局長に任命した。香港警察は同日、民主派寄りの新聞「蘋果（リンゴ）日報」の主筆を国家安全擁護法違反容疑で逮捕し、6月27日にも同紙の元主筆を逮捕した。「蘋果日報」は6月24日の朝刊を最後に発行を停止した。このことを受け、米国のバイデン大統領が6月24日に中国に対する非難声明を発表し、日本の加藤官房長官と茂木外相も6月24日と翌25日、それぞれ中国に対する懸念の声明を発表した。林鄭月娥・香港特別行政区行政長官は2022年4月4日、6月30日の任期満了を以て退任し、次期行政長官選挙に立候補しない意向を表明した。香港特別行政区政府は4月8日、李家超氏の政務司長辞任を承認し、同氏は翌9日に行政長官選挙への立候補を表明した。5月8日、香港行政長官選挙が選挙委員による間接投票の形式で実施された。既に2021年9月19日の選挙委員を選ぶ選挙で、親中派が改選対象1448議席のうち1447議席を獲得したため、彼らの圧倒的支持を受けた唯一の候補者、李家超氏が1416票を獲得して香港行政長官に

初当選した。親中派で警察出身の李家超氏が2022年7月1日に行政長官に就任することにより、中国政府の香港に対する取り締まりは今後、より一層厳しくなるとみられる。

2. 対外関係

習近平国家主席は2022年1月17日、WEF（世界経済フォーラム）のオンライン形式準備会合「ダボス・アジェンダ」で演説し、『新冷戦』によって他者を排斥、威嚇し、制裁を行うことは世界を分裂や対抗に向かわせるだけだ」と強調するとともに、「分裂した世界では人類共通の課題に立ち向かえない」と述べ、米国のバイデン政権を牽制した。習近平国家主席はその上で、中国は引き続き①国際的な対感染症協力を積極的に参加する、②互惠・ウィンウィンの開放戦略を実施する、③持続可能な発展を促進する、④科学技術革新を促進する、⑤新型国際関係の構築を推し進める」と強調した。また、習近平国家主席は4月21日、「博鰲（ボアオ）アジアフォーラム」年次総会開幕式における基調演説で、「一方的な制裁の乱用に反対する」と述べ、2月24日にウクライナへ侵攻したロシアに対して制裁を科している米国などの国々を暗に批判した。2月4日、北京冬季五輪が開幕し、習近平国家主席が開会を宣言した。外交的ボイコットや開会式不参加を表明した国を除く、ロシア等の国家元首・政府首脳ら30人が開会式に出席した。開会式では漢民族とウイグル族の選手が共に聖火台に点火した。習近平政権には、新疆ウイグル自治区でウイグル族に対する強制収容や強制労働などの弾圧が行われているとの欧米諸国の批判をかわす狙いがあったとみられる。

米中関係については、習近平国家主席は2022年3月18日、バイデン大統領とテレビ電話で協議した。バイデン大統領が両国関係について「私は『米国は中国と新たな冷戦を行うことを追求しておらず、中国の体制を変えることを追求しておらず、同盟関係の強化を通じて中国に反対することを追求しておらず、台独（台湾独立）を支持しておらず、中国と衝突を生じさせるつもりはない』と重ねて表明したい」と主張したのに対し、習近平国家主席は「私はあなたの態度表明について非常に重視している」と述べた。しかし、ウクライナ情勢に関しては、バイデン大統領が米国側の立場を説明し、「中国側と意思疎通を行い、事態のエスカレーションを防止したいと考えている」と表明したのに対し、習近平国家主席は「各方面はロシアとウクライナが交渉で平和を生み出すことを共に支持すべきであり、NATO（北大西洋条約機構）もロシアと対話を繰り広げ、ウクライナ危機の背後の根本的問題を解決し、ロシア・ウクライナ双方の安全保障上の憂慮を解消すべきだ」と述べ、両者の主張は食い違いを見せた。また、楊潔篪政治局委員は5月18日、米国のサリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）との電話会談の際、「米国側は、1つの中国の政策を遂行し、『台湾独立』を支持しないと何度も明確に表明している。しかし、台湾問題における米国側の最近の実際の行動はこうした態度表明とかけ離れたものである。米国側が頑なに『台湾カード』を切り、誤った道をますます歩み続けるのであれば、必ずや情勢を危険な境地に導くことになる」と警告した。

中ロ関係については、習近平国家主席は2022年2月4日にプーチン大統領と会談し、NATO拡大に反対するなどの共同声明を発表、天然ガスの購入などに関する15件の協力文書に調印した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、習近平国家主席は2月25日にプーチン大統領との電話会

談で重点的に意見交換し、①各国の安全保障上の合理的な懸念を重視・尊重し、交渉を通じなければならない、②各国の主権と領土保全の尊重と国連憲章の趣旨と原則の順守に関する中国の基本的立場は一貫している一などと指摘した。王毅國務委員兼外交部長（外相）は3月30日、安徽省屯溪でアフガニスタン近隣諸国外相会議に出席するため訪中したラブロフ外相と会談し、協力の強化で意見が一致した。また、ラブロフ外相がウクライナとの交渉状況について「ロシア側は緊張情勢の緩和に尽力しており、引き続きウクライナと和平交渉を行い、国際社会と意思疎通を維持していく」と述べたのに対し、王毅國務委員兼外交部長は「今の情勢下において、我々はロシア・ウクライナ双方が困難を克服して和平交渉を続けることを支持し、情勢の早期緩和を支持し、ロシア及び各方面が大規模な人道危機を防止するために払っている努力を支持する」と述べ、ロシアとウクライナの和平交渉継続に対する支持を表明した。

中朝関係については、王毅國務委員兼外交部長は2021年5月27日、2月に着任した北朝鮮の李竜男駐中国大使と北京で会談し、①中朝友好協力相互援助条約締結60年の記念行事を開催する、②朝鮮半島情勢を巡り協調と協力を強化する一ことなどで合意した。趙立堅外交部報道官は2022年1月17日、「疫病（COVID-19）の影響を受け、中朝の鉄道貨物輸送は一時期見合わせられていたが、双方の友好協議の結果、（遼寧省）丹東と新義州鉄道口岸（＝通関地）までの貨物輸送は既に再開された」と表明した。趙立堅報道官は5月12日、国内でのCOVID-19感染者の発生を同日初めて認めた北朝鮮に対するワクチンなどの協力について、「同志、隣人、友人として、中国側は、朝鮮側が疫病に立ち向かうために支持と支援を全力で提供する用意がいつでもできている」と表明した。

日中関係については、菅義偉内閣が2021年10月4日午前の臨時閣議で総辞職し、自民党の岸田文雄新総裁が同日午後に行われた臨時国会の首相指名選挙で過半数票を獲得したのを受け、習近平国家主席と李克強総理は同日、岸田氏に対してそれぞれ電報を送り、日本の首相に選出されたことに祝意を表明した。習近平国家主席は10月8日、岸田首相と電話協議を行い、日本側と対話・協力を強化し、新たな時代の要求に合った関係の構築を推し進めたいと表明した。王毅國務委員兼外交部長は2022年5月18日、林芳正外相とテレビ会談を行い、当面の急務として①両国関係の正しい方向を適切に把握する、②両国関係が前に進む原動力が豊かになるようにする、③妨害要素を遅滞なく排除する一の3つのことを重点的に行わなければならないと指摘した。これに対し、林外相は「2022年は日中国交正常化50周年である。双方は両国の指導者が得た重要な共通認識に基づき、建設的で安定した2国間関係の発展に尽力しなければならない」と表明した。両外相は引き続き意思疎通を維持することで合意した。

3. 台湾関係

習近平国家主席は2021年10月9日、辛亥革命110周年記念大会で重要講話を行い、「我々は『平和統一、1国2制度』の基本方針を堅持し、1つの中国の原則と『92年の共通認識』を堅持する」「祖国の完全統一という歴史的任務は必ずや実現させなければならないし、必ずや実現できるだろう」と表明した。また、汪洋全国政協主席は12月11日、福建省アモイで開かれた「海峡フォーラム」の開幕式で挨拶し、「台湾問題の解決、祖国の完全統一の実現は中国共産党の揺

るぎない歴史的任務であり、我々はこれについて必勝の自信を持っている」「我々は最大の誠意を示し、最大の努力を尽くして平和統一の見通しを勝ち取りたいと考えているが、台独（台湾独立）分裂勢力にはいかなる余地も絶対に残さない」などと述べ、台湾側を牽制した。

中国大陸の2022年対台湾工作会議は1月25日、北京で開催された。汪洋主席が出席して講話を行い、「台独（台湾独立）」分裂の企みを打ち砕き、外部勢力の干渉を断固封じ込めつつ、两岸関係の平和的發展、融合發展を着実に推し進め、两岸関係の主導権と主動権をしっかり握り、実際の行動で第20回党大会の勝利のうちの開催を迎えなければならない」と強調した。3月5～11日開催の第13期全人代第4回会議に合わせ、王毅國務委員兼外交部長が3月8日午後、「中国の外交政策と対外関係」と題する記者会見を行った。王毅國務委員兼外交部長は台湾問題について、「台湾地区問題はウクライナ問題とは本質的な違いがあり、比較できない。一部の人はウクライナ問題において主権原則を強調している一方で、台湾地区問題においては中国の主権と領土保全を絶えず損なっている。これは露骨なダブルスタンダードだ」と述べた上で、「外部勢力に依存して独立を図っても活路はなく、台湾を以て大陸を制することは必ずや失敗に終わり、台湾地区は最終的に祖国の懷に帰ることになる」と述べ、台湾の蔡英文政権を牽制した。

中国はここ数年、台湾周辺における軍用機等の示威活動を活発化させており、その動きは現在も続いている。例えば、4月1～10、21、22～23、25～28、30日には中国軍機が台湾南西の「防空識別圏（ADIZ）」に侵入。これに対して、米国軍は4月26日にミサイル駆逐艦「サンブソン」、5月10日にはミサイル巡洋艦「ポートロイヤル」を台湾海峡に派遣、通航させるなどしており米国と中国の軍事的緊張関係も高まっている。と同時に中国・東部戦区の反発も強まり、5月6～8日には台湾島の東・南西の海空域で実動訓練の実施もみられた。

アジア太平洋

1. ASEAN

米国のバイデン政権が前政権からの姿勢転換を明確にし、東南アジア諸国連合（ASEAN）を重視する姿勢を打ち出したことで、ASEAN関連会議を舞台にした米中両国のASEANをめぐる綱引きが活発化している。米中両国は2021～22年に、個別にASEANとの首脳会議を開催し、関係の格上げを決めるなどASEANとの関係強化を競い合った。バイデン大統領は、2021年10月にオンライン形式で開かれたASEAN関連首脳会議に出席し、「米国とASEANのパートナーシップは自由で開かれたインド太平洋を維持する上で不可欠なもの」と強調。「パートナー国と共にインド太平洋の経済的枠組みの構築を模索していく」ことも発表した。トランプ前大統領は、就任1年目の2017年、ASEANとの個別首脳会議には出席したものの、東アジア・サミット（EAS）は欠席。その後は3年連続でASEAN関連首脳会議を欠席し、「ASEAN軽視」と指摘されていた。米国大統領のEAS出席は5年ぶりとなった。

中国政府は、2021年10月のASEAN関連首脳会議参加（李克強首相出席）に続いて、11月に

は習近平国家主席が出席してASEANとの対話関係30周年を記念する特別首脳会議をオンライン形式で開催し、「共同声明：平和、安全、繁栄と持続可能な開発のための包括的な戦略的パートナーシップ」を採択した。習主席は会議の演説で、ASEAN諸国のCOVID-19との戦いや経済回復を支援するため、以後3年間で新たに15億ドルの開発援助を提供する用意があると表明。「ASEANとの質の高い『一帯一路』協力を求める」と呼び掛けた。ASEANと中国は共同声明で、両者の関係の「包括的な戦略的パートナーシップ」への格上げを宣言した。これに対し、米国政府も2022年5月、ミャンマーを除くASEAN9か国の首脳（フィリピンは代理）をワシントンに招待してASEANとの特別首脳会議を開催し、11月に予定される首脳会議で双方の関係を「包括的な戦略的パートナーシップ」に格上げする方針などを盛り込んだ共同声明を発表した。バイデン大統領は会議で、「米国・ASEAN関係における新たな時代」の幕開けを宣言し、ASEANを「米政権のインド太平洋戦略の心臓部」と表現。米政府は会議に合わせて、東南アジア地域で海洋安全保障、クリーンエネルギー分野などの協力に1億5000万ドルを拠出する支援策も表明した。

ASEANは、2021年2月に国軍によるクーデターが起きたミャンマー情勢をめぐり、4月にミン・アウン・フライン国軍司令官も出席した首脳会合を対面で開催し、「5項目の合意」を盛り込んだ議長声明を発表した。しかし、ミャンマー側の抵抗で特使受け入れなど「合意」の履行が進まなかったため、10月末の首脳会議に先立って外相会議を開き、首脳会議にはミン・アウン・フライン国軍司令官の出席を認めずに「ミャンマーからは非政治的な代表を招待する」と決定。ミャンマー側はこの決定に反発して参加を拒否し、加盟国の代表が不在のまま首脳会議が開かれる異例の事態となった。首脳会議の議長声明は、ミャンマー情勢に「懸念」を表明し、4月の首脳会議で合意した5項目の履行を求めた。その後、「5項目の合意」が進展する見通しが立たず、ミャンマー情勢への対応が手詰まりとなる中、新議長国カンボジアのフン・セン首相が事態の打開に強い意欲を見せ、2022年1月上旬に自らがミャンマー・ネピドーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談。3月下旬にはASEANのミャンマー問題特使としてプラク・ソコン副首相兼外相をミャンマーに派遣したものの、これまでに目立った成果は得られていない。

2. ミャンマー

2020年11月8日、アウン・サン・スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD）政権下での初めての総選挙が行われ、NLDが連邦議会で民選議員476議席中83.2%の396議席を獲得し、前回を上回る圧勝となった。その結果、軍人議員を含む連邦議会議席の59.6%を占め、前回の58.7%を上回る過半数を確実にし、単独で2期目の政権運営を担うことになった。当初、NLDは、過去5年の必ずしも芳しくない政権運営実績が問われ、少数民族政党や人民党（PP）、連邦改善党（UBP）、人民パイオニア党（PPP）などの新政党に票を奪われ、単独過半数を割るのではないかとみられていたが、結果はその大方の予想を裏切った形となった。人々の「スー・チー女史への信頼と期待」、「軍政への嫌悪」が圧勝の主要因とされたが、政府与党としてのNLDの優位性（電力、道路など公共投資によるインフラ建設、米価政策や上級公務員に対する車両輸入特別許可などの人気取り政策、国営メディアの活用、与党に有利な選管運営など）に加え、

COVID-19 の感染拡大が与党以外の政党の選挙運動を妨げる一方、感染症対策としての政府の措置やメッセージを頻繁に国民に届けることができるというNLDに有利な環境をもたらした。また、感染防止を理由に突然採用された60歳以上と障害者を対象とした有権者の移動投票所での事前投票は、結果的に投票人口の21.3%を占めるに至ったが、この事前投票が感染を懸念して投票を躊躇していたNLD支持の有権者の多くを投票に駆り出す結果となり、72%という前回(69%)を上回る高投票率をもたらしたとされる。

この総選挙結果に対し、旧与党の野党・連邦団結発展党(USDP)は11月14日、総選挙は詐欺と不正行為によって傷つけられたと主張し、80件以上の選挙不正を警察に提出し、さらに550件以上の選挙苦情を連邦選挙管理委員会(UEC)に提出したと公表した。また、24日にはUSDPを含む19政党が大統領あてにUECを非難する公開書簡を送り、UECの有権者リストや事前投票の監督などの不備を挙げ、総選挙は違法行為が発生し、自由で公正かつ透明なものとは言えないと主張、UECに対する調査を速やかに行うよう求めた。ミン・アウン・フライン国軍司令官は12月4日、国軍士官学校で行われた卒業式での演説で、総選挙について「当選のために不正を行った候補者がいるならば、民意だったとは言えない」と述べ、NLD政権を牽制した。国軍はUECに対し、調査に必要な有権者リストなどの書類の複写を求めたが、却下されたことから、200以上の選挙区で独自調査に乗り出した。その後、国軍は2021年1月21日、UECなどに対し、総選挙が公正に実施されたことを示す証拠を2月1日までに提示するよう求めた。1月28日、国軍は政府に対し、UECの廃止、国軍の監督下での投票の再集計、2月1日の新議会の召集の延期を要請したが、これらの要求はスー・チー国家顧問によって拒否された。1月31日も夜遅くまで、国軍と政府の会合が行われ、国軍はUECの入れ替え、不正疑惑の調査、調査結果公表までの連邦議会開催の延期の3点を要求したが、決裂したという。

こうした中、2021年2月1日未明、ネーピードーでウィン・ミン大統領、スー・チー国家顧問などの政府および議会の要人、与党NLDの幹部などが相次いで国軍によって拘束された。憲法の規定に従い、ウィン・ミン大統領が職務不能に陥ったとして、ミン・スエ第1副大統領が大統領代行として職務を引き継いだ。その後、大統領、副大統領など11人で構成される「国防治安評議会(NDESC)」が国軍関係のメンバー6人だけで開催され、ミン・スエ大統領代行が憲法第417条に基づき、1年を期限とした国家緊急事態宣言(大統領府令1/2021号)を発し、ミン・アウン・フライン国軍司令官に立法、行政、司法の3権を委譲した。ミャンマー時間午前8時の国軍系ミャワディTVは、国家緊急事態宣言に基づき、国軍司令官が全権を掌握したと伝え、国軍によるクーデターが明らかになった。国軍は、総選挙は100万人近くの投票者リストの不正があり、UECおよび政府に調査を求めた他、不正選挙に関する国会の特別会期の召集や新国会の開催延期などを求めてきたが、政府は全く話し合いに応じず、2月1日、新国会の開催を強行しようとしたため、憲法第40条(C)および第417条に基づき、連邦・国民の分裂および国家主権の喪失を引き起こす緊急事態が発生したと判断したと説明した。

全権を委譲されたミン・アウン・フライン国軍司令官は同日、スー・チー国家顧問を含むNLD政権の閣僚ら24人を解任し、国軍出身者から11人を新たに任命した(その後、閣僚を追加)。さらに、翌2日には、新たな統治機構の最高意思決定機関である「国家行政評議会(SAC)」

を設置した。16人で構成され、軍人が8人で、議長にミン・アウン・フライン国軍司令官、副議長にソー・ウィン副司令官が務め、メンバーには少数民族やその他の政党の代表ら8名が含まれている。国家行政評議会に関し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は2月8日、①連邦選挙の改革、②COVID-19パンデミックの効果的な予防、③パンデミックによって疲弊した経済の再建、④全国停戦協定(NCA)に沿った永続的な和平の実現、⑤国家緊急事態宣言解除後の自由で公正な選挙の実現と、その勝者への引き渡しという5項目のロードマップを示した。クーデターから半年の8月1日、SAC議長のミン・アウン・フライン国軍司令官は国営テレビで演説を行い、同司令官を首相とする暫定政府が発足したと発表した。暫定政府は、SACの「運営委員会」を改組したもので、首相、副首相、連邦閣僚全員、法務長官およびSACの事務次官から構成される。

一方、スー・チー女史率いるNLDを中心とした民主派勢力は2月5日、総選挙で選ばれたNLD議員を中心に、17名で構成される連邦上下両院議員からなる「連邦議会代表委員会(CRPH)」を組織した。3月2日には、国軍側のSACに対抗する形で、9つのポストで大臣代行を任命し、「臨時政府」としての動きを強め、さらに、CRPHは4月16日、NLD議員や少数民族グループの代表、民主化活動家などからなる「国民統一政府(NUG)」の樹立を発表し、CRPHの公式ツイッターで声明文が公表された。NUGは、NLD党首のスー・チー女史が引き続き国家顧問に就き、ウィン・ミン氏も引き続き大統領に就任したほか、カチン族指導者のドゥワ・ラシ・ラー氏が副大統領、カレン族指導者のマン・ウィン・カイン・タン前上院議長が首相に就いた。5月5日には独自の部隊「国民防衛隊(PDF)」の設立を発表した。NUGは、PDFについて、国軍と対峙する少数民族武装勢力とともに創設を目指す「連邦軍」の中核となる部隊と位置付けているとされる。NUGは9月7日、「自衛のための戦闘を開始する」と宣言し、市民や少数民族武装勢力に蜂起を呼びかけた。また、NUGは、PDFと少数民族武装勢力との軍事的な調整を行う「中央指揮調整委員会(C3C)」を設置した。C3CにはNUGと少数民族武装勢力の幹部が参加している。PDFにはNUGの指揮下でない部隊もあり、単一の指揮系統の下で連携をより強化し、軍政に対抗することを目指すという。

これに対し、国軍側のSACは3月6日、CRPHを「違法に行政機関をかたる組織」として、最高刑が死刑となる反逆罪に該当すると主張し、CRPHに同調して国軍への市民不服従運動(CDM)を呼びかけた場合、最大7年の禁固刑が科される可能性があると警告した。また、4月20日にはNUGを「非合法組織」に指定し、22日にはNUGの閣僚全員を含む26人に逮捕状を出したと発表した。さらに、5月8日には「多くの場所で行政機構を破壊する爆発事件や放火、殺人、脅迫を引き起こしている」としてテロ組織に指定したと発表した。

国軍によるクーデターとスー・チー女史やNLD関係者の拘束に怒った市民の多くが全土で大規模な抗議デモを実施した。公務員などが業務を放棄する市民不服従運動(CDM)も拡大し、銀行や鉄道、一部工場が休業に追い込まれるなど経済活動に大きな支障が出た。また、医療従事者が国軍に抗議してストライキを実施し、政府系の病院や保健所は機能不全に陥った。拡大する抗議デモに対し、治安部隊による弾圧も強化され、3月半ばには抗議デモと治安部隊との衝突が激化し、ヤンゴン市内の工業区では中国系企業が焼き討ちされ、一部地域に戒厳令が発令される事

態となり、多くの犠牲者や逮捕者が出た。その後、治安部隊による武力弾圧や関係者に対する厳しい取り締まり、抗議デモへの参加呼びかけの主要手段となっていた携帯電話によるインターネットサービスの禁止措置などにより、衝突は減少した。その後、抗議デモの参加者が武器をとって国軍に抵抗する動きも出始め、少数民族武装勢力の支援、NUGによるPDFの設立や自衛のための戦闘開始宣言などもあり、治安部隊による弾圧のさらなる激化が懸念されている。ミャンマーに関する人権団体AAPPによると、2022年5月20日現在、犠牲者は1830人、逮捕者は1万716人で、1979人が指名手配されているという。

国軍によるクーデターに対し、全国停戦協定（NCA）に署名した10の少数民族武装グループは2月13日、軍政との交渉を中止し、CDMと軍事クーデターに対する国民の抗議を支持すると表明した。さらに、暴力的な取り締まりを非難し、拘留された人々の無条件の釈放を要求した。また、国軍と距離を置くカレン民族同盟（KNU）やカチン独立軍（KIA）などの少数民族武装グループは、民主化勢力への支援、協力を表明した。治安部隊の取り締まりから逃れた抗議デモの参加者を保護したり、少数民族武装グループでの軍事訓練を志願する、軍政に抗議する若者たちを受け入れたりしている。さらに、NLD政権とも国軍とも距離をとってきた、中国の影響力の強いとされるアラカン軍（AA）、タアン民族解放軍（TNLA）およびミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）の3グループも3月30日、国軍による市民への攻撃を非難する共同声明を発表し、国軍が市民の殺害を続けるならば市民とともに立ち上がると警告した。3月末にはKNUが国軍基地を襲撃したことへの報復として国軍がKNUの拠点を空爆した。また、4月初めにはTNLAがシャン州北部で警察署を攻撃するなど、少数民族武装勢力と軍政との軍事衝突も発生している。

その一方で、NUGが9月に市民や少数民族武装勢力に蜂起を呼びかけた「自衛のための戦闘開始宣言」に対し、KNUやKIAなどの少数民族武装グループは、自らの領地拡大という独自の目的のためにNUGへの協力をうたってきたとされ、特に目立った協調攻撃はみられていないという。NUGは、軍政と対峙するためにも、少数民族武装勢力との連携強化を目指しているが、少数民族武装勢力は自治権や連邦制、独自の軍隊の保持などを求めており、NUGがそうした少数民族武装勢力の要求をどこまで受け入れ、取り込むことができるのか、また、少数民族武装勢力がNUGとどこまで連携できるのか、さらには、軍政も少数民族武装勢力をどこまで取り込むことができるのかが注目される。なお、2021年7月から2022年3月末までの約9カ月間に、ミャンマー各地で2900件を超える武力衝突事件が発生したとの報告もある。少数民族武装勢力の支配地域での国軍との衝突が2193件、各地に展開するPDFなどと国軍との衝突が768件だったという。

こうした中、軍政のSACが新たに任命した連邦選挙管理委員会は7月26日、2020年11月の総選挙について、「不正が確認された」として、選挙結果を無効にすると正式に発表した。これを受け、ミン・アウン・フライン国軍司令官は8月1日の国営テレビでの演説で、国家緊急事態宣言終了後の2023年8月までに自由で公正な複数政党制の総選挙を実施するための条件を整え、再選挙を実施すると表明した。憲法の規定では、国家緊急事態宣言は6カ月を2回、計1年延長できる。また、国家緊急事態宣言を解除後、6カ月以内に総選挙を実施することが規定されてい

る。しかし、国軍が支援するUSDPや少数民族やその他の政党が得票を伸ばすには限界があり、少数政党により有利な比例代表制の導入のほか、国家緊急事態宣言下で、スー・チー女史の過ちや不正を暴き、その影響力を排除し、NLDの弱体化や解党あるいは非合法化を図る可能性も指摘されている。

ミン・アウン・フライン国軍司令官は8月23日のSACの会合で比例代表制を採用する計画を明らかにした。しかし、比例代表制を採用するために憲法を改正しなければならない。2008年に制定された憲法は、特定の選挙制度を定めていないが、330の下院議員が330の郡区から選出され、管区および州の議会の場合、各郡区は2人の代表者を選出すると規定していることから、下院選挙や地方議会選挙では、郡区をベースにしなければならないため、比例代表制を行使することはできないという。これに対し、UECのメンバーは、ミャンマーの構造とその一般的な条件に適合し、国益に役立つならば、修正措置を講じることができるとし、「SACには立法権、行政権、司法権があるため、改正可能な法律を改正することができる。UECは、通知で細則を修正する権限を持っている」としていることから、軍政の意向のままに改正に向けた手続きが進められ、次期総選挙は少数政党により有利とされる比例代表制で行われる可能性が高いとされている。

さらに、軍政は、スー・チー女史に対し、①NLDのメンバーらの組織「連邦議会代表委員会」(CRPH)の声明が社会を混乱させたとの刑法違反(量刑は最大で禁錮3年)、②無線機を違法に輸入した輸出入法違反(同3年)、③無線機を無許可で使用した電気通信法違反(同1年)、④COVID-19対策を怠った自然災害管理法違反(同3年)、⑤同法違反がさらに1件、⑥国家機密法違反(同14年、他に共犯として経済顧問のオーストラリア人を含め4人の側近を訴追)、⑦2017年12月から2018年3月にヤンゴン地域首相から現金60万ドルと金塊11キロ受け取った収賄容疑の汚職防止法違反(同15年)、⑧～⑪他に同法違反4件(10件以上とも)の11件の罪状で訴追した。他に、2020年の総選挙における不正行為に関する選挙法違反や別件の汚職防止法違反で告発、捜査中の事案が2件あるとされる。スー・チー女史はすべてについて容疑を否認している。裁判はネーपीドーの政府施設内に特設された法廷で行われ、審理は非公開で進められている。10月、ウィン・ミン氏がクーデター当日に大統領の辞任を迫られたと証言したことが弁護団を通じて報じられると、軍政は、弁護団が報道機関や外交団と接触し、審理の内容を伝えることを禁止した。こうした中、12月6日、初めての判決が出され、①と④に関し、それぞれ禁錮2年、合わせて禁錮4年の有罪判決が言い渡された。しかし、判決直後、ミン・アウン・フライン国軍司令官がSAC議長名で恩赦が行い、禁錮2年に減刑された。国内外の批判をかわすためと見られた。その後、2022年1月10日、無線機の②不正輸入と③違法使用の二つの罪で計禁錮2年、⑤COVID-19対策の前回の判決とは別の規定違反の罪で禁錮2年、さらに、4月27日、⑦汚職防止法違反で禁錮5年の有罪判決がそれぞれ言い渡された(これまでの刑期は合わせて6件で禁錮11年)。国軍によれば、スー・チー女史は刑務所には収監されず、軟禁されている場所に留め置かれるという。控訴も可能だが、軍政下の密室裁判では判決が覆る可能性は低い。有罪判決が確定し、収監されれば、その間は、選挙への立候補も閣僚への就任もできなくなり、軍政の思惑通り、スー・チー女史の排除、NLDの弱体化、解党、非合法化が進む恐れがある。

一方、ミン・アウン・フライン国軍司令官は12月5日、ティン・ウーNLD名誉顧問（1927年生、94歳、退役大将）を自宅に表敬訪問した。ティン・ウー氏は、ネ・ウィン時代に国軍司令官、国防大臣を歴任したものの、1976年に国軍クーデター未遂事件の関与を問われ失脚した。その後、NLDの結党に参加し、NLD副議長（1988～2011年）を務めた。スー・チー女史に次ぐNLDの実質No. 2的存在で、人望も厚い。NLDの「パトロン」とされる一方、国軍司令官や国防大臣を歴任したことから、現在も、軍人からも広く尊敬されている。ミン・アウン・フライン国軍司令官が、NLDの重鎮であるティン・ウー氏を自宅に訪問したのは、離反しながらも高齢の軍人先輩を尊重する寛容さや宣伝効果の他に、翌12月6日にはスー・チー女史の最初の判決が出ていることから、批判をかわす狙いもあったとされる。さらには、元国軍幹部であるティン・ウー氏を取り込み、NLDの分断を図る狙いがあるとも考えられる。国軍はNLDの解党、非合法化を画策しているとされる一方、中国を含め、国内外からの懸念、反発も大きいことから、すべての責任をスー・チー氏やウィン・ミン大統領ら一部のNLD指導部に押し付けて、その影響力を排除し、NLDを弱体化させた上で、NLD内にもスー・チー女史と距離を置くグループもあることから、ティン・ウー氏を担ぎ出すことで、そうした人々による「新たなNLD」として存続させれば、国軍としては、NLD解党の批判をかわすことができる。ただし、ティン・ウー氏は数年前に脳卒中を患い、現在は話すこともうまくできない状態とされていることから、軍政にうまく利用される恐れもある。

民主派勢力側のCRPHは、慈善家として知られるチン族のササ医師を国連特使に選出し、米国にも事務所を設置した。ササ氏はNUGでは国際協力相兼報道官を務めている。また、スー・チー政権下で任命されたチョー・モー・トゥン国連大使は2021年2月26日の国連総会でクーデターを非難し、CRPHが「合法的で正式に選ばれたミャンマー政府だ」と主張した。これに対し、国軍は、チョー・モー・トゥン国連大使を解任し、退役軍人のアウン・トゥレイン氏を後任に指名した。ミャンマーの国連代表権をめぐり、NLD政権下で任命されたチョー・モー・トゥン氏と軍政によって新たに任命されたアウン・トゥレイン氏のどちらに国連大使としての正当性があるのかが争われている。こうした中、国連総会本会議は12月6日、判断を先送りするとした信任状委員会の報告書を議場の総意により無投票で承認し、当面は現職のチョー・モー・トゥン氏が大使の座にとどまることとなった。ミャンマーの国連代表権の判断が先送りされたことで、国連を舞台としたNUGと軍政の対立が、米国と中国・ロシアを巻き込み、長引くことになり、今後の米中の駆け引きを含め、判断の行方が注目される。

国軍によるクーデターに対し、欧米諸国は厳しく非難し、国軍幹部や国軍系企業に対し、資産凍結や禁輸措置などの制裁を課した。また、人権団体などの圧力を受け、国軍系企業との関係を見直す企業も続出し、日本の麒麟ホールディングスも国軍系のミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）と合弁解消を決めるなど、欧米主要企業の協力解消や撤退が続いている。日本政府は、クーデターを批判しつつも、国軍幹部とスー・チー女史らNLD幹部の双方とのチャンネルを活かし、対話による解決を模索している。

中国は、内政不干渉の基本外交姿勢を維持しているが、「国軍を中国が支援し、クーデターに関

与した」との中国関与説や「クーデターに非難の声を上げない」「国連の非難声明に反対した」との中国の静観姿勢・消極姿勢に対し、市民の反軍政抗議デモの矛先が中国にも向き、中国企業の焼き討ち事件やインド洋から中国雲南省に天然ガスと原油を送るため中国が建設したパイプラインの関連施設が襲撃され警備を担当していた軍政の治安部隊3人が殺害される事件も発生した。中国は関与説を否定し、関係者による対話と協議を通じた問題の解決を希望するとしたものの、クーデターへの直接的な批判は避けており、ミャンマー国民の伝統的な反中感情は増幅しているとされる。さらに、中国は、軍政に対し、NLDが政党として存在し続けることを望んでいるとし、NLD解党の動きに懸念を表明したとされ、また、中国で開催されたアジア政党サミットにミャンマーからNLDやUSDPなど4政党を招待した。その一方で、2022年4月1日に中国安徽省で行われたワナ・マウン・ルイン外相との会談で王毅外相は、中国政府はミャンマーの軍事政権を状況がどう変わろうとも支持すると発言した。中国は、スー・チー女史の根強い人気やNLD復権の可能性に配慮しながらも、内政不干渉から軍政との関係を維持し、そして、今後も軍政への支援を通じて、また、国境沿いの中国系の少数民族武装勢力との関係を利用しながら、ミャンマーへの影響力を拡大しようとしている。しかし、そうした中国の二股姿勢に対し、ミャンマー国軍にも対中不信、対中警戒は根強くあり、過度の対中依存は望んでいないとされる。また、上記王毅外相の発言に対し、NUGは4日、国軍との協力関係を構築しようとする動きはミャンマー国民の反発を招き、国際社会での中国の評判を傷つけると警告した。王毅外相の発言により、反中デモの再発を懸念する声もある。

そうした中で注目されるのがロシアのプレゼンスである。2021年3月27日の国軍記念日の式典にはロシア、中国、インド、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、タイの8か国のみの代表が参加したが、ロシアだけは本国からフォミン国防次官を派遣し、その他は駐在武官が出席した。これに対し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、国防次官を派遣したロシアを「真の友人」と述べて謝意を表明した。また、フォミン国防次官は国軍司令官との会談で、「ミャンマーはロシアにとって信頼できる同盟国であり、戦略的パートナー」とし、「二国間の関係を強化する」と強調した。さらに、6月には、ミン・アウン・フライン国軍司令官が4月のASEAN首脳級会合に次ぐ外国訪問としてロシアを訪問し、ショイグ国防相らと会談し、軍事面での関係強化を確認した。ロシアとの関係強化は対中牽制の一環とも言える。

ASEANは2021年4月24日、インドネシアのジャカルタにある事務局でミャンマー情勢を話し合う臨時の「首脳級」会議を開催した。会議にはミン・アウン・フライン国軍司令官が出席し、クーデター後、初の外国訪問となった。議長国のブルネイは会議後、議長声明を発表し、ミャンマー情勢について「深刻な懸念」を表明した一方、国軍によって政治的に拘束された人々の解放については、「解放を望む声がある」との記載にとどまり、合意には至らず、スー・チー女史に関する項目は盛り込まれなかった。声明によると、会議は、①ミャンマー国内における暴力行為を即時停止し、すべての関係者が最大限の自制を行う、②平和的解決策を模索するため、すべての関係者間での建設的な対話を開始する、③ASEAN議長の特使が対話プロセスの仲介を行う、④ASEAN防災人道支援調整センター(AHA)を通じた人道的支援を行う。⑤ASEANの特使と代表団はミャンマーを訪問し、すべての関係者との面会を行う—の5項目で合意した。なお、タイ、フィリピン、ラオスの首脳は会議への出席を見送った。5点の合意点が行われるか

が注目されたが、ASEAN特使の派遣に関し、ミャンマー側がスー・チー女史やウィン・ミン大統領など関係者との面会を拒否し続けたため、調整が難航した。ASEANは、5項目の合意が半年たっても履行しなかったことから、組織の対外信用という観点からもこのまま見過ごすことができなくなったとして、10月26日のオンラインによる第38、39回ASEAN首脳会議に、ミン・アウン・フライン国軍司令官を招待せず、「非政治的代表」を招くとして、外務省事務次官を招待した。しかし、ミャンマー側はこの招待を拒否し、会議を欠席したことから、9か国による異例のASEAN首脳会議となった。さらに、11月22日のオンラインによる中国ASEAN首脳会議でも、ミン・アウン・フライン国軍司令官を招待したいとする中国に対し、一部のASEAN諸国の強い反発で、ミャンマーの出席は実現しなかった。

2022年のASEAN議長国に就任したカンボジアのフン・セン首相は1月7～8日、ミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。しかし、スー・チー女史らとの面会をはじめ5項目の合意の進展は全くなく、さらに、ASEAN各国の同意を得ないままカンボジアのプラク・ソコン外務国際協力相が特使然として同行し、その上、ASEANとしての合意がないまま、1月18、19日にカンボジアのシエムリアップで予定されていたASEAN外相会議にミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相を勝手に招待した。そうしたフン・セン首相の抜け駆け、独断専行的なやり方に一部のASEAN加盟国が反発して出席を拒否したため、外相会議が無期限延期になるという異例の事態となった。結局、外相会議は2月15～17日にプノンペンで開催されたが、ミャンマーからは「非政治的代表」のみを招待するとされ、その結果、ミャンマーは外相会議を欠席した。その後、プラク・ソコン外務国際協力相は3月21～23日、ASEAN特使としてミャンマーを訪問した。ミン・アウン・フライン国軍司令官らと会談したが、スー・チー女史らとは面会は求めなかったという。5項目の合意で進展があったのは人道支援に関する合意のみであった。プラク・ソコン外務国際協力相は23日、ミャンマー問題は複雑で、解決には長い時間がかかると吐露した。ASEAN特使と裁判中で一部有罪判決の出たスー・チー女史らとの面会を軍政側が認めるとは考えられず、膠着状態が続く恐れがある。ASEANによる仲介の限界が露呈する中で、ASEANがミャンマー問題に対し、どのようなカードがあり、どう切れるのか、それに対し、ミャンマーがどう応えるのかが注目される。

3. カンボジア

フン・セン首相（1951年4月4日生、1985年1月から首相在任）は2021年12月2日、南部のシハヌークビルでの演説で、将来の首相候補として長男のフン・マネット（Hun Manet、1977年10月20日生）カンボジア王国軍参謀次長（副司令官）兼陸軍司令官を指名した。これを受け、与党・人民党は12月24日、中央委員会総会で後継首相にフン・マネット氏を正式に指名した。交代時期には言及しなかった。カンボジアは議院内閣制で、首相は国民議会（下院）から選出されるが、フン・マネット氏は下院議員ではないため、交代は2023年8月までに予定されている下院選挙以降になる。

フン・マネット氏は、1995年の陸軍入隊と同時に米国へ留学、カンボジア人で初めて米陸軍士官学校を卒業し、ニューヨーク大学、英ブリストル大学で経済学を学び、世界銀行にも勤めた経

歴がある。2018年7月、カンボジア王国軍ナンバー2の参謀次長（副司令官）に昇進し、同年9月6日、陸軍司令官を兼務した。2020年6月、カンボジア人民党青年部長に選出された。フン・セン首相はかつて、「軍を掌握していない人間には国を託せないはず」と指摘している。その経歴から、欧米、特に米国の政界や財界とのパイプもあるとされ、中国への関係を強めるフン・セン首相とは異なり、欧米民主主義の価値観に触れ、政治的バランスのある人物とも評される。

一方、フン・マネット氏の後継首相指名では、多くの関係者が歓迎するとのコメントを出したのに対し、2015年に死去したチア・シム元国会議長・元人民党議長の義弟のサル・ケン副首相・内相（人民党チア・シム派）は、「党の決定に従うのみ」と言ったとされ、人民党内の将来的な亀裂や政争の火種になりかねないとの指摘もある。

カンボジアが中国と2020年10月に締結した二国間自由貿易協定（FTA）が2022年1月に発効した。FTAにより「中国への輸出が約25%増える」との予測もあり、カンボジアは2023年には中国との貿易額を100億米ドルまで拡大する目標を掲げている。また、カンボジアへの外国直接投資のうち、中国は約9割を占めている。2021年8月11日時点で、カンボジア国民が接種したCOVID-19ワクチンのうち中国製は9割を超えるという。こうしたカンボジアの対中依存への懸念に対し、フン・セン首相は5月に開かれた国際交流会議「アジアの未来」で、「中国以外に誰に頼ればいいのか」として欧米や日本のカンボジアへの投資が少ない現状を指摘した。

こうした中、2021年6月、カンボジアを訪問した米国のシャーマン国務副長官はフン・セン首相らと会談し、中国がカンボジア南部のリアム海軍基地の拡張を支援するなど軍事プレゼンスを高めていることに深刻な懸念を表明し、カンボジアに独立したバランスの取れた外交を展開するよう求めた。さらに、カンボジアが2020年11月初旬までに米国が資金援助した同基地内の施設を解体した理由についても説明を求めた。これに対し、カンボジアのティア・バン国防相は、中国から援助を受けて基地を改修していると認めたが、中国側からは「何の条件も付けられていない」、「外国に基地の使用を認めることはない」と述べ、中国による軍事利用の可能性を否定した。シャーマン国務副長官は、人権問題にも触れ、人権の尊重は二国間関係の基本をなしていると強調した。さらに、2017年に司法当局により解党を命じられた旧野党・救国党のケム・ソカ前党首とも会談し、カンボジア側に圧力をかけた。

さらに、中国の天津優聯投資発展集団（優聯集団、ユニオン・グループ）の現地子会社、ユニオン・デベロップメント・グループ（UDG）によって開発され、2022年7月に試験運用、その後、同年内に商業運転を開始する予定のカンボジア南西部コッコン州のダラサコル国際空港に対し、米国は2020年9月、「中国に軍事転用される可能性がある」として、空港の建設を進める中国の優聯集団を制裁対象に指定した。ただし、米国は、カンボジアが中国への傾斜を深める懸念があることから、米国内の資産凍結などの措置にとどめたという。中国は、ダラサコル新国際空港の他に、プノンペン新国際空港、シエムリアップ新国際空港の建設にも関わっている。

米商務省は2021年12月8日、カンボジアに対して武器禁輸を含む新たな輸出規制を実施すると発表した。カンボジアの人権侵害や汚職の横行、中国の軍事的影響力の拡大に対処するためと説

明した。新たな規制は米輸出管理規則に基づく措置で、カンボジアに対する武器の禁輸のほか、軍事転用が可能な製品、防衛関連製品・サービスも制限される。米商務省のレモンド長官は、カンボジア政府に対して、汚職や人権侵害の抑止に向けた有効な対策を講じるとともに、世界の安全保障を脅かす中国の影響力を低減するよう働きかけたいとコメントした。これに対し、フン・セン首相は12月10日、米国製の武器や軍事関連機器を廃棄処分するよう国軍に命じた。米国製の武器の大半が1970年代に購入され、現在はほとんど使用されておらず、禁輸措置による大きな影響はないとした。一方、中国外務省の汪文斌副報道局長は12月9日、米国がカンボジアへの武器禁輸措置で中国の影響力低減を呼び掛けたことに反発、「中国とカンボジアは強固な関係で結ばれている。両国の間にくさびを打ち込もうとする米国の試みは失敗する」とコメントした。

一方、フン・セン首相は、2021年4月、米国のバイデン政権に対し、ロン・ノル政権時代に米国から借り入れた借金を開発援助に振り替えるなどして借金問題を解決するよう強く求めたと明らかにした。フン・セン首相は、オバマ政権時代にも債務免除等の申し入れを3回行っているとしている。カンボジアは、内戦時代の債務の一部について各国と削減交渉を行っている。米国に対する債務は、ロン・ノル政権が借り入れたもので、使途不明や武器購入の疑い等があるため「汚れた借金 (Dirty Debt)」と呼ばれている。元金は2億7800万ドルで、金利等が加わって現在は5億500万ドルとなっているとされる。フン・セン首相は、「この資金は、米国製の爆弾の購入に使用され、購入された爆弾はカンボジア人民に対して使用され、多くの死傷者を出した。この忌まわしい記憶を思い出すたびに胸が痛む」と述べ、カンボジアは米国には絶対に返済しないとの立場に立っており、米国に対して債務免除を求めてきた。米国の上院やマスコミの中には、キャンセルしてはどうかとの声もあり、2020年10月には、在カンボジア米国大使も同問題に言及するなど、カンボジアの対米不信の大きな要因の一つとなっている。

カンボジアは、1999年の加盟以来3度目となる、2022年のASEAN議長国を務める。中国との南シナ海行動規範(COC)の策定問題やミャンマー問題などの重要な問題を抱えており、議長国の采配が注目されるが、カンボジアが議長国として「中国の代理人」に徹した前回2012年の苦い経験もあり、中国への関係を強めているとされるフン・セン首相の「中国への付度」が懸念され、どのような舵取りをするのが注目されている。

4. ベトナム

5年に1回開催されるベトナム共産党の第13回党大会が2021年1月25日～2月1日開催された。党大会は1月30日午後、新たな第13期党中央執行委員会(正式委員180名、補欠委員20名、計200名)を選出した。公表された名簿によると、「党政治局員の再任は65歳を越えない」との年齢規定の例外として、グエン・フー・チョン書記長・国家主席とグエン・スアン・フック首相が認められ、中央委員に再任された。新たに選出された第13期中央執行委員会は1月31日、第1回中央委員会総会(1中総)を開催し、グエン・フー・チョン書記長・国家主席を書記長に再選出した。さらに、チョン書記長はじめ、グエン・スアン・フック首相(党内序列第2位)、ファム・ミン・チン党中央組織委員長(同3位)、ヴオン・ディン・フエ・ハノイ市党委書記(同4位)ら18人の党政治局員からなる新指導部を選出した。チョン書記長が続投したことで、こ

れまでどおり、集団指導体制の下、体制の維持と祖国の防衛を柱とし、政治の安定、汚職対策、経済発展、南シナ海問題、対中関係、対米関係などの課題に引き続き対処していくことが確認された。

続投することになったチョン氏は書記長3期目になるが、チョン氏は当初、「書記長は連続して2期を超えて務めることはできない」との党規約第17条1項の規定や党政治局員・書記局員の再任は65歳を超えないとの年齢規定により、1944年4月14日生まれの76歳（党大会時）という高齢、また、2019年4月には南部キエンザン省を視察中に軽度の脳梗塞で倒れ、今も軽微な後遺障害があるとされることから退任し、後任にはチャン・クオック・ヴオン党政治局員・書記局常務（当時、党内序列第5位）が有力視されていた。チョン氏の異例の書記長3期目については、まず次期書記長の選考過程で、後任候補と有力視されていたヴオン党政治局員・書記局常務への支持がそれほど集まらなかった点が指摘されている。党書記局常務は党内序列第5位とされ、将来的な書記長候補が就くポストの一つされる。しかし、そもそも、ヴオン氏は、前任のディン・テー・フィン党政治局員・書記局常務が「長期の病気療養」により党書記局常務のポストを外れ、その代行として就任した。フィン氏は同ポストに就任当初から次期書記長候補とみられていたが、ヴオン氏はあくまでもフィン氏の代行でしかなかったということになる。ヴオン氏への支持が集まらなかったことから、チョン氏は、政治の安定、汚職対策、清廉な党の刷新のためには、自らの続投しかないと決意したとされる。また、汚職対策などで成果を収めてきたチョン氏は人望もあり、続投を支持する声も大きかった点も書記長続投を後押ししたと言える。書記長の任期に関する党規約や年齢制限の規定はいずれも例外規定がある。党大会はベトナム共産党の最高権力機関であり、党大会での決定はすべてに勝ることとなる。よって、党大会での決定により、例外が認められて3期目の続投が決まったとされる。

党大会後の2021年2月6日、新たな党書記局常務にヴォー・ヴァン・トゥオン党政治局員・党中央宣伝教育委員長（同5位）が選出された。トゥオン氏は1970年12月13日生まれで、前回2016年の第12回党大会で45歳という最年少の若さで党政治局員となり、将来の書記長候補として期待されている。党大会での党の新指導部発足を受け、2021年3月24日～4月8日開催された第14期国会の最後の会期となる第14期第11回国会で国家、政府、国会の新人事が行われた。チョン書記長・国家主席の国家主席兼務が解かれ、新国家主席にグエン・スアン・フック首相（党内序列第2位）、新首相にファム・ミン・チン党中央組織委員長（同3位）、新国会議長にヴオン・ディン・フエ・ハノイ市党委書記（同4位）が選出されたほか、新政府の閣僚らも承認された。なお、任期は第14期国会の任期の残りの期間になる。新たな首相に選出されたファム・ミン・チン氏は、公安次官、北部クアンニン省の党委書記、党中央組織委員会委員長などを歴任し、2016年11月から越日友好議員連盟会長を務め、安倍総理（当時）とも複数回会見しており、2020年10月に就任後初の外遊先としてベトナムを訪問した菅総理とも会見している。なお、チン氏の首相就任に伴い、第15期国会の越日友好議員連盟会長はチュオン・ティ・マイ党政治局員・党書記局員。党中央組織委員長（女性）が選任された。

第14期国会の任期満了に伴い、5月23日には第15期の国会議員選挙（任期2021～2026年）が行われ、定数「500を越えない」に対し、866人が立候補した。立候補者のほとんどが党の推薦

を受けるが、党の推薦を受けない「自薦立候補者」が9人いた（党員6人、非党員3人）。また、非党員の立候補者は74人（党推薦71人、自薦3人）だった。ベトナムの国会議員選挙は、原則として、党・政府系の大衆翼賛団体「ベトナム祖国戦線」による3回にもわたる立候補予定者（自薦候補者も含め）に対するスクリーニング（協商会議）が行われることから、最終的な立候補者は基本的に無難なものとなる。そのため、自薦や非党員の立候補者の当否、特に自薦かつ非党員の3人の当否が注目された。中でも、LGBTであることを公表していた非党員の自薦立候補者で、非政府組織「社会経済環境研究所（iSEE）」所長のルオン・テー・ファイ氏への関心が高まった。選挙の結果、499人が当選し、自薦立候補者の当選者は4人で、すべて党員だった。注目されたルオン・テー・ファイ氏は落選した。非党員の当選者は14人（すべて党推薦）だった。なお、自薦立候補者の当選者に関し、前回は2人、前々回は4人、非党員の当選者は、前回は21人、前々回は42人だった。第15期国会議員選挙を受け、7月20～28日、第15期第1回国会が開催され、規定に従い、再び、新たな国家、政府、国会の新人事が行われ、第14期第11回国会での新人事が基本的に踏襲された（チュオン・ホア・ビン常任副首相が退任し、副首相が5人から4人になった）。任期は国会の任期に準じる。

COVID-19禍で対面での外交活動が滞る中、2020年10月に日本の菅総理が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問した。2021年11月にはチン首相が公式訪日したが、岸田総理にとっては総理就任後、初めて対面で迎える外国首脳となった。2022年4月30日～5月1日には岸田総理がベトナムを訪問し、チョン書記長、フック国家主席、チン首相、フエ国会議長のトップ4と会談した。また、2020年9月には岸防衛相が訪越し、ファン・ヴァン・ザン国防相と会談し、防衛協力の強化を確認するなど、日本との関係は深化しつつあり、特に2023年の外交関係樹立50年に向け、緊密な協力を確認している。2021年7月には米国のオースティン国防長官がベトナムを訪問し、8月にはハリス副大統領がベトナムを訪問した。ベトナムは、中国との関係にも慎重に配慮しながらも、南シナ海問題での対中牽制を念頭に米国のプレゼンスに期待しつつ、防衛面での協力を強化しつつある。ハリス副大統領の訪越からほぼ2週間後、日本の岸防衛相の訪越と同日程（9月10～12日）で中国の王毅外相が「越中二国間協力指導委員会第13回会合」に出席のためベトナムを訪問した。岸防衛相と王毅外相の訪越が重なったのは偶然とされるが、ベトナム側は岸防衛相の訪越は当日午後まで公表せず（岸防衛相は夜到着）、訪越中の王毅外相への配慮とも牽制ともみられた。王毅外相の訪越では、チョン書記長、チン首相との会談を設置するなど、中国への配慮を見せた。一方、岸防衛相の訪越では、フック国家主席、チン首相とも会談するなどの厚遇ぶりで、対中牽制の一環ともされ、ベトナムらしいバランス外交を展開した。

ウクライナ問題では、ベトナムは、歴史的にロシアともウクライナとも良好な関係にあり、難しい対応を迫られた。特にベトナムにとってロシアは、ソ連時代を含め、ベトナム戦争、カンボジア問題を通じ、ベトナムを最も支援してくれた重要な国であり、現在もベトナムの武器の約9割はロシア製とされ、ロシアから購入したキロ級潜水艦6隻の購入契約にはメンテナンスも含まれており、潜水艦の母港カムラン湾にはメンテナンスのためのロシア人専門家が常駐しているとされる。また、ロシアとの南シナ海での石油ガス開発協力は、同海域での軍事的プレゼンスを増す中国を牽制する意味でも重要であり、ベトナムにとってロシアは南シナ海での対中牽制のための強力な後ろ盾であり、大きな保険になっている。このため、2022年3月2日および3月24日の

国連総会のウクライナ問題に関する緊急特別会合でのロシアを非難する国連決議の採決では、ベトナムは中国、インド等とともに棄権し、4月7日の国連人権理事会におけるロシアの理事国資格を停止する決議案の採決では、ベトナムは、中国、北朝鮮、シリア、ベラルーシなどとともに反対に回った。

5. ラオス

5年に1回開催されるラオス人民革命党の第11回党大会が2021年1月13～15日開催された。ブンニャン・ヴォーラチット書記長・国家主席（1937年8月生）が高齢を理由に引退し、新たな書記長にトンルン・シーシリット首相（1945年11月10日生）が選出され、トンルン新書記長はじめ、パンカム・ヴィパヴァン党書記局常務・国家副主席（1951年生、再任、党内序列第2位）、パーニー・ヤートトウ国会議長（1951年生、再任、同第3位）ら13人の党政治局員（再任9人、新任4人）からなる新指導部が発足した。当初は、パンカム・ヴィパヴァン党書記局常務・国家副主席も書記長の候補に挙がっていたが、年功序列が優先されたとされる。

党大会での新指導部の発足を受け、第9期の国会議員選挙が2021年2月21日行われ、第9期1回国会が3月22～26日開催された。新国会は、新国家主席にトンルン・シーシリット書記長（兼任）、新首相にパンカム・ヴィパヴァン党政治局員・国家副主席（党内序列第2位）、新国家副主席にパーニー・ヤートトウ党政治局員・国会議長（同第3位）およびブントーン・チットマニー党政治局員・党書記局常務・副首相（同第4位）、新国会議長にサイソンポン・ポムヴィハーン党政治局員・ラオス国家建設戦線議長（同第5位）らを選出した。

2020年12月20日、ラオス政府と中国企業の合弁事業として、ヴィエンチャンと中部のヴァンヴィエンとを結ぶ、ラオスで初めてとなる高速道路（約110キロ）が開通した。ヴィエンチャンと中国との国境のボーテンとを結ぶ全長440キロのラオス中国高速道路の一部となる。また、同じく、ヴィエンチャンとボーテンとを結ぶラオス中国鉄道（全長約422キロ）が2021年12月3日に開業した。中国の「一帯一路」構想、「ラオス・中国運命共同体構築マスタープラン」（2019年4月調印）を象徴するものとされるなど、ラオスと中国の関係は緊密化している。その一方で、債務の返済問題も深刻化しており、国際通貨基金（IMF）によると、ラオスの対外債務は累積100億ドル以上で、その内の約4割は中国からの融資だとされる。また、公的な対中債務は対GDP比では約30%で、これに隠れ債務とされるものが約35%あり、全体では約65%に達するとの報告もある。このため、ラオスは債務の再編、減免で中国と協議しているとされ、債務の罫に陥る懸念が指摘されている。

一方、隣国のベトナムとは伝統的な友好国であり、「特別な関係」、「偉大なる信頼関係、特別な団結、全面的協力の関係」にある。ラオスをはじめ東南アジアでの中国の影響力拡大を警戒するベトナムは党・政府・地方・人民の様々なレベルで、ラオスとの関係を重視し、強化している。新書記長・新国家主席に選出されたトンルン氏は革命闘争世代であり、ベトナム語を流暢に話す。また、党内序列第2位のパンカム新首相はラオス・ベトナム友好協会会長を歴任している。さらに、党内序列第4位のサイソンポン・ポムヴィハーン新国会議長の父親は、ラオス人民革命党

の初代書記長・議長や首相、国家主席などを歴任したカイソン・ポムヴィハーン氏、党内序列第7位のソンサイ・シーパンドン副首相兼計画投資相の父親は、党議長、首相、国家主席を歴任したカムタイ・シーパンドン氏で、ともにベトナムの共産主義者とともに民族独立闘争を戦ってきた革命家・英雄であることから、ベトナムへの親近感も強いと言える。そうした中、トンルン書記長・国家主席は2021年6月、党大会後の同役職就任後初の外国訪問として、ベトナムを公式訪問した。トンルン書記長・国家主席は9月にハノイのベトナム共産党本部で開催されたベトナム共産党・ラオス人民革命党・カンボジア人民党の3政権党の党首会合に出席のためベトナムを再訪している。3党の党首会合は1983年のベトナムを盟主としたインドシナ3国首脳会議以来とされ、中国の影響力が増す中で、3党の友好と団結を再確認した。また、8月には、ベトナムのグエン・スアン・フック国家主席がラオスを公式訪問した。国家主席就任後初の外国訪問であり、ベトナム共産党大会後初のベトナムの新指導部による外国訪問となった。さらに、12月にはサイソンポーン国会議長、2022年1月にはパンカム首相がベトナムを公式訪問するなど、緊密な関係を維持している。

6. タイ

2020年7月に活発化したプラユット・チャンオーチャー首相の辞任、国会解散、憲法改正を求める学生らの抗議集会では、8月に入るとワチラロンコン国王に過大な権限を与えた憲法の改正、不敬罪（刑法112条、最長禁錮15年）の撤廃、国王資産の管理見直し、国王に割り当てられる国家予算の削減、国王警護部隊の他機関への移管、国王の諮問機関・枢密院の廃止など、これまでタブーだった王室批判が公然と聞かれるようになった。9月には王宮前広場で数万人規模の集会が開催され、10月の大規模デモ行進では参加者がスティダー王妃とティーパンコーンラッサミーチョート王子が乗った車列の通行を妨害する前代未聞の事態が発生した。年末にCOVID-19第2波が到来すると政府は全ての集会を禁止。さらに2021年2月以降、検察当局は国王の指示で見送られてきた不敬罪の適用を再開し、王室批判の急先鋒である民主派・人権派弁護士のアーノン、タマサート大学生のパリット、パナサヤーら多数の活動家を起訴し、身柄拘束した（現在まで保釈・再拘束を繰り返している）。不敬罪の適用再開やミャンマーの軍事クーデターに反発して再燃したデモは3月の第3波到来で一時下火になったが、ワクチン接種の遅れなどプラユット政権の失政に批判が高まり、デルタ株の感染拡大にもかかわらず6月から再び活発化した。

2021年9月、国会（上下両院）は下院の選挙制度改革に関する憲法改正案を賛成多数で可決した。次回総選挙（2023年3月までに実施予定）から適用される。現行制度では下院（定数500、任期4年）は小選挙区350と比例代表150で、有権者が投じるのは小選挙区の1票のみで小選挙区での得票率に基づき比例議席が配分され、小選挙区で獲得議席が多かった政党には比例議席が少なくなる計算式が導入されていた。過去の総選挙で連勝してきたタクシン元首相派を抑え込むことが目的で、第1党の単独過半数確保を難しくすることで政権獲得には連立が不可避になる仕組みだったが、改憲後はこれを小選挙区400と比例代表100に変更し、それぞれに1票ずつ投じる従来の方法に戻す。大政党に有利に働くとみられ、プラユット支持の親軍派の最大与党（第2党）「国民国家の力党（PPRP）」だけでなく、タクシン派の最大野党（第1党）「タイ貢献党」の利害が一致した。

11月、憲法裁判所は、アーノン（拘束中）、パナサーヤ、ラムカムヘン大学生のパーヌポンの3人による2020年8月の王室改革要求を「国王を元首とする民主主義体制を転覆する企て」と認定し、憲法違反との判決を下すとともに、3人を含む集会参加者にこうした要求を禁止する命令を出した。今後は最高刑が死刑の国家反逆罪で訴追される可能性も出てきた。また国会は、民主派の市民団体や野党「前進党」（2020年2月に憲法裁から解党処分を受けた第3党「新未来党」の後身）が提出した、事実上ほぼ全員が旧軍政「国家平和秩序評議会（NCPO）」の任命議員で構成される上院（定数250、任期5年）の廃止や、憲法裁の裁判官の選出方法を変更する内容の改憲案を、上院議員や下院の与党議員らの反対多数で否決した。2022年4月、検察当局は、タナートーン元新未来党党首（政治活動禁止10年間）がワクチン生産の実績に乏しい国王傘下の製薬会社サイアム・バイオサイエンスがアストラゼネカのCOVID-19ワクチンを国内で独占生産することに疑問を呈する動画を2021年1月フェイスブックで公開したことが、国王に対する名誉毀損に当たるとして不敬罪で起訴した。

7. フィリピン

2022年5月9日、大統領選挙を含む総選挙が実施され、正副大統領（1期6年、再選禁止）、上院議員の半数、下院議員、州・市・町の首長・議員が同時に選出された。大統領には、長期独裁政権を敷いた故マルコス元大統領長男のフェルディナンド・マルコス Jr.（通称ボンボン）元上院議員（64、フィリピン連邦党）が得票率58.77%で、2位のレニ・ロブレド副大統領（自由党）に2倍以上の票差で当選し、僅差で敗れた2016年の副大統領選の雪辱を果たした。副大統領には、ボンボンと「ユニチーム」としてペアを組んだロドリゴ・ドゥテルテ大統領長女のサラ・ドゥテルテ＝カルピオ・ダバオ市長（44、ラカスCMD）が得票率61.53%で、ロブレドと組んだ2位のフランシス・パンギリナン上院議員（自由党）に3倍以上の票差で当選した。1987年憲法制定以降、正副大統領の当選者の得票率が過半数を上回ったのは今回が初めて。新しい正副大統領の就任式は6月30日に行われる予定で、1986年2月のマルコス政権崩壊から36年ぶりにマルコス家がマラカニヤン宮殿（大統領府）に戻ることになる。

サラは次期大統領候補として世論調査で人気トップだったが、立候補届け出期限の2021年10月8日までにダバオ市長選に再出馬し、その後も大統領選出馬を否定していた。しかし、政党の候補者入れ替えが可能な11月15日を前に、サラはドゥテルテ大統領に近いアロヨ元大統領率いる「ラカスCMD」に入党して副大統領選に出馬し、既に大統領選に出馬していたボンボンとペアを組んだ。分裂状態にある与党「PDPラバン」の主流派では当初、ドゥテルテ大統領が副大統領選出馬を受諾したが、世論の反発を受けて届け出直前に不出馬と政界引退を表明。代わりに大統領腹心のデラロサ上院議員が大統領、ボン・ゴーフ上院議員が副大統領に立候補した。サラを同党から大統領選に出馬させるための枠を確保しておくことが目的だったが、サラがラカスCMDから副大統領選に出馬したため、2人は立候補を取り下げ、ボン・ゴーフは別政党「PDDS」から大統領選に立候補。サラが大統領選に出馬しなかったことに不満だったドゥテルテ大統領は、再び副大統領選に出馬して父娘対決との見方も浮上する中でPDDSから上院選に立候補したが、結局ゴーフは11月、大統領は12月にそれぞれ立候補を取り下げた。その後、PDPラバンは

2022年1月にサラ、3月にボンボン支持を決め、大統領も最終的にサラを支持したが、最後までボンボン支持を明言しなかった。

ボンボンとは旧マルコス政権下（1965～86年）の人権侵害や一族の不正蓄財、税金未納などへの追及や政策論争を避けるため、候補者討論会を欠席するとともに大手メディアの取材を避け続けた。代わりにソーシャル・メディアを駆使した組織的な世論工作で自身に都合の良い情報を一方的に拡散することで、独裁政権時代を知らない若年層の支持を集め、世論調査で60%近い支持率を維持。ドゥテルテ大統領の強権的な政治手法を批判してきたロブレド副大統領、PDPラバン反主流派でボクシング元世界王者のマニー・パッキャオ上院議員、元俳優のイスコ・モレノ・マニラ市長ら他候補を最後まで寄せ付けなかった。戒厳令下（1972～81年）での市民の逮捕・拷問といった負の側面には触れず、政権初期のインフラ建設や経済発展といった実績を繰り返してアピールして父親の時代を美化することで、偉大な大統領の後継者というイメージを演出し、マルコス政権を崩壊させた1986年2月の政変「ピープルパワー革命」の功績さえも否定するような偽情報の拡散には、歴史の書き換え、歴史修正主義と懸念の声が上がっている。

選挙戦でボンボンは具体的な公約を示さなかったが、父親の遺体の英雄墓地への埋葬を容認したドゥテルテ大統領が推し進めた麻薬対策、大規模インフラ整備計画、南シナ海問題を事実上棚上げして中国との経済関係を優先した外交政策などを継承する方針を示してきた。5月18日の習近平国家主席との電話会談では引き続き対中関係を重視し拡大していく姿勢を強調したが、26日には、九段線で囲まれた南シナ海に対する中国の歴史的権利を否定した2016年7月の南シナ海仲裁裁判の判断を支持すると表明し、選挙前の仲裁判断を重視しない姿勢を若干修正した。23日の駐フィリピン米代理大使との会談では、今後の地域情勢の変化に応じて「訪問米軍の地位協定（VFA）」を拡大または再定義する必要性を話し合ったといい、次期政権の外交政策が注目される。

2020年2月、フィリピン外務省は、強硬な麻薬対策を主導したドゥテルテ大統領腹心のデラロサ上院議員（元国家警察長官）に対する米国の入国ビザ無効措置に反発した大統領の指示で、合同演習や寄港でフィリピンを一時的に訪れる米兵の法的地位を定めた「訪問米軍の地位協定（VFA）」の破棄を米側に通告。180日後に失効すれば米比同盟が形骸化しかねないとの懸念が高まった。米側はCOVID-19対策支援、最新鋭の攻撃ヘリコプターの売却承認、各種防衛装備品の引き渡しなどを行い、2021年1月のバイデン政権発足直後と、同年3月に南沙諸島ウィットサン礁で海上民兵船とみられる中国漁船の大量集結が発覚した後は、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官らが比側と電話会談し、南シナ海有事への「米比相互防衛条約（MDT）」適用、VFAの重要性、国際法で認められた範囲を越えた中国による南シナ海での海洋権利主張の拒否、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づく2016年7月の南シナ海仲裁裁判の判断が最終的かつ拘束力を持つこと、COVID-19ワクチン支援などを再確認した。その間、比側は大統領の指示で2020年6月と11月、2021年6月にそれぞれ6か月破棄を保留した。

2021年7月末、ドゥテルテ大統領はバイデン政権の閣僚として初めて訪比したオースティン国防長官と会談後、VFA破棄通告を撤回した。これと前後して米国からはジョンソン・エンド・

ジョンソン製のワクチン（COVAXファシリティ経由）とモデルナ製ワクチンがフィリピンに提供された。2022年3月28日～4月8日、米比両軍の定期合同演習「バリカタン」が実施された。2020年はCOVID-19禍で中止され、2021年は参加人数を大幅に縮小して再開されたが、今回は過去最大だった2015年に次ぐ規模となった。台湾に近いルソン島北端のカガヤン州の海岸では米比海兵隊の強襲上陸訓練が初めて行われただけでなく、米陸軍のペトリオット地对空ミサイル（PAC-3）を米海軍のドック型揚陸艦「アシュランド」からエアクッション型揚陸艇（LCAC）で揚陸する米軍初の機動展開訓練も行われた。（南シナ海をめぐる対中関係は「(10)南シナ海」を参照）

8. マレーシア

マレーシアでは、2021年8月、ムヒディン首相の辞任を受け、最大与党「統一マレー国民組織（UMNO）」のイスマイル・サブリー次席副党首が第9代首相に就任した。独立以来の長期政権を維持してきた「国民戦線（BN）」の中核政党UMNOは、2018年総選挙で敗北を喫して以来、3年ぶりに首相職を取り戻した。イスマイル新首相も、ムヒディン前政権と同じ枠組みの「国民連合（PN）」連立政権を率いており、下院で過半数をわずかに上回る議員の支持を受けているにすぎず、政権基盤は盤石とはいえない。こうした中、イスマイル氏はアンワル元副首相率いる野党連合「希望連盟（PH）」に対して、政権運営への協力を交換条件に政治改革の実行を約束する超党派合意を提案。2021年9月に双方が了解覚書に署名したことで、一定の政局の安定化が図られた。ただ、同合意によれば2022年7月末までは連邦議会を解散しないことになっているが、複数の州議会選挙でUMNOを含むBNの戦績が好調であることから、UMNO内では総選挙の早期実施を求める声が高まっており、UMNOが超党派合意を破棄してでも解散に踏み切るのではないかとの見方も出ている。また、総選挙実施の場合、与党側がどのような枠組みで選挙に臨むのか不透明な状況であり、特にUMNOの動向が政局を大きく左右すると見られる。

9. シンガポール

シンガポールでは、与党「人民行動党（PAP）」内でリー・シェンロン首相の後継候補が内定し、同党指導部の第4世代への世代交代に伴う権力継承のプロセスが再始動した。リー氏（PAP書記長）は2022年4月中旬、ローレンス・ウォン財務相がPAPの第4世代チームの指導者に出選されたことを発表。ウォン氏は第4世代の閣僚らの「圧倒的過半数」から支持された。リー氏によると、ウォン氏と第4世代チームの準備が整った時に政権を引き渡すことを視野に、今後のスケジュールをウォン氏と話し合う。政権の引き渡しは次期総選挙の前になるか後になるかは「事態の進展次第であり、後に決定することになる」という。ウォン氏は、上級公務員を経て2011年総選挙で政界入りし、文化・地域・青年相や国家開発相、第2財務相（兼任）、教育相などを歴任し、2021年5月の内閣改造で財務相に任命された。現在、COVID-19に関する省庁間対策本部の共同議長を務めている。首相後継をめぐるっては、ヘン・スィーキアット副首相が第4代首相に就任することが既定路線となっていたが、ヘン氏が2021年4月、首相候補を辞退すると突然発表し、後継への政権移譲プロセスが中断した。

10. 南シナ海

2021年7月から12月にかけてインド洋（ベンガル湾）、フィリピン海（沖縄やグアム周辺）、東シナ海、南シナ海では、英海軍の空母「クイーン・エリザベス」を中心とする空母打撃群（CSG21、米駆逐艦「ザ・サリバズ」、蘭フリゲート「エファーツェン」も参加）のインド太平洋展開に合わせ、英国、米国、オランダ、インド、日本、カナダ、ニュージーランド、ドイツ、オーストラリアなどの艦艇・航空機が多数参加した多国間・二国間の共同訓練が繰り返し実施され、中国に対する圧力を強めた。CSG21は8～9月にフィリピン海や東シナ海で海自護衛艦「いせ」「いずも」、加フリゲート「ウイニペグ」などと日英米蘭加共同訓練「パシフィック・クラウン」を実施。10月にはフィリピン海で米空母「ロナルド・レーガン」「カール・ビンソン」、ニュージーランド・フリゲート「テ・カハ」なども参加した日米英蘭加新共同訓練、南シナ海で日米英蘭加新共同訓練（米空母は不参加）、ベンガル湾で「カール・ビンソン」、護衛艦「かが」、豪フリゲート「バララット」などと日米豪英共同訓練を実施した。また、日米豪印共同訓練「マラバル」も8月にグアム周辺・西太平洋・フィリピン海、10月にベンガル湾で実施された。

南シナ海に米国や同盟国の艦艇が多数展開する中、2021年に米艦が南シナ海で実施した「航行の自由作戦（FONOP）」は5回で2020年の10回を下回った。一方、米艦による台湾海峡通過は11回（駆逐艦と逆ルートで同時通過した沿岸警備隊の巡視船を含めると12回）で2020年の13回とほぼ同数だっただけでなく、9月にはCSG21に参加していた英フリゲート「リッチモンド」、10月には仏情報収集艦「デュピュイ・ド・ローム」、加フリゲート「ウイニペグ」（米駆逐艦と同時）も通過した。これに対し、台湾の防空識別圏（ADIZ）には中国軍の戦闘機などが進入を繰り返し、10月4日には1日当たり最多の56機が進入した。12月にはインド太平洋地域に派遣され日米豪加と共同訓練を実施していた独フリゲート「バイエルン」が約20年ぶりに南シナ海を通過した。

南シナ海では周辺国と中国の摩擦が相次いだ。2021年3月、南沙諸島のフィリピンのEEZ・大陸棚にあるウィットサン礁（比名：フリアン・フェリペ礁、中国名：牛軋礁）で、海上民兵が乗り込んでいるとみられる中国漁船200隻以上が集結しているが確認されると、即時引き揚げを求めるフィリピンと、悪天候を理由に漁船の居座りを正当化する中国との間で異例の非難合戦に発展。4月にはフィリピンが実効支配するセカンド・トーマス礁（比名：アユンギン礁、中国名：仁愛礁）に取材班を乗せて接近した比船が、中国海警船と海軍のミサイル高速艇に長時間追尾された。11月、セカンド・トーマス礁に常駐する比海兵隊に補給に向かった民間船が海警船から放水などで進路妨害され、船体が破損する事案が発生した。2022年1月、フィリピンはインドとロシアが共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を沿岸防衛用に購入する契約を結んだ。

インドネシア・バリ島沖で2021年4月に発生した同国海軍の潜水艦沈没事故では、中国は海軍の救難艦を派遣して協力した。一方、インドネシアのEEZと中国が主張する九段線が重複する南シナ海南部の北ナトゥナ海では6月、インドネシアが「トゥナ鉱区」で掘削リグによる試掘作業を開始すると、中国海警船に護衛された海洋調査船「海洋地質10号」が重複海域の調査を開始し、周辺に双方の艦艇が展開した。中国は12月までに書簡で掘削中止を要求したが、インド

ネシアは拒否した。2022年2月、インドネシアはフランスからラファール戦闘機42機を購入することで合意し、うち6機の購入契約を結んだ。

マレーシア空軍は2021年4月、南シナ海に展開中の米空母「セオドア・ルーズベルト」と共同訓練を実施した。5月末、中国空軍の輸送機16機がボルネオ島サラワク州沖のマレーシア領空に接近し、マレーシア空軍が軽攻撃機を緊急発進させた。9月にはボルネオ島サラワク・サバ両州沖のマレーシアのEEZに中国海警船に護衛された海洋調査船「大洋号」が進入し、マレーシアの掘削船が活動する海域に接近。マレーシア外務省は中国大使を呼んで抗議した。

11. 東ティモール

2022年3月19日、東ティモールで5回目となる大統領選挙が行われた。過去最多の16人が立候補したが、事実上、2期目を目指す現職で最大与党「東ティモール独立革命戦線（フレリン）」党首のルオロ大統領（67）と、独立の英雄シャナナ・グスマン元首相・初代大統領（75）が党首の最大野党「東ティモール再建国民会議（CNR T）」が推すノーベル平和賞受賞者のジョゼ・ラモスホルタ元大統領・元首相（72）の2人による一騎打ちとなった。第1回投票の得票率はラモスホルタが46%、ルオロが22%で過半数に達した候補がいなかったため、4月19日に上位2人による決選投票が行われ、ラモスホルタが62%の得票で当選した（ルオロは37%）。5月19日夜からインドネシアからの独立回復20周年目となる20日未明にかけ、ラモスホルタ新大統領の就任式が行われ、2012年の退任以来10年ぶりに大統領に復帰した。

東ティモールでは憲法上、大統領は政治的実権を持たない象徴的な国家元首に過ぎず、大統領選も以前は国会選挙の前哨戦という以外に大きな意味を持たなかった。2017年の前回大統領選でルオロが当選し、国会選挙でフレリンが第1党に返り咲くと、同党の実権を握るマリ・アルカティリ書記長（72）が首相に就任したが、第2党のCNR Tが多数派連合を形成したことでフレリンは少数与党となり、国会運営に行き詰まった。2018年、大統領が国会を解散し、国会選挙でフレリンは第1党を維持したが、CNR Tが再び多数派を形成し、タウル・マタン・ルアク前大統領・元国防軍司令官（65）を首相とする連立政権が発足したことで、予算案などをめぐり大統領と国会の対立が深まった。2020年、グスマンは新たな与党連合による首相返り咲きを目指したが不発に終わり、ルアク首相留任のままCNR Tがフレリンに入れ替わった連立政権に移行した。グスマンは盟友ラモスホルタを大統領に当選させた後、国会を解散させて2023年に予定される国会選挙を1年前倒し、CNR T主導の連立を復活させることで首相への返り咲きを目指しているとの見方もある。実現した場合、グスマンは2011年に自ら策定した東ティモール南岸の大規模開発計画「タシマネ・プロジェクト」を再び軌道に乗せるため、多額の援助を引き出そうと中国との関係を一層深める可能性もある。ラモスホルタ新大統領もASEANへの早期加盟実現とともに中国の「一帯一路」構想への期待感を表明している。

12. オーストラリア

オーストラリアでは2022年5月21日、連邦議会総選挙が行われ、下院（定数151）選で野党・

労働党が70議席以上を獲得し、モリソン首相率いる与党・保守連合（自由党、国民党）を破って勝利。政権交代は約9年ぶりで、労働党のアルバニー・ジョー党首がハーレー連邦総督の任命を受けて首相に就任した。選挙戦では、ロシアのウクライナ侵攻の影響などによる物価上昇が続く中、保守連合がCOVID-19禍からの景気回復など経済運営の実績を強調したのに対し、労働党は生活費高騰対策や社会保障政策を訴えた。外交政策では、両陣営共に対中関係をめぐって論戦を展開した。保守連合は労働党の対中姿勢を「弱腰」と批判したが、労働党も「中国はより攻撃的になっている。同盟国などと協力して対応しなければいけない」と主張。対中政策は大きな争点にはならず、逆に4月中旬にソロモン諸島と中国の安全保障協定締結が発表されると、保守連合は「第2次世界大戦以降の太平洋における外交政策の最悪の失態」と労働党から批判を受けた。一方で、2大政治勢力の環境政策への不満から、緑の党や、気候変動問題を重視する女性中心の無所属候補「ティール無所属」が支持を伸ばした。5月23日、アルバニー・ジョー首相は就任宣誓式に臨み、ペニー・ウォン外相や首相不在時に国内案件に対応するリチャード・マールズ副首相ら一部の閣僚のみを任命した。翌日に東京で開かれるQUAD首脳会合に出席するための異例の措置で、首相は同日、日本訪問に出発した。

モリソン政権は近年、中国との対立の深刻化・長期化を踏まえ、同盟国やパートナー国との協力・連携を中心に軍事的・外交的な対抗策を強化しており、労働党への政権交代で、こうした路線に変化が生じるかどうかは今後の対外関係の焦点になる。労働党は前政権の外交・安全保障政策を基本的に維持する方針と見られているが、アルバニー・ジョー新首相は、就任直後の強行日程による日本訪問（QUAD首脳会合出席）で、新政権の外交姿勢をまずはアピールした形となった。モリソン政権が推進した対中対抗策のうち、その進展が注目されているのが、米英豪3カ国の安全保障協力枠組み「AUKUS」と日米豪印4カ国による連携枠組み「QUAD」である。

米英豪3カ国首脳は2021年9月、インド太平洋地域の安定に向けた新たな安保協力枠組み「AUKUS」を創設すると発表し、最初の取り組みとして米英が豪州の原子力潜水艦の配備を支援することを決めた。豪州は2020年代末までに始まる見通しの建造作業で少なくとも8隻の原潜を造船する予定。また、3カ国は「共同能力と相互運用性を向上させるため、さらなる協力に乗り出す」と表明し、サイバー能力、人工知能（AI）、量子技術、追加的な海中能力を焦点分野に設定した。続いて、2022年4月には3カ国首脳がAUKUSの新たな取り組みとして極超音速兵器を共同開発することも発表した。QUADは、2021年3月にオンライン形式で初めて首脳会合を開き、共同声明を発表。9月にはワシントンで対面形式による首脳会合を開催した。4カ国首脳は、共同声明で中国を念頭に「我々は、国際法に根差し、威圧にひるまず、自由で開かれたルールに基づく秩序を推進する」と宣言。AIなどの先端技術の開発や利用などに関して「民主的価値や普遍的人権」の重視を掲げた日米豪印原則を採択した。インド太平洋地域でのインフラ開発や宇宙・サイバー分野への連携拡大も打ち出し、首脳・外相会合を毎年開催することも確認した。次いで、2022年3月初旬にはオンライン形式で首脳会合を行い、ロシアが軍事侵攻したウクライナ情勢について協議。4カ国首脳は「力による一方的な現状変更をインド太平洋地域で許すことはできない」との認識を共有した（ただ、共同発表にロシアへの非難は盛り込まれなかった）。そして、5月24日、東京で対面形式の首脳会合が開かれ、4カ国首脳は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、インド太平洋地域でも力による一方的な現状変更を許さないことを

確認。海洋状況把握（MDA）での協力を盛り込んだ共同声明を発表した。アルバニー州首相は席上、「政権は交代したが、QUADへの関与は変わっていないし、今後も変わらない」と強調した。

中東・北アフリカ

1. イラン

経済制裁を中心にイランに強硬姿勢で臨んできた米国が、2021年1月にバイデン政権に代わったことで、両国関係に変化が訪れるか注目された。2月18日、米英仏独4カ国の外相によるオンライン形式の会合で、米国政府は「包括的共同行動計画（JCPOA）」（イラン核合意）について、イランに対する制裁措置の一部緩和を決定するなど、イランと対話する用意があると表明した。イランのセイエド・アッバス・アラグチ外務次官は20日、米国側からの対話提案に対し、中国およびロシアと相談した上で検討するとの考え方を示した。その後、4月9日にウィーンで行われた次官級協議に米国も間接的に参加し、27日には実務者レベルで制裁解除と核開発関連活動の抑制に関する手順を話し合うための専門部会が設けられ、繰り返し議論が続けられたが、米国、イラン両国とも主張を譲らず平行線を辿った。今回の協議の枠組みに、米国が核合意に復帰することを望まないイスラエルやサウジアラビアなどが含まれていないことは不安要素であり、また2021年6月に大統領選挙を控えるイラン側は、安易に米国に譲歩することはできず、思い切った決断ができないという状況が続いた。

6月19日、イラン内務省は、前日に行われた大統領選挙で保守・強硬派のエブラヒム・ライシ司法府代表（60）が当選したと発表した。この結果は、他の有力な候補者を排除した中で行われた選挙であったため予想されてはいたが、ライシ氏は次期最高指導者候補として有力視されており、同氏の政策方針は注視する必要がある。ライシ氏は選挙戦の期間中、経済制裁の影響を受けないために国内産業を増強する方針を重視し、過度に外国に依存しない自活できる体制構築の重要性を訴えつつも、ウィーンでの制裁解除に向けた交渉も否定しない考えを示していた。同時にライシ氏は、断交するサウジアラビアとの関係改善にも意欲的であるとされ、欧米より近隣諸国との経済関係強化や関係改善を進める方針を示しており、こうした方針からウィーンでの交渉は断続的ながらも継続して行くが国内事情を重視する姿勢から交渉は長期化することが予想された。

8月3日にライシ氏が最高指導者アリ・ハメネイ師の認証を受け大統領に就任すると、6月20日を最後に中断していた米国との間接協議が再開に向けて動き出した。EUは11月3日、イランと英仏独露中による合同委員会を29日にウィーンで開催すると発表、米国もイラン担当特使を派遣する方針を示し、米国とイランの間接協議は29日より再開したが、一時こう着状態に陥った。欧州当事国にも交渉決裂の危機感が生れる中、12月27日に間接協議が再開、事務レベルの作業部会で調整を続けることで一致し、イラン側も優先事項は「原油の輸出である」として原油取引を妨げている金融制裁の解除を求め、イラン外務省の発表からは、これまで固執してきた「すべての制裁の解除」に関する言及は無くなった。

2022年1月19日、ライシ大統領はモスクワのクレムリンでプーチン大統領と会談した。ロシア大統領府などによると、ライシ氏はロシアとの戦略的な関係強化に意欲を示したとされたが、22日付の米国「NBCニュース」は、ロシア側からイランに対し、核合意の再建に向けた「暫定合意」が水面下で提案されたとの報道を行った。その報道された提案内容は、イランがウラン濃縮度を60%に抑えるなど、一定の核開発における制限を受け一方で、米国の経済制裁によって凍結されているイラン資産が解除されるというものであったが、この報道に対して、22日付のイラン保守系「タスニーム通信」は、これまで一度も「暫定合意」がイラン側のアジェンダに載ったことはないと否定し、1月28日のウィーン協議の第8ラウンドでは「政治的決断が必要」であるとして協議が一時休止された。2月17日、ロイター通信が米国とイランが協議しているとされる「妥結案」について報じた。原油取引を封じる対イラン制裁を解除する前に「1～3カ月」の信頼醸成期間を設けるとするもので、イランに韓国で凍結されている約70億ドルの資産を融通する代わりに、イランは高濃縮60%のウランを、民生用として一般的な5%の濃度に引き下げ、これらの措置が実行された場合に、核合意は「再履行の日」を迎え、原油関連の制裁が解除されるという内容である。この報道に対し、イラン外務省報道官は「誤報道は危うい」とツイッターに投稿していたが、17日にイランのアリー・バーゲリー外務事務次官兼首席交渉官は「(協議は)合意にかつてなく近づいている」と認め、それに先立つ16日にはフランスのル・ドリアン外相も「(妥結は)数日以内の問題」との見解を表明するなど、交渉は最終段階に入りつつあるとみられていた。

しかし2月21日にロシアのプーチン大統領が、ウクライナ東部の親露派勢力が実効支配する地域を独立国家として承認する大統領令に署名し、ウクライナへの軍事侵攻が進んだ結果、ロシアは経済制裁を科され国際的に厳しい立場となった。この動きはイランとの協議にも影響し、ロシアがイランとの取引は自国への経済制裁の「適用除外」とするよう米国に求めたのに対し、米国がそれを拒否したため、イラン核合意立て直し協議は中断に追い込まれた。イランが核合意立て直し協議において、米国の制裁解除を引き出すための「交渉カード」としてきたイランの核開発の状況と国際原子力機関（IAEA）による査察状況であるが、2022年3月3日にIAEAの報告書で判明したところでは、イランが備蓄する濃縮度60%の兵器級に近いウランの量が2月19日時点で33.2kgと、2021年11月5日時点での17.7kgからほぼ倍増しており、これは濃縮度90%換算で爆弾製造に必要な量の4分の3に相当するということである。またイラン原子力庁のモハンマド・エスラミ長官は5日、テヘランを訪問したIAEAのラファエル・グロッシ事務局長との会談で、6月までに未申告の核開発疑惑問題の決着を目指す方針で合意、調査に協力する姿勢を示した。

2. トルコ

リュトフィ・エルヴァン国庫・財務相は、2021年12月2日にエルドアン大統領によって辞任が認められ、その後任にはヌレッディン・ネバティ副財務相が指名された。また2021年3月20日には、エルドアン大統領はインフレに対してタカ派姿勢であったナージ・アーバル中央銀行総裁を更迭し、後任に高金利政策に批判的なシャハブ・カブジュオール氏を起用した。この人事を

受けて 22 日にはトルコ・リラが 10%近く急落し、トルコ国債利回りも跳ね上がった。トルコ中銀は 2022 年 1 月 20 日の金融政策決定会合で、主要政策金利を予想通り 14%に据え置いた。これによりリラ急落を引き起こして 2021 年末にインフレ率を 19 年ぶりの高水準に押し上げた大幅な金融緩和サイクルは停止した。「政策枠組みの包括的な見直し」に着手したことが明らかにされ、リラはやや堅調に推移した。しかしインフレ率は 36%に高まっており、トルコ中銀がこの時点で利上げしなければインフレ率はさらに高まり、2022 年は 40~45%で推移する可能性も指摘されていた。その後、2 月 17 日に開かれた中銀による金融政策決定会合においても、政策金利は 14%で据え置きが決定され、この時点で消費者物価指数上昇率は、前年比で 54.44%に達し、インフレ率は加速していたが、エルドアン大統領は経済成長を優先させる方針を変えず、利上げを否定している。代わりに政府は付加価値税の引き下げや、一部世帯を対象とした電気代軽減などの政策で難局を乗り切ろうとしている。3 月の消費者物価指数は前年比で 61.1%の上昇となっている。

2023 年は建国 100 周年を迎えると同時に、6 月には大統領・議会同日選挙が予定され、経済危機を抱える中、大統領選挙では野党立候補予定者が支持を拡大しているということで、周辺国との関係改善によって巨額の資金援助を獲得する必要性もあって、エルドアン大統領を中心にトルコ政府は精力的に外交活動を展開している。2021 年 11 月 24 日、UAE のアブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザイド皇太子がアンカラを訪問し、2022 年 2 月 14 日にはムハンマド皇太子がアブダビのカスル・ル・ワタン（アブダビが重要な賓客を接遇するために使う）でエルドアン大統領とその随行団を歓迎した。UAE の複数の国家機関の代表とトルコの代表者らとの間では、協力協定・覚書・議定書の交換が行われたが、分野としては投資・保健・農業・輸送・産業・先端技術・気候変動対策・文化・若者など多岐に渡った。ムスリム同胞団やリビア内乱に関する政治姿勢において、アブダビとトルコは対立する側面を抱えているだけに、トルコと UAE の経済を中心とした接近は今後も注目すべき動きである。

現在、シリア難民などを多く抱えているトルコは、これ以上の難民流入を警戒しており、アフガニスタンを巡る外交活動にも積極的で、2022 年 3 月 12 日にはタリバン代表団をアンタルヤ外交フォーラムに招き、タリバン側のモッタキー外相代行がチャブシオール外相と個別に会談を行い、カブール国際空港をトルコ、カタールと共同運用する方策について協議したとされている。また、ロシアのウクライナ侵攻問題に関しては、エルドアン大統領の仲介により、3 月 29 日にイスタンブールの大統領官邸において対面での停戦協議が行われた。

3. GCC・北アフリカ

2021 年 1 月 5 日の第 41 回湾岸協力会議（GCC）首脳会合での「ウラー宣言」と最終声明への合意を通して、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの 4 カ国とカタールとの国交回復が決定された。12 月 14 日にサウジの首都リヤドで開催された第 42 回 GCC 首脳会議にもカタールのタミーム首長が出席し、GCC の同盟結束について最終声明で言及されたが、カタールと UAE、バハレーンの関係が完全修復されたかという点については断定することはできない。一方でイランに対しては、最終声明において「対話する用意がある」との平和的選択の余地を残

す内容となっている。また、ロシアによるウクライナ侵攻後、UAEなどが日米欧から原油増産への働きかけを繰り返し受けているが、OPECとしてはOPECプラスの合意や、現行の生産調整の仕組みを守り、追加増産を見送る方針が繰り返し表明されている。

アラブ首長国連邦（UAE）：UAEは2021年2月9日夜、中東諸国で初となる国産の火星探査機「ホープ」の火星周回軌道への投入に成功し、5月17日には10月から開催される「ドバイEXPO」に向けて、電力輸送にクリーンな燃料を提供する最初のグリーン水素プラントを設置、24日にはアブダビ国営石油会社（ADNOC）がアブダビ西部のルワイスで大規模なブルーアンモニア製造装置を建設する計画を発表した。他にもグリーンアンモニア生産設備の建設計画やブルー水素、グリーン水素に焦点を当てた国家的プロジェクトの発表など、科学技術や次世代エネルギー戦略でUAEは目が離せない存在となっている。2023年の「第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）」ではUAEが議長国を務めることが決定している。

こうしたエネルギーや科学技術分野への取り組みを大きな強みとして、UAEは外交面でも積極的な姿勢を示している。2021年11月24日にアブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザーイド皇太子は約10年ぶりとなるトルコ訪問を行い、エルドアン大統領と会談、両国の対立関係を終わらせ、経済協力を推進することで合意した。12月3日にはフランス政府が、UAEが仏ダッソー社の戦闘機「ラファール」80機を購入する契約に署名したと発表。6日にはUAEのタフヌーン・ビン・ザーイド国家安全保障局顧問がイランを訪問し、ライシ大統領及びシヤムハーニー国家安全保障局評議会事務局長と会談を行い、12日にはイスラエルのベネット首相がアブダビを訪問、ムハンマド皇太子と会談を行なった。15日にはムハンマド皇太子が、アブダビを訪問中であったトルコのチャプシオール外相と会談し、年が明けた2022年の2月14日には、エルドアン大統領がアブダビを訪問し、ムハンマド皇太子と会談、両国の対立解消と、防衛や経済、医療など13分野で協力を進める合意文書に署名した。

UAEを中心にした活発な外交活動は、経済分野でも成果を生み出しつつある。UAEとトルコ、そしてイランやイラクまでも含まれる新たな物流ルート開設プロジェクトが進められている。このプロジェクトは、UAEのシャルジャからペルシャ湾を渡って、イランのバンダル・アッパース港に入港、その後、イラン国内を陸上輸送され、トルコの地中海に面したイスケンデルン港に到着するというルートである。このルートを利用することで、輸送時間、輸送コストは大幅に削減され、イランも地域における孤立化が緩和され、自国を通過するトラックからの関税収入も得られることから、財政的・地政学的に恩恵を得ることができる。イランはまた、イラクを経由してトルコと湾岸諸国を結ぶ同様のプロジェクトにも着手している。

3月1日、ムハンマド皇太子がロシアのプーチン大統領と電話会談を行なったことがUAE国営通信により報じられたが、UAEのウクライナ情勢への対応では、2月25日の国連安全保障理事会で、UAEが中国やインドと共に、ロシアのウクライナ侵攻非難決議で棄権したことが注目を集めている。UAEのマズルーイー・エネルギー・インフラ相は、OPECプラスの枠組みを通じてエネルギー市場の安定化に貢献するとし、ロシアは代替不可能な存在であると述べた。サウジアラビアやバハレーン、カタールの首脳もプーチン大統領と電話会談し、ウクライナ側とも

会談を継続して、欧米諸国の思惑とは違った枠組みで外交を進めている。その背景にOPECプラスを重視する揺るぎない姿勢があることは確かであるが、シリアやイエメン情勢におけるロシアの存在感の大きさも重要な要素である。

サウジアラビア：トルコとの関係改善を果たしていたUAEやバハレーン、エジプトに続き、2022年4月28日、サウジアラビアも5年ぶりにトルコのエルドアン大統領を自国に迎え、トルコ側からの関係修復に向けた働きかけに応じた。2018年10月に発生したサウジアラビア人ジャーナリストの殺害事件に関し、トルコ側がサウジアラビア人26人に対する欠席裁判を終了させ、同事件の審理をリヤド刑事裁判所に移管する決定を下して態度を軟化させたことが大きく影響しているが、トルコ側でも2021年以降、自国通貨の大幅な暴落やエネルギー資源価格の高騰による経済の低迷、エルドアン大統領の支持率低下といった事情が関係していると考えられる。しかしトルコとの関係改善は、地域安全保障の安定化を図りたいサウジアラビアにとっても有益であり、2022年第1四半期のトルコからの輸入総額も前年同期比で2.8%増加するなど、既に経済関係も活発化している。

リビア：2021年11月12日、リビア和平に関するパリ会合が開催され、2020年1月と2021年6月のベルリン会合に続き、関係主要国と国際機関が集結し、紛争解決の重要ステップである12月24日に予定される大統領・議会選挙の準備状況や、外国軍及び外国人傭兵の撤退問題などについて協議を行った。トルコは今回のパリ会合でも、外国軍撤退に関して留保する考えを譲らず、リビア西部での軍駐留継続姿勢を示した。その後、大統領選立候補者に関する問題や選挙をボイコットする動きなどが生じ、予定されていた大統領・議会選挙は延期が決定され、2022年1月18日にはウィリアムズ国連リビア担当特別顧問が6月までに選挙を行えるよう支援すると述べた。

2022年2月10日、東部を拠点とする代表議会（HOR）は次期首相の選出作業を行い、前政府・国民合意政府（GNA）のバーシャーガー元内相を任命した。バーシャーガー氏は2月25日までに新政府を組閣し、同政府がHORから信任を受ける予定となった（この後、3月1日の信任投票で賛成多数により可決）。ハリファ・ハフタル率いるリビア国民軍（LNA）はこの動きを歓迎する意向を示したが、西部を拠点とする「国民統一政府（GNU）」のアブドゥルハミード・ダバイバ首相は、次期選挙まで政権運営する意志を示しており、リビアは再び「1国2政府」の混乱状態に陥った。4月17日からはGNUの退陣を求める集団が各地の石油施設に対する操業妨害行動を起こし、リビア国営石油会社（NOC）は南部のフィール油田、シャララ油田、西部のメリータ石油輸出港、そして東部のズウェイティーナ石油輸出港について、契約上の不可抗力を宣言した。妨害活動は拡大しており、リビアの産油量はそれまでの約120万バレル/日前後から大きく減少する見込みである。東部勢力による輸出妨害活動により、停戦合意は破綻の瀬戸際にあり、GNUを支持する民兵と、東部勢力及びバーシャーガー内閣を支持する民兵との間で衝突が発生している。

アルジェリア：ロシアのウクライナ侵攻で欧州諸国がエネルギーの脱ロシア化を進める中で、モロッコとの間で西サハラ地域の領有権問題を抱えるアルジェリアが、最近になってモロッコ寄

りの姿勢を示しているスペインに対し、2022年4月1日、スペイン向けのガス売却価格に限り引き上げる可能性を示唆した。しかし、スペインのアルジェリア産ガス輸入の割合は、2021年1月の時点では全体の44%を占めていたが、10月末、モロッコを経由する「マグリブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン」が停止された影響もあって、2022年1月時点では25%まで低下、代わりに米国産のガスが35%を占めるに至っている。資源輸出による収入を基盤とするアルジェリアがスペイン市場での地位を回復するには、「マグリブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン」の再開が必要であるが、西サハラ領有権問題をどう克服していくか、難しい問題が突き付けられている。

4. イスラエル・パレスチナ

イスラエルで2021年3月に行われた国会選挙の結果、第1党の座を辛うじて守った与党リクードであったが、4月6日、ベンヤミン・ネタニヤフ党首は、レウベン・リブリン大統領（当時）から要請された組閣作業で連立協議に難航。5月4日夜、ネタニヤフ氏は組閣を断念した。その結果を受け、野党第1党の中道政党イエシュ・アティドの党首、ヤイル・ラピド元財務相が新たに組閣を要請された。5月7日に勃発したパレスチナ人とイスラエル治安部隊の衝突により、イスラエル連立政権樹立に必要なアラブ人政党との関係が悪化、動向が注目されていた右派政党ヤミナが13日、イエシュ・アティドとの連立協議から離脱する意向を一旦は固めた。しかし30日になりヤミナのナフタリ・ベネット党首が連立政権に参加すると発表し、組閣期限であった6月2日深夜、ヤミナを含む野党8党は連立政権の樹立で合意した。13日夜、国会でベネット氏を首相とする連立内閣の信任投票が行われ承認された。連立合意により、「首相輪番制」が採用され、最初の2年間はヤミナのベネット氏、その後の2年間はイエシュ・アティドのラピド氏が就任することになった。

イスラエルとパレスチナの衝突としては、2021年5月7日夜にエルサレム旧市街にある「神殿の丘」で、パレスチナ人とイスラエル治安部隊が衝突、争いは激しさを増し、ハマスの諜報拠点や軍事施設に対するイスラエルからの激しい空爆に発展、5月16日から国連安全保障理事会が緊急会合を重ねたが、事態の收拾にはつながらなかった。5月18日、中東の衛星テレビ局「アル・アラビーヤ」が、イスラエルとハマスに対し、エジプトが20日朝からの停戦案を提示し、ハマスが受け入れたと報道した。20日夜、イスラエル首相府は安全保障閣議において、イスラエル軍参謀総長、モサド長官、国家安全保障評議会議長の勧告に基づき、イスラエルとガザ武装勢力が無条件で停戦するというエジプト仲介案の受け入れを全会一致で承認したと発表した。仲介したエジプトは、治安部門代表団をイスラエルとパレスチナそれぞれに派遣し、停戦を監視するとされていた。しかし2022年3月22日以降、イスラエルではアラブ人によるテロ攻撃が続き、テロ警戒態勢が最高レベルに引き上げられた。そして4月15日には、2021年5月と同様、エルサレム旧市街の「神殿の丘」で、イスラエル治安部隊とパレスチナ人が衝突し、4月19日以降、イスラエル軍はガザ地区にあるハマスの複数の軍事施設への空爆を繰り返しており、ガザ地区側からもハマスと共闘する武装組織「イスラム聖戦」によるロケット弾発射が行われている。このような事態がなかなか沈静化しないのは、双方が身内の強硬派を抑えられないことも一因とみられている。

外交関係としては、2021年8月11日にラピド外相が2020年に国交正常化を果たしたモロッコを訪問し、航空や文化などの分野で二国間協定に署名した。8月29日、イスラエルのベニー・ガantz国防相はパレスチナ自治区ヨルダン川西岸を訪れ、自治政府のマハムード・アッバス議長と会談した。9月13日にはベネット首相がエジプトのシャルムエルシェイクを訪問し、シーシ大統領と会談、約10年ぶりとなるイスラエル首相のエジプト公式訪問を果たした。11月29日にウィーンで再開したイラン核合意立て直し協議をめぐるのは、イスラエルやアラブ諸国の動きも目立った。12月12～13日にかけてはベネット首相が、やはり2020年に国交正常化を果たしたUAEのアブダビを初めて公式訪問し、アブダビ首長国のムハンマド・ビン・ザーイド皇太子と会談、イラン包囲網の強化を顕在化させたことから、イラン外務省がそれを非難し、敵対姿勢を示した。2022年に入っては、2月14日にベネット首相が、やはり国交正常化を果たしたバハレーンをイスラエル首相として初訪問し、3月9日にはヘルツォグ大統領が、イスラエル大統領としては2008年以来で初めてトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。エルドアン大統領はかねてよりイスラエルの天然ガスを欧州に運ぶ計画で協力できると発言しており、今回もエネルギー分野で協力する用意があると述べている。22日には、エジプトのシャルムエルシェイクで、シーシ大統領とムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ首長国皇太子、そしてベネット首相が3カ国会談を行った。イスラエルの首相が複数のアラブ首脳級と同時に会談するのは極めて異例とされる。そして28日にはラピド外相の呼びかけで、米国のプリンケン國務長官、UAE、バハレーン、モロッコ、エジプトの各外相がイスラエル南部ネゲブ砂漠のステボケルで地域の安全保障を協議する多国間会議「ネゲブ・サミット」を開催した。中東諸国は米国なしで自国および地域の安全保障を構築する必要性に直面しており、その大きな動機づけとなっているのは「イランの脅威の封じ込め」であり、その意味では核協議をめぐる米国の動きは重要性を残していると言える。

イスラエルについて国際的問題となっているのは、同国のサイバー企業「NSOグループ」が開発したスパイウェア「ペガサス」による感染問題やハッキング問題である。これまで政府の輸出許可を得た上で、中東やアフリカなど約45カ国の政府に販売されているということである。パレスチナの人権活動家6人のスマートフォンや、英国政府内のネットワークに接続した電子機器が感染したと発表されており、英国外務省はUAE、ヨルダン、インド、キプロスからハッキングされた可能性を指摘している。

5. エジプト

まず日本が関係したこととしては、2021年3月29日、スエズ運河で日本の正栄汽船所有の大型コンテナ船「エバーギブン号」が座礁していた事故で、スエズ運河庁は同船の離礁に成功し、運河の運航を再開したと発表した。今回の事故により、スエズ運河以外の物流ルートの可能性を検討する必要性が強まったと言える。

外交面では、エジプト政変で「ムスリム同胞団」系政権が倒されて以降、関係が悪化しているトルコとの間で、5月5日、6日の両日、カイロにおいて政変以降で初めてとなる対面公式協議が

両国の外務省高官によって行われ、関係修復を目指し対話を続けることで合意した。

2021年5月7日に勃発したパレスチナ人とイスラエル治安部隊の衝突に端を発した紛争に関し、エジプト政府の代表団が21日、ガザ地区に到着し、ハマス幹部と会談、停戦の維持やガザへの人道支援について協議した。22日には、ヨルダン川西岸のラマッラでパレスチナ自治区のアッバス議長とも会談を行った。イスラエルとハマスの停戦を仲介したエジプトは、中東外交における存在感を改めて示したが、イスラエルと国交正常化を果たしたUAEなどアラブ4カ国は、イスラエルとパレスチナのパイプ役を果たすことはできず、国内外からの批判を浴びた。イスラエルのベネット首相は9月13日、エジプト東部のシャルムエルシェイクを訪問した。イスラエル首相のエジプト公式訪問は10年ぶりである。

6月27日、アブドルファタハ・シーシ大統領はイラクを訪問し、ヨルダンを含めた3カ国による首脳会談を行った。エジプト首脳のイラク訪問は、1990年の湾岸危機以来、初めてである。また、かねてよりエジプトとスーダン、エチオピアの間で水利権を巡って対立している問題で、国連安全保障理事会が7月8日、協議を行ったが、エジプトやスーダンが期待していた国連安全保障理事会の介入に成果は出ず、進展は見られなかった。

11月11日、英国で開催された「第26回気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)」において、2022年のCOP27開催地をエジプトのシャルムエルシェイクとすることが正式に決定された。エジプトのCOP27開催には、テロとの戦いにシーシ政権が勝利し、治安回復に成功したことを国内外にアピールする狙いもある。一方、内政面では2021年10月25日、シーシ大統領は「アラブの春」後、2013年からイスラム過激派によるテロが頻発していた北シナイ県に、そして2017年4月にタンタ市とアレキサンドリア市で「イスラム国(ISIL)」による教会爆破事件が発生したことで全土にわたって発令されていた非常事態宣言(以後、3カ月ごとに延長されてきた)を解除するとツイートした。解除理由としては、イスラム過激派によるテロ事件の減少や、徹底的な弾圧にあった「ムスリム同胞団」の活動不能状態もあるが、9月にエジプトの人権状況の改善を条件に同国への軍事援助13億ドルのうち、1億3000万ドルの供与停止を決定した米国のバイデン政権を意識したものと考えられる。しかしISIL関連グループによる犯行とみられる襲撃事件は消滅したわけではなく、2022年5月11日には東部シナイ半島の北方地域で、7日にはスエズ運河東岸付近で死亡者が出る攻撃事件が発生している。

6. シリア・レバノン

シリア：2021年5月26日、シリアで大統領選挙が行われ、シリア人民議会議長は27日、現職のバッシャール・アサド大統領(55)が得票率95.1%で当選したと発表した。任期は7年で4期目となる。アサド大統領は再選結果を受けて、フサイン・アルヌース首相を首班とする新内閣を任命した。シリア・ポンドの下落による物価高や基本物資不足という状況に変わりはなく、深刻な経済問題への対処が緊急課題である新内閣は、多くの閣僚が留任する中、国内商業・消費者保護相と社会・労働問題相が変更されていることが唯一目立つ点である。

シリアの周辺国は、対シリア関係は二国間関係を通じた利益よりも、地域全体の安全保障体制の構築にとって重要であると考えており、シリアを巡る外交は活発化している。アサド政権がシリアの国内統治を回復しつつある実態を反映し、2021年3月にはUAEがエジプトと共に、シリアのアラブ連盟復帰を提案した。10月にはアブダビのムハンマド・ビン・ザーイド皇太子がアサド大統領と電話会談を行い、ヨルダンのアブドゥッラー国王も、公式には10年ぶりとなるアサド大統領との電話会談を行っている。11月9日にはUAEのアブドゥッラー・ビン・ザーイド外務・国際協力相ら一行がシリアを訪問し、アサド大統領らとダマスカスで会談した。

11月24日、米財務省「外国資産管理室（OFAC）」は、対シリア経済制裁の一部を改正すると発表した。この改正により、シリアでの人道支援などを目的とするNGOがシリアの関連団体と取引することが条件付きで可能となり、事実上の「制裁一部緩和」となった。一方で、シリアと中国との関係は強まっており、12月8日、中国主催の「2021南南人権フォーラム」にオンラインで参加したシリアのプサイナ・シャーバーン大統領府政治顧問は、米国の政治姿勢（民主主義やリベラリズムの押し付け）を批判した。12月2日には、駐シリア・インド大使やインドの国連大使が、2011年のシリア内戦開始以来、インドは一貫してシリア政府を支持していると発言している。

シリアを含めた中東各国が独自外交を活発化させることは、中東における米国の存在感の希薄化を反映するものである。ウクライナを巡って緊迫感が増していた2022年2月15日午後、ロシアのセイルゲイ・ショイグ国防相がシリアに到着したことを、ロシア国防省広報が発表した。同発表によれば、ショイグ国防相のシリア訪問の目的は、同日、シリア西部タルトゥース近海（地中海）で実施されたロシア海軍の演習の視察であるということであったが、今回のロシア軍の演習は、東地中海におけるNATO加盟国海軍の動きを牽制したものとも考えられる。そして3月18日の22時過ぎ、シリア国営通信およびシリア大統領府は、アサド大統領が同日、UAEを公式訪問し、ドバイにおいてムハンマド・ビン・ラーシド・アールマクトゥームUAE副大統領と会談、続いてアブダビにおいてムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ皇太子と会談したと発表した。今回のアサド大統領のUAE訪問は、昨年以來、活発化していた関係正常化に向けた一連の動きの「集大成」とも言えるが、UAEはアサド政権との関係改善は、アラブ諸国内におけるアサド政権の孤立が解消され、同政権のイランへの依存度が低下することで、シリア、レバノンにおけるイランの影響力低下に資するものと判断しているとみられる。

レバノン：国内の宗派政治対立が激化し、政界、金融界の汚職体質にも改善が見られないレバノンでは、2022年1月24日にサアド・ハリリー元首相が自身の政治活動の停止と、5月に予定されている議会選挙への不参加および党首を務める「ムスタクバル潮流」も同選挙に参加しないことを発表した。「ムスタクバル潮流」は、スンナ派政治勢力および「3月14日連合」（親欧米諸国派）の中心勢力であるため、選挙不参加はレバノン政治に大きな力の空白を生むと予想される。危機的状況にあるレバノン経済に関し、2022年4月7日、レバノン政府と国際通貨基金（IMF）は、46カ月間に及ぶ30億ドル相当の拡大信用供与措置の実施について事務レベルでの合意に達した。融資の最終決定の条件として、腐敗が深刻化している銀行部門の整理や監査、2022年度予算案承認といった8項目の改革の実行が求められているが、レバノン国内では5月に選

挙を控え、諸政治勢力は選挙運動に集中しており、上記改革の実施に向けた具体策を討議し、決定していく状況にはない。

7. イラク

2020年5月6日に首相に就任した後、6月によりやく閣僚が揃ったカージミー新内閣と、米国のトランプ前政権との間で具体化し始めていた、イラクにおける米軍の撤収問題について、2021年4月7日、米国とイラク両政府はテレビ会議による戦略対話を行った。米国務省はISIL掃討作戦のために駐留する米軍戦闘部隊の撤収が盛り込まれた共同声明を発表したが、時期は今後協議するとされた。その後、7月26日には、米国のホワイトハウスでバイデン大統領とカージミー首相が会談を行い、2021年末までに米軍のイラクでの戦闘任務を終了することで合意した。米政府高官によると、イラク軍の情報収集活動や輸送、能力強化の支援に専念するとして、約2,500人の駐留規模は維持される見通しとされた。9月9日にもカージミー首相は米国のマッケンジー中央軍司令官らとバグダッドで会談し、駐留米軍の段階的削減や年内の完全撤収に向けたプロセスについて協議したということで、米軍のイラクに対する関与が確実に薄らいでいく中、トルコがイラク北部クルド地区のクルディスタン労働者党(PKK)を標的とする陸・空双方からの軍事作戦を活発化させている。2020年6月16日以降、トルコの軍事作戦は断続的に展開され、2022年4月18日にはトルコ国防省がイラク北部のPKKを標的に新たな軍事作戦を開始したと発表した。これに先立つ15日、クルディスタン自治政府のマスルール・バルザーニ首相はトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談、イラク北部の治安の安定に向けた協力体制について確認が行われた。こうした動きに対し、イラク中央政府およびサドル運動のムクタダ・サドル指導者は、トルコの行動はイラクの国家主権を脅かす行為であるとして、トルコに作戦停止を呼び掛けたとされている。

イラク国内では、夏期の電力不足、水不足といったインフラ環境問題が表面化し、ISILが仕掛けた「経済戦争」(送電塔の破壊)も電力不足に拍車をかけた。2021年10月10日には国民議会選(任期4年)の投開票が行われ、投票率は過去最低の41%であった。イランと距離を置く反米シーア派宗教指導者ムクタダ・サドル師率いる政治勢力が第1党を確実にした。2022年2月7日、イラク国会はサレハ大統領の後任を選出するための投票を予定していたが、前日の6日に出馬を予定していたホシュヤール・ゼバリ元外相が汚職の告発を受け、大統領立候補を保留されるという事態に陥り、結局、投票当日の7日になって出席議員が定足数に満たず、選出が見送られることになった。大統領は象徴的存在ではあるが、首相候補を指名する権限を持つため、新政権の発足にも影響を与えている。

イラクにとって、テロを封じ込め、医療支援やエネルギー分野での投資を呼び込んで中長期的に政治や経済、社会を安定させていくためには、地域における関係構築が要となる。2021年6月27日、エジプトのシーシ大統領はイラクを訪問し、ヨルダンのアブドゥッラー・イブン・フセイン国王を含めた3カ国による首脳会談を行なった。エジプトの首脳がイラクを訪問するのは1990年の湾岸危機以降で初めてである。また8月28日には、イラクでISILの脅威などについて話し合う中東諸国及び関係国の首脳会議が開かれ、同会議には地域覇権を争うサウジアラビア

とイランの外相も参加し、イランはUAEやクウェートと個別会談も行なっている。一方で、イラクやシリアを舞台に、イランや、イランの核合意再建問題の早期解決に対し揺さぶりをかけたイスラエル、そしてクルド問題で主導権を確保したいトルコといった国々が介入圧力を強めている。

ロシア

1. 下院選挙で政権基盤固め、経済も回復傾向

プーチン政権にとって2021年9月の下院選挙は、2020年の憲法修正によりプーチン大統領が再び立候補することが可能となった2024年の大統領選挙に向けて基盤を固めるためにも極めて重要であった。政権側は、統一地方選挙と同日実施となった下院選挙に際して、独立系メディア、抗議行動、人権団体への締め付けを更に強め、反政権活動家ナバリヌイ氏の活動を徹底的に排除したうえで臨んだ。同氏の1月の収監を始めとして、複数の関係団体を「過激主義組織」に認定することで解散に追い込み、与党以外の候補に投票を呼び掛ける「賢い投票」を展開するインターネット上での活動を阻害した。

下院選挙（任期5年、定数450、小選挙区比例代表並立制）は、与党「統一ロシア」が、世論調査の支持率が3割を割り込むほど低調であったにもかかわらず圧勝した。比例区で49.82%を得票し、小選挙区での勝利と合わせて、前回より19議席減らしたものの、単独で憲法改正が可能な3分の2以上の324議席を確保した。次いで「ロシア連邦共産党」が15増の57議席（得票率18.93%）、他の2党と統合した「公正なロシア - 愛国者 - 真実のために」が4増の27議席（同7.46%）で第3党となった。小選挙区で大幅に議席を減らした「ロシア自由民主党」は18減の21議席（同7.55%）であった。今回の選挙では、従来の4政党以外に、2020年3月に設立された右派政党「新しい人々」が、13議席（同5.32%）を獲得した。その他、「成長党」「市民プラットフォーム」「ロージナ」が各1、独立候補が5であった。「新しい人々」は官製野党と目され、2003年の下院選挙で右派・民主派政党が比例区で議席を失って以降、政権側がこれまで一定のリベラル層の受け皿とするべく試みては失敗してきた政党の形成が、ようやく実現したものと考えられる。統一地方選挙では、9地域の首長直接選挙および3地域の議会による首長選出において現職・代行がすべて勝利。39地域の議会選挙で与党「統一ロシア」はすべての比例区で第1党となったものの、30地域で議席を減らした。「新しい人々」は20地域で議席を確保した。

ロシアは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が収束しない状況でも、ワクチン接種を進めると同時に行動制限を控えて景気回復を図る方針をとった。石油高の影響もあって2021年のロシアの実質GDP成長率は4.7%（連邦国家統計庁）と、2年ぶりのプラス成長となった。物価高の傾向が続き、中央銀行は2022年2月、政策金利を8会合連続で引き上げ、9.5%に設定した。また、加熱した経済は減速し、2022年は2.0~3.0%の成長にとどまるとの見通しを示した。しかしながら、2月のロシアのウクライナへの軍事侵攻が、米欧日などによる極めて厳しい経済制裁を招き、ロシア経済をめぐる状況を一変させることになった。

2. 政権の支持率上昇、ウクライナに軍事侵攻

ロシアがウクライナとの国境に軍部隊を集結させつつ、米国・NATOに対し欧州安全保障体制の再構築を要求し強硬姿勢をとるに従って、プーチン大統領の支持率は上昇傾向を見せた。2021年12月の65%から2022年1月は69%、侵攻直前の調査となった2月は71%、3月には83%と、2014年のクリミア併合時並みとなった（独立系世論調査「レバダ・センター」、4月81%）。合わせてミシュスチン首相、与党「統一ロシア」の支持率も上昇した。既に抗議デモに対する規制が厳しい社会にあってもウクライナ侵攻の当日、モスクワなど各地で反戦デモが起き、週末ごとのデモで3月13日までに全国で計1万5000人以上が拘束された。しかし、取り締まりの厳しさが増すにつれ、デモ自体が個別、散発的なものとなっていった。連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁は、ウクライナでの「特別軍事作戦」に関し、メディアに対し「侵略」「戦争」といった文言を使用しないよう公式発表に基づいた報道を要請。「虚偽情報」を流しているとして独立系メディアへのアクセスを早々に遮断し、ソ連崩壊以来活動を続けてきたラジオ局「モスクワのこだま」も放送停止に追い込まれた。プーチン大統領は、国内外問わず、軍に関する「虚偽情報」を拡散した場合に最長で15年の自由剥奪の刑事罰を科す改正法に署名した（後に軍だけでなく国外で活動する連邦国家親衛隊庁、大使館および外交代表部、緊急事態省、検察も追加された）。国内外のメディアが規制対象となり、アクセスが制限・遮断され、活動停止を余儀なくされた。インスタグラムやフェイスブックといったSNSを運営する米国のIT大手メタは「過激主義組織」に認定された。国際人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチやカーネギー国際平和財団など計15団体の登録が抹消され、国内事務所は閉鎖となった。強力な情報統制が奏功してか、ロシアのウクライナに対する軍事行動への国民の支持は高い（レバダ・センター、3月81%、4月74%）。

ウクライナ侵攻をめぐっては、侵攻前の1月末に退役軍人による「全ロシア将校の会」の会長を務めるイワシヨフ退役大将（78）が、戦争に反対してプーチン大統領の辞任を求める声明を発表した。侵攻後は、一部のオリガルヒ（新興財閥）が疑問を呈したほか、明確に反対を表明した、メドベージェフ政権で副首相を務めたドボルコビッチ「スコルコボ」総裁や、民主・リベラル派として主にエリツィン政権で要職を務め、プーチン政権下ではロスナノ社長退任後に「持続可能な開発目標（SDGs）」達成のための国際組織との関係を担当する大統領特別代表に任命されたチュバイス氏が辞任した。国際的な評価が高いナビウリナ中央銀行総裁は辞任の意向を示すも、プーチン大統領に拒まれたと報じられ、逆に3期目に再任指名された。軍事作戦の不首尾が明らかになるにつれ、責任を問われた武力官庁の責任者らの解任・拘束、内部告発のあった連邦保安庁の要員追放が伝えられ、側近のショイグ国防相とプーチン大統領との関係が緊張したものになったとの推測もなされたが、政権内の実情は未だ窺い知れない。プーチン大統領の健康不安説についても確定的なことは分かっていない。プーチン大統領は、5月9日の対独戦勝記念日の演説で、確固とした「戦果」をアピールすることができず、年次教書演説も遅れている。政権への国民の支持が高いとはいえ、既にIT専門家らをはじめとする人材の国外流出が起きており、今後、戦闘が長期化し、国民生活への否定的影響や、公式発表されなくなったロシア側の死者数の実態が明らかになる場合など、国内の不安定化につながる要素はある。

侵攻の当日、通貨ルーブルは史上最安値を更新、株式、債券も売られる「トリプル安」となり、モスクワ取引所はすべての取引を停止した。中央銀行は政策金利を9.5%から20%に引き上げ、外貨取引の制限など資本規制を導入した。プーチン大統領は、米国の非友好的行動とそれに同調する諸国・国際機関に対する特別経済措置に関する大統領令に署名して対抗した。ロシアに制裁を導入した48カ国・地域を「非友好国」（2021年に新たに制定、米国とチェコが対象に）に指定し、リストを公表。プーチン大統領は「非友好国」に関して、ルーブルでの対外債務返済を認めるとともに、ガス代金（LNGは対象外）のルーブルでの支払いを求めた（制裁対象外の国内銀行の口座に外貨で送金、ルーブルに換金するとの手法を提案）。3月下旬に株式の取引が一部再開するとともに、4月上旬には通貨ルーブルは侵攻前の水準にまで回復、中央銀行は政策金利を段階的に引き下げ、資本規制の緩和を始めた。制裁により国外にある中央銀行の外貨準備のほぼ半分が凍結されたことが大きな要因となり、ロシア国債のデフォルト（債務不履行）の恐れが高まった。ロシアは3月中に期限を迎えた利払いをドルで行ったが、4月に償還期限を迎えるドル建て国債について、ルーブルで買い戻すとともに、一部償還と利払いをルーブルで行ったため、事実上のデフォルトとなった。しかし、猶予期間にドルで支払いを行い、米政府もその受け取りを暫定的に認めていたため、デフォルトは一旦回避された。厳しい経済制裁を科された2022年のロシア経済がマイナス成長となるのは確実で、中央銀行は8～10%、国際機関も8.5～15%低下すると予測している。

3. ジュネーブで初のプーチン・バイデン会談

プーチン大統領は2021年7月、2015年12月以来の改訂となる「国家安全保障戦略」を承認した。戦略では「ロシアの主権・安全保障の強化とロシア社会の伝統的基盤の維持は、外部からの明確な意図を持ったロシア封じ込め政策を背景に、死活的重要性を帯びつつある」と明記。欧米諸国を軍事や内政上の脅威と位置付け、ロシアの軍事力拡大を正当化する一方、中国やインドとの関係を強化し、欧米諸国に対抗する方針を明確にした。

ロシアと欧米諸国との緊張は、ロシアによるサイバー攻撃、ロシアでの反政権活動家ナバリヌイ氏収監、ロシアのウクライナへの軍事的圧力などをめぐって高まるばかりであった。「唯一の競争相手」と見なす中国に注力するため、欧州との関係再建に乗り出した米国のバイデン政権は2021年5月、ロシアが3月から4月にかけて対ウクライナ国境に集結させた軍部隊を引いて緊張を緩和させたことを受け、これまで建設に反対してきたウクライナを迂回しロシアとドイツを結ぶ欧州向けバルト海海底ガス・パイプライン「ノルド・ストリーム2」の運営会社および、そのドイツ人CEOを制裁対象外とすることを決断。その上で、ロシアとは「安定的で予測可能な」関係を築くべく、バイデン大統領は6月にプーチン大統領と初めてジュネーブで会談した。核軍縮を含む「戦略的安定対話」を開始することで合意し、共同声明では「核戦争に勝者はなく、決して行われてはならない」との原則の順守を確認した。サイバー問題でも協議入りすることで合意し、相互に追放している大使の復帰で一致した。

9月に完成した「ノルド・ストリーム2」の早期稼働を望むロシアは、ガス価格の高騰から追加

供給を求める欧州に対して、「契約義務は履行している」として特段対応することはせず、ドイツに対して稼働に向けた認可手続きを促す行動をとった。ロシアがウクライナへの軍事的圧力を再び強め始めたことから、ドイツは11月、手続きを一時中断した。石油に関してもロシアはOPEC（石油輸出国機構）プラスの枠内で協調し、計画以上の増産には動かなかつた。

4. プーチン大統領がインドと中国を訪問、軍事演習など

中国とインドは、コロナ禍にあって外国訪問を控えるプーチン大統領が訪問した数少ない国である。インドには2021年12月に3年ぶりに訪問し、モディ首相と会談、共同声明「平和・進歩・繁栄に向けたパートナーシップ」を発表した。外相、国防相も同行し外務・防衛閣僚協議（2プラス2）が初めて開催され、2021～30年の軍事技術協力協定や、エネルギー、サイバー防衛分野などで合意文書が調印された。8月には合同軍事演習「インドラ」がボルゴグラード州で行われ、12月までにロシアの地对空ミサイルシステム「S400」の1基目がインドに供給された。中国には2022年2月の「北京冬季五輪」開会式に合わせて訪問し、習近平国家主席と会談。「両国の友好は果てしなく、協力はタブーはない」と明記した「新時代に入る国際関係とグローバルな持続的発展に関する共同声明」を発表。民主主義と人権保護を口実にした内政干渉やNATOの更なる拡大に反対することを確認した。米国、英国、オーストラリアによる安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」にも深刻な懸念を示した。ロシアが中国へ天然ガス（年100億 m^3 追加、極東ルート）と石油（10年間で1億トン）を供給する契約などが締結された。2021年10月には中ロ海軍が合同演習「海上連携」をウラジオストク近くの日本海で実施。その後、艦艇計10隻が津軽海峡を抜け太平洋を南下し、鹿児島県の大隅半島と種子島の間の大隅海峡を通過、東シナ海に入り、西太平洋の海域で初の合同パトロールを実施した。11月には、両国の爆撃機4機が日本周辺上空を共同で長距離飛行した（2022年5月24日にも東京での日米豪印「QUAD（クワッド）」首脳会合に合わせて実施、4年連続）。2022年1月にはロシア、中国、イランの3カ国がオマーン湾で海軍演習「CHIRU」を、ロシアと中国がアラビア海で海軍演習「平和の海」をそれぞれ実施した。

8月末の米軍のアフガニスタン撤収との関連で、不安定化した情勢に備えるため、ロシアは7月末から8月にかけてアフガニスタンと国境を接するウズベキスタンと、8月にウズベキスタンおよびタジキスタンと初めて3カ国で軍事演習を行い、9月には「上海協力機構（SCO）」の枠内で反テロ演習「平和の使命」をロシア南部オレンブルク州で実施した。演習期間中に開催された第21回SCO首脳会議（タジキスタン・ドゥシャンベ）は、イランを加盟国として承認する手続きを開始することで合意。サウジアラビア、エジプトおよびカタールに対話パートナーの地位を付与した。今回の会議には中立国のトルクメニスタンの首脳も来賓として出席。多極的な世界秩序を提唱する共同宣言を採択した。ドゥシャンベで同時に開かれた「集団安全保障条約機構（CSTO）」首脳会議との合同会議も開催された。プーチン大統領は当初、タジキスタンを訪問する予定であったが、COVID-19感染者の濃厚接触者となったため、いずれの首脳会議にもオンライン方式で参加した。10月にはタジキスタンの対アフガン国境で、CSTOの大規模演習「戦闘的団結」が実施された。その他、ロシアは、ベラルーシとセルビア（6月）、ラオス（8月）、モンゴル（9月から10月）、パキスタン（9月から10月）、アルジェリア（10月）、

エジプト（10月）との間で軍事演習を行い、12月には東南アジア諸国連合（ASEAN）との初めての海軍演習「ARNE X」をインドネシアの北スマトラ州沖合で実施した。

5. ウクライナと対立、ベラルーシと「同盟」強化

ロシアとの対立姿勢を強めるウクライナのゼレンスキー政権は、ロシアに併合されたクリミアを取り戻すため新たな国際的枠組み「クリミア・プラットフォーム」を立ち上げ、2021年8月に米国、ドイツなどの首脳は参加は得られないながらも首脳会議を開催した。6月末から7月にかけてNATOとの「シーブリーズ」（黒海）、9月下旬から10月初めに米国などとの「ラピッド・トライデント」（ウクライナ西部リビウ、国際平和維持・安全保障センター）や、NATO加盟国などとの軍事演習「Combined Efforts」（ウクライナ主要軍事訓練場、黒海およびアゾフ海）を実施し、その都度、ロシアは近隣地域で軍事訓練・演習を行うことで牽制した。ゼレンスキー大統領は9月、訪米してバイデン大統領と会談。バイデン氏は「ロシアの侵略に直面するウクライナの主権、領土保全にしっかりと関与する」と述べ、対戦車ミサイル「ジャベリン」の提供を含む軍事支援を行うと表明した。両国の戦略的パートナーシップに関する共同声明では、米国が将来的なNATO加盟を目指すゼレンスキー政権を後押しする方針が示された。

一方のロシアは、プーチン大統領が7月、「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」と題する論文を発表し、「ウクライナの真の主権は、まさにロシアとのパートナー関係の中でこそ可能になる」と主張。10月にはメドベージェフ安全保障会議副議長（前首相）が、コメルサント紙に「なぜ現ウクライナ指導部との接触は無意味なのか」を寄稿し、ゼレンスキー政権を交渉相手と見なさない姿勢を示した。9月には「同盟国家」を形成するベラルーシとの間で、CSOとSCOの加盟国から軍人約20万人が参加した合同戦略演習「ザーパド（西部）」をロシアの演習場9カ所とベラルーシの演習場5カ所で実施した。2020年8月のベラルーシ大統領選挙での不正により欧米諸国から正統性が認められず、ロシアを頼らざるを得なくなったルカシェンコ政権との間で、防衛、エネルギー、金融分野などでの「経済統合の発展に関する28の同盟プログラム」で基本合意し、11月のオンライン形式での「同盟国家」最高国家評議会で正式に承認。それと同時に、20年ぶりに軍事ドクトリンの改訂を行った。ベラルーシがロシアのウクライナ侵攻開始後の2022年2月に実施した国民投票で承認を受けた改正憲法では、核兵器を保有せず、中立を保つとの条文が削除され、ベラルーシにロシアの核兵器が配備される可能性も出現した。

親ロ派が支配するウクライナの東部2地域との紛争は停戦が有名無実化し、軍備増強を進めるウクライナ軍が10月に米国から対戦車ミサイル「ジャベリン」を受領し、殺傷能力のあるトルコ製攻撃無人機「TB2（バイラクトル）」を攻撃に初投入したところから、ロシア側がウクライナとの国境に軍部隊を大規模に集結させ、3月から4月と同様の動きを見せ始めた。ウクライナ国防省は11月初め、ロシア軍がウクライナとの国境地帯やクリミアなどに総勢約9万人の部隊を集結させていると発表。米国のバーンズCIA長官が訪ロし、懸念を表明した。12月3日付の米紙「ワシントン・ポスト（電子版）」が、ロシアが2022年1月下旬か2月にも大規模なウクライナ侵攻を計画し、最大17万5000人を動員した多正面作戦になる見通しだとの米情報機関作成

の報告書の内容を報じた。バイデン大統領は記者団に「ロシアがウクライナに侵攻した場合、米
国が単独で軍事力を行使するような選択肢は今のところない」と言明。ゼレンスキー大統領との
電話会談では、事態沈静化のために外交を最優先する方針で一致した。

6. 米国・NATOに対しロシアの安全の法的保証を要求

ラブロフ外相は12月2日、ストックホルムでの「第28回欧州安全保障協力機構（OSCE）」
閣僚会合で演説し、プーチン大統領の意向を受け、ロシアは近く、NATO不拡大などロシアの
安全を法的に保証する新たな合意に向け提案を行うと表明。バイデン大統領は7日、プーチン大
統領とテレビ会談し、ロシアがウクライナに軍事侵攻した場合、同盟国・パートナー国と協調し
た強力な経済制裁の発動、同盟国への軍事支援強化、ウクライナへの更なる武器供給で対抗する
と警告する一方、交渉に向けた枠組みを設けることで一致した。ロシア外務省は15日、NAT
Oの東方拡大停止を柱とする合意案を米国およびNATO加盟国それぞれに提示、公表した。米
国との条約案では、①バルト3国を除く旧ソ連諸国に軍事基地を設けず軍事協力も発展させない、
②中距離ミサイルや核兵器を自国の外に配備しない、③互いを攻撃できる地域への重爆撃機や軍
艦の派遣を控える——ことなどを盛り込んだ。また、NATOとの協定案では、①欧州での軍配
備はNATOの東方拡大前の1997年までの状態に戻す、②ウクライナや他の東欧諸国、ザカフ
カス、中央アジアで軍事行動しない——ことなどを求めた。ロシアがウクライナのNATO加盟
はレッドラインにあたりと主張して対ウクライナ国境に軍部隊を増派して圧力を強めるなか、米
国・NATOは、NATO不拡大を受け入れることは不可能との立場をとりながらも、その他に
関しては部分的に応じることができるとして交渉を行う姿勢を示した。バイデン大統領は30日
に再度、プーチン大統領とテレビ会談し、改めて警告を行った。

2022年1月、米ロ戦略的安定対話、ロシア・NATO理事会、OSCE常設理事会の場での協
議を経て、米国とNATOはそれぞれロシアに対し書面回答した。NATO不拡大の要求には応
じず、米国は、中距離ミサイルの配備制限、軍事演習の透明性向上などについて交渉する用意を
表明したほか、「新戦略兵器削減条約（新START）」の後継枠組みに関する協議の早期開始を
提起した。NATOは、外交ミッションの開設を含む関係の回復（NATOが2021年10月、2014
年にチェコの弾薬庫で起きた死者を伴う爆発事故にロシアが関与した疑いが明らかになったこ
とを受け、NATO常駐ロシア代表部の外交官8人を国外追放したのに対し、ロシアは同代表部
および在モスクワNATO軍事連絡ミッションの活動を一時停止、外交関係が停止状態となっ
た）などを提案した。ロシアは2月、ラブロフ外相がプーチン大統領に協議継続の了承を得た上
で米国・NATOに書面で返答した。NATO拡大停止などのロシアの主要な要求と、中距離ミ
サイルの配備凍結など副次的な項目は「一体的な性格」を持つと表明。主要な要求で建設的な回
答がないとし、確固とした法的な保証を与える用意がなければ、「軍事技術的性格の措置を含め
て対応せざるを得ない」と警告した。ウクライナ周辺へのロシア軍部隊集結については「ロシア
によるウクライナ侵攻はないし、計画もされていない」と言明し、ウクライナにこれまで提供さ
れたすべての外国製武器の撤去などを要求。ウクライナ東部和平に向けた2015年の「ミンスク
合意」をウクライナ政府に順守させるよう求めた。

フランスとドイツは、政治的解決に向け積極的な動きを見せ、ウクライナ東部和平に向けたロシア、ウクライナと両国によるノルマンディー形式による政治顧問協議を1月26日にパリ、次いで2月10日にベルリンで開催。フランスのマクロン大統領やドイツのショルツ首相は2月に、ロシア、およびウクライナを訪問。電話会談でもロシア、ウクライナ両国首脳とのやり取りを繰り返し、対話による事態の解決を図った。ウクライナを訪問したトルコのエルドアン大統領もロシアとの対話の場を提供する用意があると表明した。米ロ首脳も再度電話会談し、ロシアのウクライナ侵攻直前まで対話継続が模索され、再度の米ロ首脳会談の設定に向け、両国外相が会談する予定も組まれていた。

ロシアは米国・NATOに対し欧州の安全保障体制の再構築を提案し、協議を行う一方、1月20日に自国近海などで1月から2月に海軍と航空宇宙軍による軍事演習を行うと発表。地中海、北海、大西洋北東部、オホーツク海、太平洋で一連の演習を実施し、軍艦140隻以上、航空機60機以上、軍人約1万人が動員されるとした。更に1月半ば以降、東部軍管区からの防空ミサイルシステム「S400」の運搬などを進め、2月10日からベラルーシとの間で6万から8万人が参加する軍事演習「同盟の決意」をベラルーシで開始した。19日には、プーチン大統領の指揮下で、核ミサイルを運用する陸海空の戦力による戦略指揮・参謀演習「グロム（雷鳴）」を実施。大統領府の司令室からルカシェンコ大統領とともに演習を視察した。その間、バイデン政権はロシア軍のウクライナ侵攻が北京冬季五輪開催中にもあり得るとして次々と情報公開を行って警告を発するとともに、ウクライナ周辺のNATO加盟国の防衛強化を図った。ロシア国防省はベラルーシとの軍事演習終了前の17日に一部部隊の帰還を発表したが、終了予定の20日にはルカシェンコ大統領がウクライナ東部情勢の悪化や同盟国家（ロシアとベラルーシ）との国境付近での軍事活動の活発化を理由に演習の延長を発表し、終了後は撤収するとされたロシア軍部隊も留まることになった。

7. ウクライナ東部親ロ派地域の独立承認、「特別軍事作戦」開始

ロシア下院は2月15日、プーチン大統領に対し、2014年のウクライナ政変後に独立を宣言し、ウクライナ政府側との軍事紛争が膠着状態となっていたウクライナ東部ドネツク（ドネツク）州とルハンシク（ルガンスク）州で親ロ派がその3割ほどを支配する「ドネツク人民共和国」、 「ルガンスク人民共和国」の独立を承認するよう求めるアピールを採択した。冬季北京五輪が閉幕した翌21日、両地域首長の要請を受ける形で、プーチン大統領は安全保障会議の臨時拡大会議を開催し、2地域の独立承認問題を諮ったうえで、これを承認する大統領令に署名。両地域の首長との間で、「友好・協力・相互援助条約」（期間10年、その後5年の自動延長）に調印し、国防省に対し「平和維持」を名目に軍部隊の派遣を指示した。プーチン大統領は予めフランス、ドイツ両首脳に電話で独立承認の意向を伝達し、独立承認に向けてのテレビ演説では、NATO不拡大を求めたロシアの提案が無視されたと米・NATOの対応を批判、対抗措置をとると表明。ウクライナ政府が「ミンスク合意」を履行せず、ウクライナ軍の攻撃によって2地域での紛争が激化していると指摘。ウクライナが軍事行動を停止しなければ、これから続く可能性がある流血のすべての責任は完全にウクライナ側にあると声明した。22日には条約や軍の国外派遣に関して議会での承認がなされた。

この時点で米国、英国、カナダ、EU、オーストラリア、日本は、第1弾の経済制裁を発動した。ドイツは「ノルド・ストリーム2」の凍結を表明。バイデン大統領は演説で「侵攻の始まりだ」と非難する一方、いまだ外交の余地があるとの期待を示した。しかし、24日、プーチン大統領がテレビ演説で、ウクライナ東部の親口派2地域の住民保護のため「特別軍事作戦」を行うことを決定したと表明。「ウクライナの非軍事化と非ナチ化に努めると同時に、ウクライナの領土の占領は計画していない」と述べ、「国連憲章第7章第51条（集団的自衛権）」に基づく措置であると主張した。2019年のロシア国籍取得の簡略化により、既に親口派地域の70万人以上がロシア国籍を取得していたとされる。ロシア軍（米国は最大で19万人と推計）は、ウクライナの首都キーウ（キエフ）に近いベラルーシ領からの北部、そして東部、南部から侵攻を開始した。プーチン大統領は、欧米諸国などによる厳しい経済制裁を受け、軍事介入4日目に停戦交渉入りが発表される直前に、国防相、参謀総長に対し「NATO側から攻撃的な発言が行われている」と述べ、核抑止力部隊を特別職務遂行態勢に移行させるよう指示し、威圧した。

8. 対口非難と厳しい経済制裁

ウクライナへの全面侵攻を「ネオナチ政権がロシア系住民のジェノサイドを行ってきたため」と正当化しようとするプーチン大統領の主張は、国際社会の理解を到底得られるものではなく、ウクライナの主権、領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法違反に当たるとして、事前の警告通り米国をはじめとする諸国はロシアに対し厳しい経済制裁を科した。バイデン大統領は、プーチン大統領を「侵略者」と非難、G7、EUと連携した追加の金融制裁と半導体などハイテク製品の輸出規制を柱とする措置を発表した。欧米諸国は25日、プーチン大統領、ラブロフ外相を制裁対象に加えると発表。26日には、国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からロシアの一部銀行を排除することで合意し、合わせてロシア中央銀行が保有する外貨準備の利用を制限することを決定した。その後、ロシアの最恵国待遇の撤回などの制限措置が順次とられ、プーチン政権に近いオリガルヒや政府高官、議員など制裁対象も拡大されていった。中立国のスイス、ASEAN加盟国では唯一シンガポール、韓国、台湾なども制裁に加わった。ウクライナ侵攻を非難する国々の企業は、ロシアでの事業の停止、撤退を相次いで表明した。エネルギー分野においては、ロシアへの依存度が低い米国と英国がロシア事業からの撤退方針を明らかにした。石油の全面禁輸を発表したカナダに続き、3月8日に米国が石油、天然ガス、石炭の輸入禁止に踏み切った。英国も2022年末までに段階的に石油の輸入を停止すると表明。欧州委員会は、2022年末までにロシア産ガスの需要を3分の2減らす戦略を公表し、2030年までの早い時期（2027年）にロシアへの依存から完全に脱却する方針を示した。また、ウクライナに対する各国による資金援助はもとより、米・NATOは、同国への更なる軍事支援と、ウクライナ・ベラルーシ周辺国での軍備増強に動いた。EUとしては初めて紛争地域に武器供与のための資金を提供し、即応部隊を創設することを決定。非NATO国のフィンランドとスウェーデンも武器供与を決め、日本も自衛隊の装備品などを提供した。

2月25日に米国などが国連安全保障理事会に提出したロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案は、常任理事国のロシアの拒否権で否決された。中国、インド、アラブ首長国連邦が棄権した。

安保理の要請により開催された国連総会の緊急特別会合は3月2日、ロシアを非難し、ウクライナからの無条件での即時撤退を求める決議案を賛成多数で採択した。賛成 141、ロシアの他にベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリアの5カ国が反対し、キューバ、ニカラグアのほか 35カ国が棄権した。ロシアが構成国となっている BRICS、SCO、ロシアが主導する CSTO およびユーラシア経済同盟 (EAEU) の各国は、国連総会での決議には棄権や意思表示なし(ブラジルは大統領が「中立」を表明も賛成) で対応した。欧米諸国や日本などは、ロシアを非難せず、対ロ制裁を科さない中国とインドなどが制裁の実効性を損なうことを懸念し、警告や働きかけを行った。

ウクライナ侵攻から1カ月経過した4月、ロシア軍が撤退したキーウ近郊で民間人が多数殺害されたことが明らかとなり、ロシアの「戦争犯罪」を問う声が更に高まった。重大な国際人道法違反にあたるとして米欧日などは追加制裁を発表。英国は石油だけでなく石炭の年内輸入停止、加えて天然ガスも速やかに輸入停止にするとした。EUと日本は石炭の輸入禁止を発表した。米欧日によるロシア外交官の国外追放は400人以上に及んだ。一方のロシアは、欧州評議会や国連人権理事会などからの脱退を表明した。制裁に対しては、米欧日の指導部らへの制裁、外貨のルーブルでの代替取引、外交官の追放などの措置をとった。ルーブルでの決済に応じなかったポーランドとブルガリアへのガス供給を停止した。また、5月にNATO加盟申請に動いたフィンランドに対し、代金未払いを理由に電気、ガスの供給を止めた。EUとG7は更に、ロシアへのエネルギー依存脱却に向け、ロシア産石油の輸入を禁止する方針を表明した。

9. ウクライナでの戦闘、長期化の様相

ロシアは、公式にはウクライナ東部の親ロ派2地域の要請を受け「平和維持」を名目に軍部隊を派遣すると称しながら、本格的に軍事侵攻することによって数日間で首都キーウを制圧し、ゼレンスキー政権を崩壊させることを企図していたとされる。しかし、ゼレンスキー大統領がキーウに留まり、軍事力で劣勢のウクライナ軍が欧米諸国からの支援を得て効果的に反撃することでロシアの進軍を阻止した。ロシア軍参謀本部は3月25日、ウクライナ軍の能力を著しく低下させ、作戦の第1段階の目的をほぼ達成したと表明。ショイグ国防相も29日、軍事作戦の主要目標である「東部地域の解放」に集中できると強調した。同日のトルコでの停戦交渉で一定の進展が見られた後、信頼醸成措置としてロシア軍はキーウ周辺から撤退した。ウクライナ東部から南部方面では、ロシア軍は侵攻早々、ロシアが併合したクリミア半島への給水を阻害していた南部ヘルソン州の制圧に動き、とりわけドネツィク州からクリミア半島に陸路でつながるアゾフ海沿岸の要衝マリウポリ市を徹底的に破壊した。

ロシアとウクライナは軍事侵攻4日目にはベラルーシで停戦交渉に着手したものの、人道回廊すらうまく機能させられず、オンライン方式や仲介を申し出たトルコでの外相会談によって断続的に交渉を行った。ウクライナが3月29日、NATO加盟を断念し「中立化」する代わりに、米国などによる安全の保証の枠組みを規定する合意案を提示し、一定の合意に近づいたとも伝えられた。しかし、ロシア軍撤退後のキーウ近郊で民間人殺害の実態が判明した後、ウクライナが改めて示した合意案に、ラブロフ外相はクリミア半島や親ロ派支配地域を安全の保証の枠組みの適

用外とする条項が省かれたなどとして「受け入れられない」と反発、協議は停滞した。

北部からの撤退後、再編成されたロシア軍は、ウクライナ東・南部地域への第2段階となる攻撃を開始した。プーチン大統領は4月21日、製鉄所を拠点とするアゾフ大隊が投降しないままマリウポリの「解放」に向けた戦闘終了を成果だと評価。ロシア中央軍管区の司令官代行は、第2段階における目的は東部だけでなく、クリミア半島やモルドバの親ロ派支配地域「沿ドニエストル共和国」（ロシア平和維持部隊が駐留）に至る黒海沿岸南部の「完全支配」であると明言した。ロシアは、ドネツィク州、ルハンシク州の全域を制圧するべく攻勢をかけたものの、1つの目途と考えられた5月9日の対独戦勝記念日までに実現させることはできなかった。5月半ばにアゾフ大隊が投降し、ロシア軍がマリウポリを制圧。ロシア、ウクライナ双方は、停戦交渉が事実上、中断していることを認めた。ロシアは制圧地域に復興を見据えて高官を派遣するとともに、軍民政府を組織して通貨ルーブルの流通など「ロシア化」を進めた。「特別軍事作戦」の任務達成まで戦闘継続の意思を持つロシアと、欧米諸国からの軍事支援を受け徹底抗戦の構えのウクライナとの間で、停戦は見通せない状況に陥った。

10. 旧ソ連—カザフスタン騒乱で初の平和維持部隊派遣など

ナザルバエフ初代大統領がソ連末期の1990年から2019年まで29年間にわたり指導者を務めたカザフスタンで2022年1月2日、価格自由化により約2倍となった液化石油ガス価格の引き下げを求める抗議デモが南西部の石油都市で発生した。主要都市にも波及し、治安当局と衝突、未だ影響力を保持するナザルバエフ氏の排除を要求するに至った。トカエフ大統領は非常事態宣言を発令し、内閣総辞職を承認。退任後もナザルバエフ氏が務めていた安全保障会議議長に自らが就任した。5日には暴動を「外国で訓練されたテロ集団による侵略行為だ」として「反テロ作戦」を発動するとともに、ロシアが主導するCSTOに部隊派遣を要請、翌日には平和維持部隊が現地入りした。これはCSTOが域内に部隊を派遣する初の事例となった。トカエフ大統領とプーチン大統領は電話会談し、テロとの戦いでの協力を確認。CSTO平和維持部隊は後方支援に徹し、13日に撤収を開始、19日に完了した。ナザルバエフ氏は政界からの完全引退を表明、トカエフ大統領がこの騒乱を機に一族とともにナザルバエフ派の一掃に成功し、実権を掌握した。2月にロシアを訪問し、プーチン大統領に謝意を表明した。その後のロシアのウクライナ侵攻の際にはロシアによる部隊派遣要請を拒否したと伝えられた。3月の年次教書演説では、大統領権限を制限し、議会の権限を拡大する「大統領共和国」への移行を含む包括的な改革方針を示し、民主主義国家を目指すと表明した。

ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、ロシアが「ロシア系住民保護」を名目に軍事介入した、ジョージアとの2008年8月の「南オセチア紛争（5日間戦争）」に類似している。ジョージアが先に攻撃したという直接の原因や、紛争地域の独立承認の順序に違いはあるが、ロシアが南オセチア以外のジョージア領内の都市に軍を進軍させる過剰行動をとり、最終的に「南オセチア」と「アブハジア」のジョージアからの独立を承認した。その背景としてNATO首脳会議が2008年4月、ジョージア、ウクライナとの「加盟に向けての行動計画（MAP）」の承認を見送る一方で、将来の加盟で合意したことがある。この紛争以後、両国のNATO加盟をめぐる議論は遠のき、

2014年3月のロシアによるウクライナ・クリミア併合を経て、両国のNATO加盟は事実上、不可能との認識が一般化していた。今なおジョージアはロシアと国交を断絶したままであり、ウクライナも今回、ロシアとの国交断絶を宣言した。ロシアの侵攻後にウクライナがEUへの加盟を申請したのに続き、同国と同様にEUとの連合協定を既に結び、域内にロシアとの紛争地域を抱えるジョージア、およびモルドバも加盟を申請した。通常なら加盟条件を満たすまで数年を要するが、ウクライナを4月に訪問したフォンデアライエン欧州委員長は、同国の加盟について早期実現の可能性を示唆した。モルドバでは、2021年7月の前倒し議会選挙で、新欧州派のサンドゥ大統領の政党が得票率52.8%で勝利し、親口派の前大統領の政党が多数派を占める議会とのねじれを解消することに成功、政権基盤を強化した。

ウクライナ侵攻で厳しい経済制裁を受けたロシアが主導するEAEUを構成する国では、ロシアの侵攻に協力したとして欧米諸国などによって制裁が強化されたベラルーシはもとより、カザフスタン、キルギス、アルメニアに否定的な影響が及ぶものと考えられる。ロシアは3月、加盟国に対する小麦やトウモロコシなど穀物の輸出を6月末まで禁止することを決定した。アルメニアでは、2020年9月のアゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフをめぐる軍事衝突で事実上敗北し、非難に晒されたパシニャン首相が任期満了前に辞任。2021年6月の前倒し議会選挙で、パシニャン首相代行率いる与党が得票率53.91%で勝利し、首相再任を果たした。儀礼職となっている大統領のサルキシヤン氏が2022年1月に任期満了前に辞任し、与党推薦のハチャトゥリヤン・ハイテク産業相が3月に議会で大統領に選出されて就任した。キルギスでは、2021年5月の憲法改正で権限の縮小された議会の選挙が11月に実施され、ジャパロフ大統領を支持する3党が上位を占めた。

ウズベキスタンでは2021年10月、大統領選挙が実施され、現職のミルジョエフ大統領が得票率80.1%で圧勝した。トルクメニスタンでは、改正憲法により設置された上院の選挙が2021年3月に行われ、ベルドイムハメドフ大統領(64)が立候補し当選、大統領職を維持したまま上院議長に就任した。2022年2月、ベルドイムハメドフ大統領は、若い指導者に権力を渡すためとして任期を2年残して退任すると表明する一方で、上院議長には留まる意向を表明した。長男のセルダル副首相が大統領選挙に立候補できる年齢(40)に達したため、権力の移譲を図るためと目された。3月の前倒し大統領選挙では、セルダル氏が72.97%の得票で勝利した。

11. 日ロ首脳対話停滞、ロシアが平和条約締結交渉停止を通告

菅首相は2021年10月、コロナ禍が続くなか、就任直後にプーチン大統領と電話会談して以降、対面で会談することなく1年ほどで退任した。対ロ外交において安倍政権の路線を継承する方針を掲げたものの、2020年の憲法改正で「領土の譲渡禁止」条項を盛り込むなど強硬姿勢をとり続けるロシアとの間で、既に行き詰っていた平和条約締結交渉の進展を見込める状況ではなかった。安倍氏が2019年まで4年連続で出席した9月のウラジオストクでの「東方経済フォーラム」は2年ぶりの開催となったが、メッセージを寄せることもなかった。茂木外相は退任前の9月、国連総会に合わせてニューヨークでとラブロフ外相と1年7カ月ぶりに直接会談した。

岸田新首相は、プーチン大統領と初めて電話会談した後、北方領土問題について安倍政権時の、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速するとの2018年11月のシンガポール合意を含め、両国間の諸合意を踏まえてしっかりと取り組むことを確認したと述べた。ただし、安倍氏が北方領土問題の解決策として目指した「2島（歯舞、色丹）返還プラス北方領土での日ロ共同経済活動」に対する評価に関しては明言を避けた。2022年1月、日ロ政府は当初2020年に実施を予定していた地域・姉妹都市交流年の開会式を対面とオンラインのハイブリッド形式でようやく札幌で行い、交流年の期間を2022年末まで1年延長することで正式に合意した。2月には林外相とレシェトニコフ経済発展相がテレビ会議形式で2020年12月以来となる政府間貿易経済委員会の議長間会合を開催した。

欧州安全保障体制の再構築を図るロシアによるウクライナへの軍事侵攻の可能性が取り沙汰されていた2月、岸田首相はプーチン大統領との電話会談で重大な懸念を伝え、「力による現状変更ではなく、外交交渉によって関係国が受け入れられる解決方法を追求すべきだ」と要請した。ロシアがウクライナに軍事侵攻すると、首相は「国際社会の秩序に関わる大変重要な事態が発生した今、当面は北方領土問題について論じることは控えなければならない」と表明。日本は、2014年3月のロシアによるウクライナ・クリミア半島併合の際に欧米諸国よりも軽微な制裁に止めたのとは異なり、G7の一員として極めて厳しい経済制裁に加わった。一方、エネルギーの安定供給などの観点から米国や英国のようにロシアでのエネルギー事業からの撤退にまで踏み込まず、日本も参画するサハリン沖石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン1」、「サハリン2」や北極圏の「アルクチックLNG2」を維持する方針をとった。

北方領土問題を解決し、平和条約を締結する交渉を促進するために、ロシアとの関係を重視した安倍路線の見直しは必然となり、岸田政権は、シンガポール合意以降に安倍政権が北方領土問題で使用を控えた「日本固有の領土」「ロシアによる不法占拠」の文言を復活させた。2022年版外交青書でも「不法占拠」の表記は2003年版以来、「固有の領土」は2011年版以来となった。一方のロシアは3月21日、制裁を科した日本も「非友好国」に認定した上で、外務省が「日本との平和条約締結に関する交渉を現在の状況において継続するつもりはない」との声明を発表。北方領土とのビザなし交流や自由訪問を停止し、北方領土での日ロ共同経済活動の協議から離脱すると表明。「黒海経済協力機構」のパートナー国としての日本の資格延長にも応じないとした。ウクライナ情勢をめぐる日本の対応が「非友好的」で、「すべての責任は日本にある」と主張した。ただし、米ソ冷戦下でも一時期を除き人道的措置として続けられた北方領土墓参や、漁業交渉への言及はなかった。岸田首相は、参院予算委員会で「極めて不当であり、断じて受け入れることができない。日本国として強く抗議をする」と表明、「北方領土問題を解決して平和条約を締結するという基本的な日本の立場は変わっていない」と言明した。日本政府は、2022年の北方領土ビザなし渡航に関し、ロシアが停止を表明しなかった墓参も含めて当面見送ることにした。経済産業相が兼務するロシア経済分野協力担当相については、「ロシアへの輸出に関する制裁や対処の観点から」ポストを存続させる方針である。

重大な国際人道法違反を受けた4月のロシアへの追加制裁では、日本も石炭の段階的な禁輸などを決定するとともに、在日ロシア大使館の外交官ら8人を国外退去処分とした。更に岸田首相は

5月のG7オンライン首脳会合で、ロシア産石油の輸入を原則禁止すると表明した。そのような環境でも、日本200カイリ内のサケ・マス漁の操業条件を決める政府間交渉が4月、漁の解禁日後と遅れながらもオンライン方式で行われ妥結した。民間協定に基づく北方領土・貝殻島周辺コンブ漁に関する交渉も遅れ、北方領土周辺水域の安全操業などの漁業交渉におけるロシア側の今後の出方が懸念される。

北方領土に関しては、プーチン大統領は、自らの指示により7月に択捉島を訪問したミシュスチン首相の報告を受けたうえで、9月の東方経済フォーラムでの演説で、日本企業など外資を誘致するため大規模な免税措置を導入する特区をクリル諸島（北方領土と千島列島）に創設すると表明した。それは安倍政権との間で合意した北方領土での日ロ共同経済活動に必要な条件を創設することが我々の義務と考えた措置であると説明し、あくまでロシアの法制度の下でその活動を進める立場を明確にした。10月にはグリゴレンコ副首相兼官房長官とフスヌリン副首相が択捉島に派遣された。当初より予定を早めて2022年3月、プーチン大統領の署名を経て特区創設は法制化された。しかし、炭化水素の採掘・加工、貴重な水産資源の漁獲を例外としており、ロシア国内でも実効性を疑問視する見方もある。また、ロシア政府の「クリル諸島社会経済発展計画」（2016～25年）の予算を2022年から24年までの3年間で4割以上削減することが決定されたと伝えられ、事業が大幅に見直される見込みである。

軍事・安全保障面では、クリル諸島とその周辺海域、日本海などでの軍事訓練・演習の頻度が上がり、2021年6月以降、毎月のように実施されるようになった。8月には2020年に引き続き、ロシア軍は国際軍事技術フォーラム「アルミヤ2021」の枠内で、択捉島と国後島で最新兵器を展示した。12月には太平洋艦隊が、千島列島中部マトゥア（松輪）島に地对艦ミサイル「バスチオン」（択捉島には2016年に配備）を配備したと発表、軍事訓練も実施した（2022年5月も実施）。ロシアのウクライナ侵攻前の2022年1月末から太平洋艦隊の分艦隊が日本海およびオホーツク海の水域で訓練を開始し、侵攻後の3月にかけて、津軽海峡や宗谷海峡を通過して帰途についた。3月には根室半島沖でロシア機による領空侵犯が発生したほか、東部軍管区は、クリル諸島において、2021年11月、2022年1月に引き続いて地对空ミサイル「S300V4」（2020年12月に択捉島に配備）の発射訓練を行い、その後も機関銃・砲兵部隊3000人以上が参加する軍事演習を実施した。太平洋艦隊の大型対潜艦は、東シナ海でヘリコプターとの合同訓練を行った。4月にはクリル諸島で1000人以上が参加した軍事演習が行われ、日米が海上共同訓練中の日本海で、太平洋艦隊の潜水艦2隻が巡航ミサイル「カリブル」の発射演習を実施した。5月にも太平洋艦隊のコルベット艦が日本海で新型の対潜水艦ミサイル「オトベト」の試射を2021年12月に続き実施した。日本政府はこれらの動きを受けてロシアに抗議するとともに、「我が国周辺で活動が活発化していることに重大な懸念を持ち、注視している」などと申し入れを行った。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて、2022年に改訂される予定の「国家安全保障戦略」では、「連携パートナー」としてのロシアの位置づけが再考される見通しである。

（脱稿 2022年5月30日）

2022年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2022年6月1日

編集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021

東京都千代田区外神田6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437